

千葉県県民活動推進計画（平成27～29年度）

<資料編>

目 次

1	社会貢献活動をめぐる状況.....	1
	(参考) 企業による社会貢献活動の取組事例.....	7
2	これまでの県行政の取組.....	10
	(参考) 地域コミュニティ活性化支援事業の取組事例.....	16
	(参考) ちばコラボ大賞の表彰事例.....	19
	(参考) 「ちばのWA」を活用した取組事例.....	23
3	県政に関する世論調査.....	24
4	寄付・ボランティアに関する意識調査.....	27
5	千葉県NPO法人実態調査.....	37
6	千葉県NPO・ボランティア団体実態調査.....	48
7	企業と市民活動団体の協働意向に関する調査.....	59
8	県職員アンケート調査結果.....	62
9	市町村アンケート調査結果.....	68
10	ボランティア・地縁団体等の推移.....	71
11	県内市町村市民活動支援センター一覧.....	72
	(参考) 市民活動支援センターの取組事例.....	73
12	県内ボランティアセンター一覧.....	74
13	計画の策定経緯.....	77
14	千葉県県民活動推進懇談会委員名簿.....	78

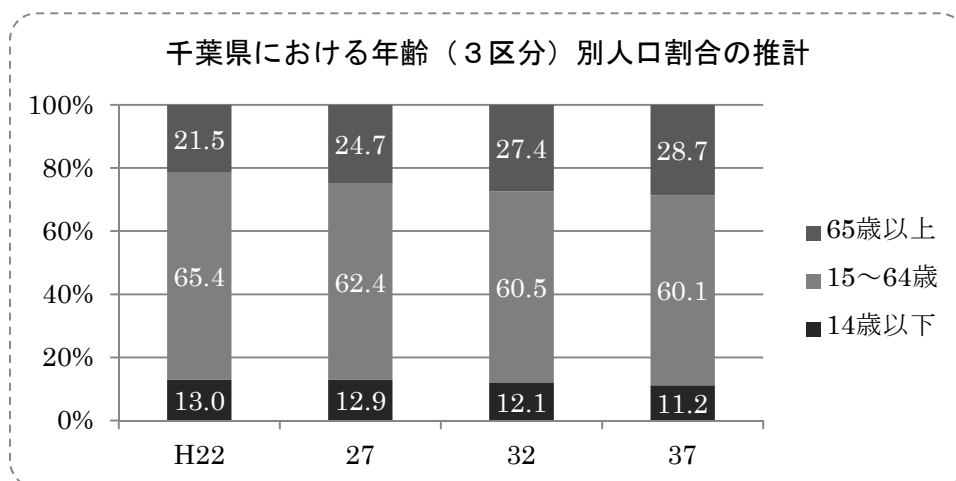
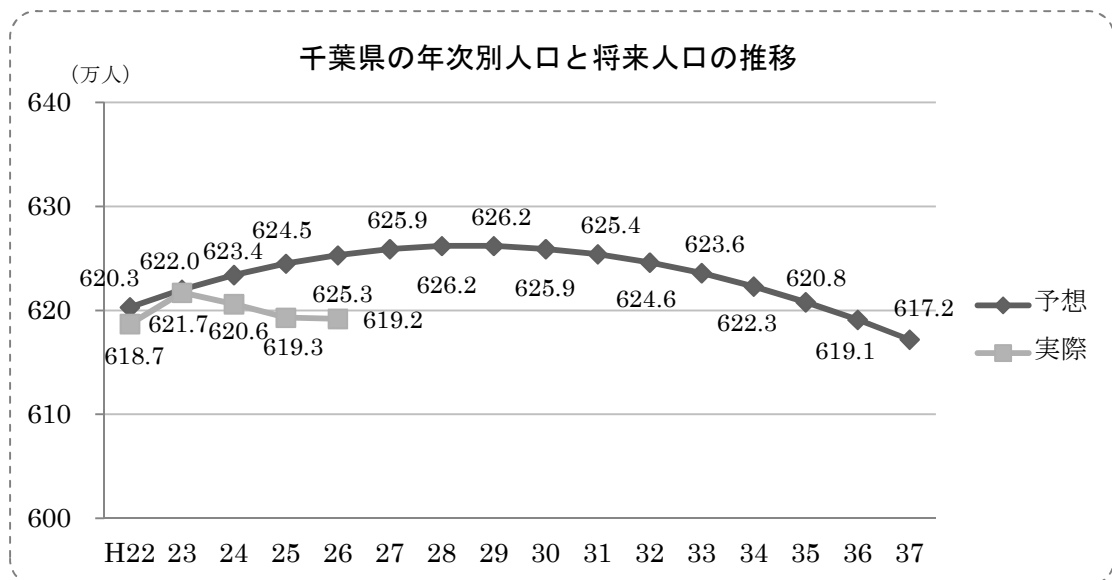
1 社会貢献活動をめぐる状況

(1) 人口構造の変化

平成22年に千葉県が行った将来人口推計では、千葉県の人口は平成29年（2017年）を境に、増加から緩やかな減少傾向に入ると予想していましたが、平成23年から平成25年の間に約2万人が減少しました。これは、日本全体の人口減少や震災前からの都内回帰などの中長期的な要因に加え、東日本大震災などの一時的要因によるものと考えられます。

県内では少子化、高齢化が進行し続け、特に高齢化率（65歳以上の人口割合）は、平成22年に20%を超えており、平成37年（2025年）には30%弱となる見込みです。

生産年齢人口（15歳以上64歳以下）に対する従属人口（14歳以下、65歳以上）の割合が高まることによって、労働力人口の低下や、現役世代の社会保障負担の増大が懸念されており、社会全体の長期的な成長力の低下が課題となっています。

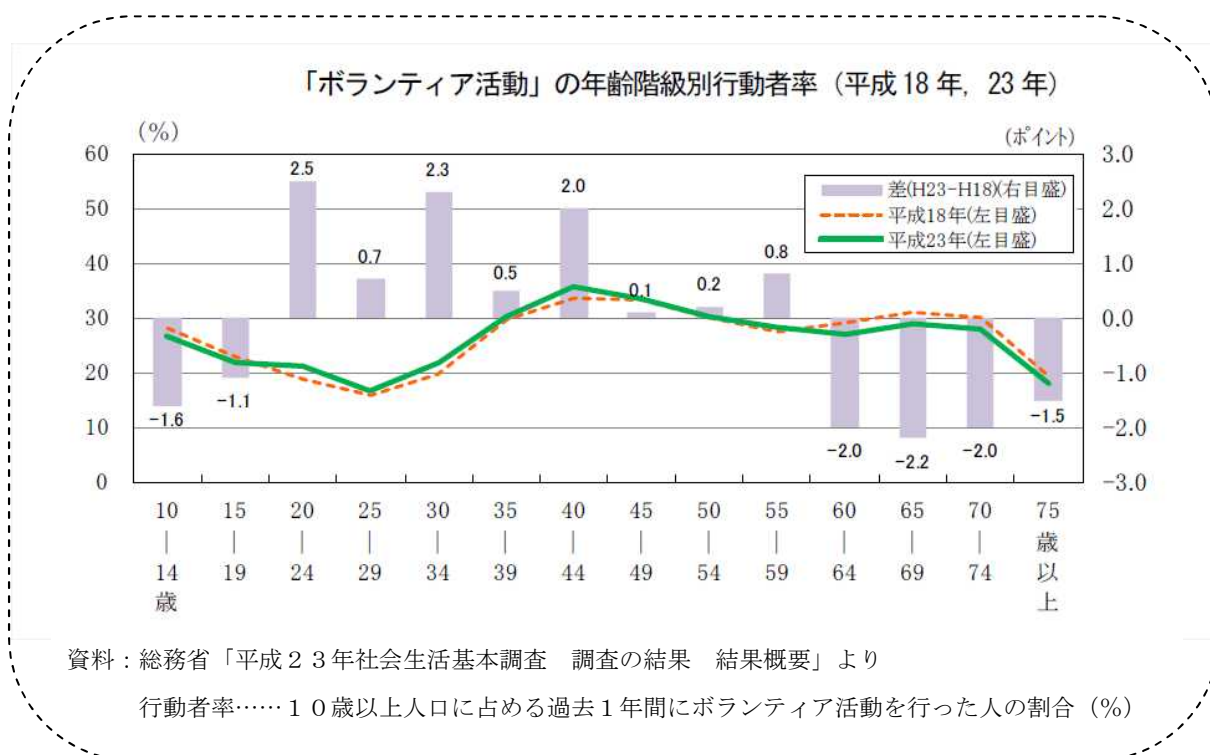


資料：いずれも千葉県「政策環境基礎調査（将来人口推計）」（平成22年）より
 ただし、千葉県の実際の人口については、平成26年千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)より

(2) 全国のボランティアの状況

ボランティアは、社会の様々な場面で活躍しており、地域社会を支えています。活動分野は、社会福祉に限らず、教育、国際交流、環境など広範囲にわたっており、平成23年3月に起きた東日本大震災における復旧・復興支援におけるボランティアの活躍は記憶に新しいところです。また、2020年の東京オリンピックでは8万人のボランティアが活動すると言われてい

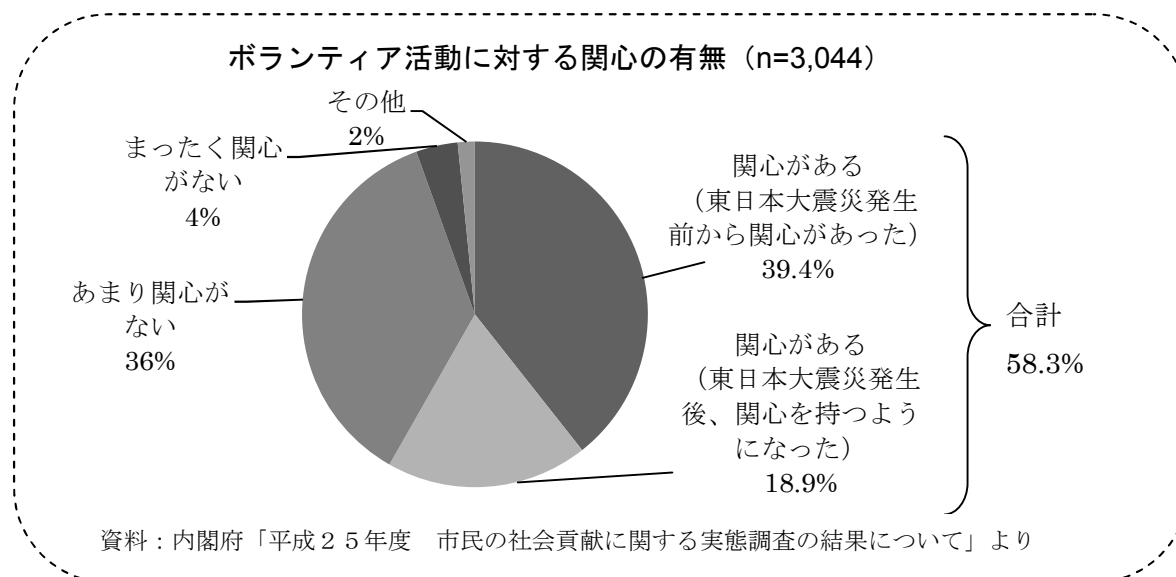
ます。
総務省の「平成23年社会生活基本調査」によると、全国におけるボランティア活動の行動者数（過去1年間にボランティア活動を行った人（10歳以上）の数）は2,995万1千人となっています。平成18年の調査と比べると約23万人増加しており、年齢別にみると、20～59歳の広範な年齢階級で上昇しています。



(参考) 東日本大震災と社会貢献への意識の高まり

平成23年3月の東日本大震災発生では、全国で数多くのボランティア、市民活動団体が活躍しました。震災を契機に、全国で社会貢献への意識が高まっていると言われています。

平成25年度の内閣府の調査によると、ボランティア活動に対する関心の有無について、「関心がある」と回答した58.3%のうち、「東日本大震災発生後、関心を持つようになった人」が18.9%となっています。



本県も、被災県の1つであり、震災時には被災地、被災者支援などでボランティア、市民活動団体の活動に多くの県民が参加しました。震災以降も、被災地に向かい行われる支援活動や、千葉県内に避難してきた人々への支援などの活動が続けられています。



県内避難者支援活動

(2013年縁joy 東北大交流会、主催：NPO 法人
ちば市民活動・市民事業サポートクラブ)



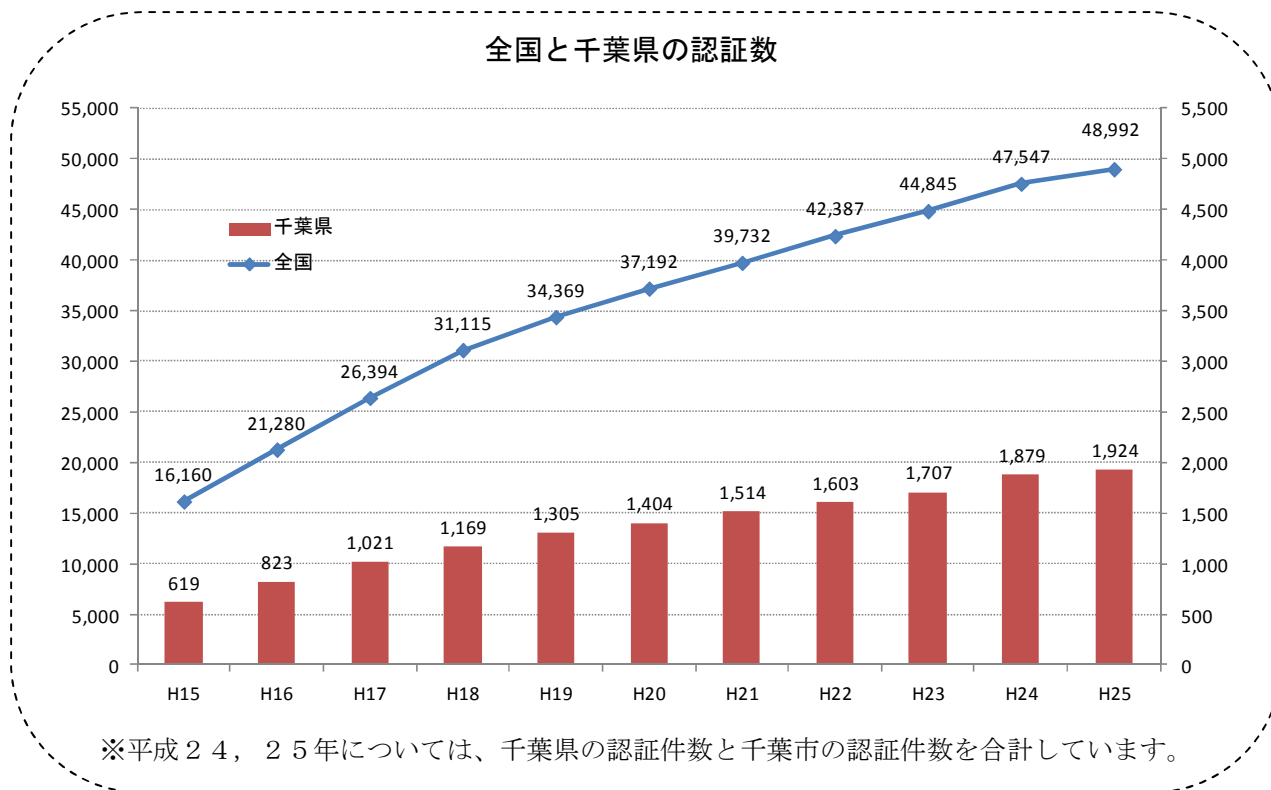
県内避難者支援活動

(2013年県内避難者の佐原バスツアー、主催：NPO
法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ)

震災の教訓をもとに、県内各地域のボランティアセンターを活かした防災への取組も行われています。災害時には、各市町村において市町村災害ボランティアセンターが設置されることになっており、ほとんどの市町村においては、市町村社会福祉協議会が中核的役割を果たすことが期待されています。県が設置する県災害ボランティアセンターでも、市町村災害ボランティアセンターの後方支援を行うこととしています。

(3) 全国の市民活動団体の状況

多様な社会的課題の解決に取り組む市民活動団体は、年々増加しており、その存在感や重要性は次第に高まっています。特定非営利活動促進法にもとづいて法人格を取得したNPO法人は、平成25年度末時点で約5万法人となり、10年間で約3倍に増加しています。



市民活動団体の増加に並行して、それらの活動を支援する組織、つまり中間支援組織の存在が重要になっています。中間支援組織には、行政が中心になって設置された組織や、市民活動団体など民間団体が中心になって開設している組織などがあります。地域の中間支援組織が市民活動団体を支援することで、課題解決の図られやすい環境が整備されることが期待されます。

また、認定NPO法人制度は、NPO法人に対する市民や企業からの寄付を促す税制上の仕組みですが、NPO法人の活動を充実していく上で重要な制度となっています。平成23年6月に改正された特定非営利活動促進法において導入された新たな認定制度により、全国でも県内においても、認定NPO法人数が増加しています。

全国と千葉県の認定NPO法人数

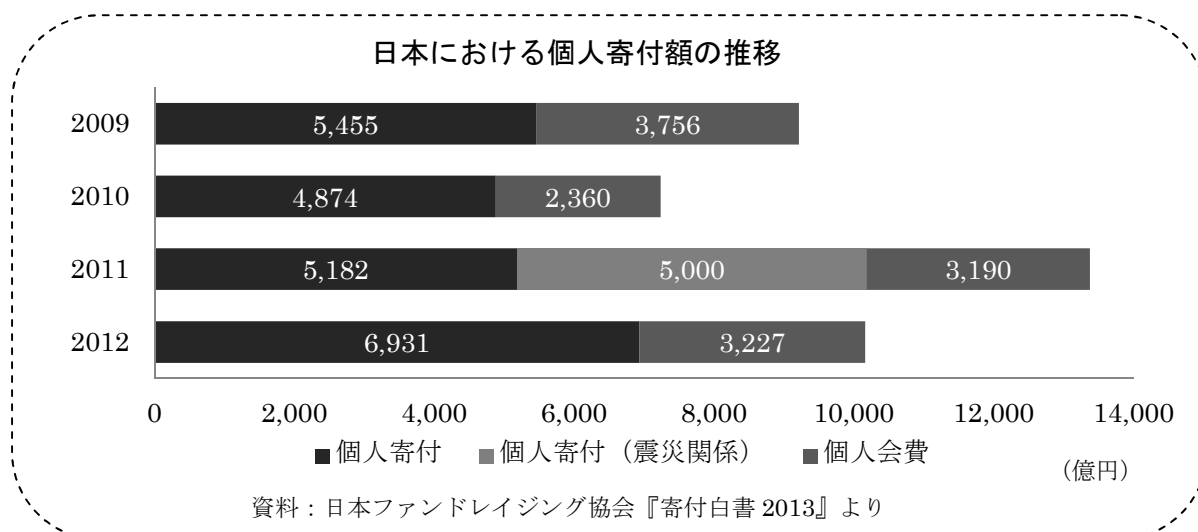
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	93 法人	127 法人	198 法人	244 法人	407 法人	630 法人
千葉県	1 法人	2 法人	4 法人	5 法人	16 法人	27 法人

※旧認定（国税庁認定）法人数と所轄庁認定（仮認定含む）法人数の合計数を示しています。
 ※平成24、25年については、千葉県の認定件数と千葉市の認定件数を合計しています。

(4) 寄付の潮流

社会貢献活動の行われる分野については、収益性のある事業ばかりではないということを考慮すると、民から民への資金の流れとして寄付が重要な役割を果たしています。

日本ファンドレイジング協会の調査によると、2012年の個人寄付総額は6,931億円と推計されています。なお、2011年は、通常の個人寄付と東日本大震災発生に伴う震災寄付を加えると、個人寄付総額は約1兆円超とされています。



寄付については、情報通信技術の発達や新しいツールの普及によって、様々な新しい寄付の手法が登場しています。中でも、「ポイント還元による寄付」「クリック募金」などの認知度は高まっていると言われています。

項目	内容
寄附付き商品	消費者が商品等を購入するごとに、企業等が一定の割合でその売上の一部を寄附。
ポイント還元による寄附	利用者が各種カード等のポイント等の交換メニューの一つとして寄附を選択することで、企業等が金銭換算して寄附。
ダイヤル募金	番組等を見た視聴者が電話をかけ、情報料を電話会社が代行して回収してTV局等に支払いを行い、TV局等はその支払われた情報料を寄附。
クリック募金、フェイスブック寄附	ウェブサイト内の既定の箇所（フェイスブックの「いいね！」ボタン等）のクリック数に応じて、スポンサー企業が寄附。
ツイッター募金	ツイッターの専用投稿フォームからのツイート数に応じて、募金を行う企業が寄附。
マッチングギフト	企業等が集めた寄附金について、企業側が一定額を上乗せした上で、団体等に寄附。
「もったいない」寄附	書き損じハガキや切手、使用中又は未使用のプリペイドカード、本、衣類などを寄附。（寄贈された団体は、これらを変換・換金。）
給与天引きによる寄附	希望する社員が、給与から一定額を天引きで寄附。会社からも上乗せして寄附する例もあり。
支援者が集める寄附（「Just Giving」方式）	支援者（チャレンジャー）が何かにチャレンジする姿を情報発信することで、支援したい団体への寄附を呼びかけ、寄附者（サポーター）がチャレンジャーのウェブサイトから寄附。
クラウドファンディング	インターネット経由で、事業の目的や計画、目標金額などを提示し、不特定多数の人に寄附を呼びかけ、必要額が集まった時点で事業を実行。
遺贈	自分の死後、遺言等により指定した先に資産が譲渡されるように計画して、寄附。
相続寄附	自らが相続した財産から寄附。

資料：日本ファンドレイジング協会『寄付白書 2013』などを元に内閣府が作成した資料より

(5) 企業の社会貢献意識の高まり

企業の地域への関わり方は大きく変化し始めています。いまや「企業の社会的責任(CSR)」という言葉が社会に浸透し、企業が地域の一員として社会貢献活動をするのが当たり前となっています。経済産業省は企業のCSRに関する調査報告書^{*1}において次のように記載しています。

CSRは、企業経営に重大なインパクトをもたらさうるリスクであると同時に、戦略的に取り組めば企業に多くのメリットをもたらすチャンスでもある。慈善事業として捉えるのではなく、取り組みを進めることがビジネスを成り立たせる上でも必要不可欠であるという認識で取り組むことが重要。

上記のように、従来のCSRの枠組みに捉われず、地域課題の解決をビジネスチャンスとして捉えながら、本業において社会貢献活動に取り組む企業が増え始めています。そうした活動においては、市民活動団体をはじめとした多様な主体との連携の動きが進められることが期待されます。

また、地域に根差す経済団体については、地域のまちづくりにおける様々な主体の1つであり、地域に密着した中小企業などが、地域の課題解決の多様な協働主体としての役割も担い始めています。

さらに近年、県民の間では、地域課題の解決をビジネスとして捉えて起業する動きも広まりつつあります^{*2}。また、本業を持ちながら地域課題の解決に参画するプロボノなどの働き方も注目を集め始めています。

➤ プロボノとは？

プロボノとは、ラテン語の Pro Bono Publico (公共善のために) を語源とする言葉で、プロフェッショナルスキルや専門知識を持つビジネスパーソンやクリエイターが、社会的・公共的な目的のために職業上のスキルを活かすボランティア活動をさします。例えば、平日夜や休日を利用して、弁護士が市民活動団体の法律相談を受けたり、税理士が会計処理の指導を行ったりするケースがあります。他にも分野は、ウェブ制作、マーケティング、デザイン、商品開発など様々。最近では、スキルアップの一環を兼ねた社会貢献活動として、社員にプロボノを推奨する企業が現れ始めています。

¹ 「グローバル企業が直面する企業の社会的責任の課題 (調査報告概要)」(2014.5) 経済産業省

² このような動きは、ソーシャルビジネス (資料編9ページ参照)、コミュニティビジネスなどと呼ばれています。

(参考) 企業による社会貢献活動の取組事例

株式会社舞浜倶楽部

<株式会社舞浜倶楽部の概要>

2003年に設立された舞浜倶楽部は、浦安市内に2つの施設で介護付有料老人ホームを運営している会社です。福祉先進国スウェーデンで確立された「緩和ケア理念に基づく認知症ケア」の理念と、その先駆的な手法を積極的に取り入れながら、認知症になっても安心して暮らせる介護サービスを提供しています。



舞浜倶楽部新浦安フォーラム

<浦安市との協働>

舞浜倶楽部は、平成25年度から浦安市の協働事業提案制度において、浦安市の健康福祉部高齢者支援課、猫実地域包括支援センターと協働して「認知症対策三位一体化計画推進事業」を実施しています。次の3本を中心に、地域貢献に取り組む事業内容となっています。



研修会の様子

①家族支援

(訪問、ヒアリング等による自宅での認知症の人と家族への支援)

②事業者支援

(事業者に対する認知症ケア専門研修)

③地域支援

(認知症ケア知識普及のための市民向けの公開セミナー)

協働の際の役割分担については、舞浜倶楽部が事業の企画、運営、普及啓発、事業報告書の作成などを行い、浦安市が認知症ケア支援チームの設置、関係機関・庁内部署の調整、広報の協力、後援などの役割を担っています。

舞浜倶楽部にインタビューを行ったところ、行政との協働による効果として、営利、非営利というセクターを超えて、地域のボランティア団体や事業者など幅広い関係者とのネットワークを構築できたとのことでした。

<企業による地域貢献活動について>

舞浜倶楽部の代表、グスタフ・ストランデル氏は、企業が存続するには地域からの信頼が必要であり、企業活動のひとつとして地域貢献は重要であると述べています。

また、サービス利用者に対しては、事業を継続させる責任があり、利益は事業を維持するために必要なお金であるとのこと。企業のCSRの理想は、市民や行政と連携して、持続可能で地域に役立つものに作り上げていくことであると語っていました。

株式会社ソーケン製作所

<株式会社ソーケン製作所の概要>

ソーケン製作所は、オフィスインテリア等の内装工事を行っている企業であり、特注造作家具やオフィス家具等を製作しています。CSR活動として、間伐材や端材を利用した木のオモチャを製作し、幼稚園・保育園や児童養護施設へプレゼントするなどの活動を行っています。

<関わる全ての人が笑顔になる仕組み>

ソーケン製作所は、NPO法人ちばMDエコネット、NPO法人地域生活支援の会ステップ、NPO法人カム・トゥルー石陶房、NPO法人1to1と連携した取組を行っており、平成25年度「ちばコラボ大賞」の表彰事例に選ばれています。

「関わる全ての人が笑顔になる仕組み」と題したこの連携事例は、里山に放置されている間伐材を、商品として加工・販売し、その売上を活用することで、環境問題と社会問題の解決、社会貢献活動へとつなげる取組です。



間伐材バッジ作りの様子



作業の様子

木材を活用したものづくりを行うソーケン製作所と、福祉事業所を運営しているNPOの連携により、商品作りの一部を福祉作業所へ委託して、福祉作業所の売上および利用者の方々の賃金アップにつなげています。また、委託事業以外で福祉作業所と一緒に作った商品の販売については、売上の一部を、児童養護施設等の改修工事や間伐材で作った大型クリスマスツリーを施設へプレゼントする費用などに充てています。

<企業による地域貢献活動について>

ソーケン製作所にインタビューを行ったところ、CSR活動を始めてから、会社としてしっかり経営しなければならないという意識が強くなったとのこと。地域の団体から連携に関する企画を持ち込まれる機会が増えるなど、地域に広がりが出てきており、CSR活動を今後も続けられるよう、次の世代へのバトンタッチが必要であると語っていました。

(6) 共助社会づくりの推進

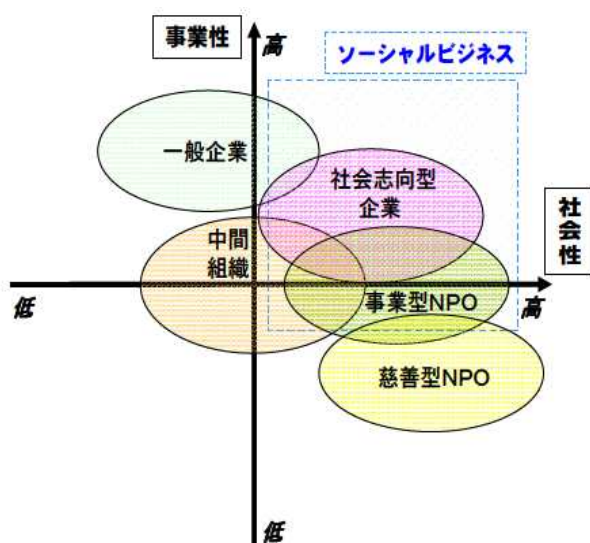
平成25年度から内閣府においては、有識者による「共助社会づくり懇談会」（以下、「懇談会」という。）を開催し、地域の絆を活かした共助社会の課題分析、支援策の検討を行っています。懇談会においては、下記のように共助社会づくり推進の必要性が説明されています*¹。

我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、「すべての人材がそれぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、自助・自立を第一としつつも、自助・共助・公助のバランスのとれた政策を検討していく必要がある。公助について財政上の制約がある中で、地域の課題に対応し活性化を図っていくためには、共助の精神によって、人々が主体的に支え合う活動を促進することで、活力ある社会にしていく共助社会づくりを進めることが必要である。

懇談会では、共助社会づくりの担い手である特定非営利活動法人等やソーシャルビジネスを行う企業に関して、人材面、資金面、信頼性における課題とその対応策について議論がなされています。懇談会において議論される方向性などを踏まえながら、本県においても共助の精神にもとづく地域社会づくりを進めていくことが重要であると言えます。

➤ ソーシャルビジネスとは？

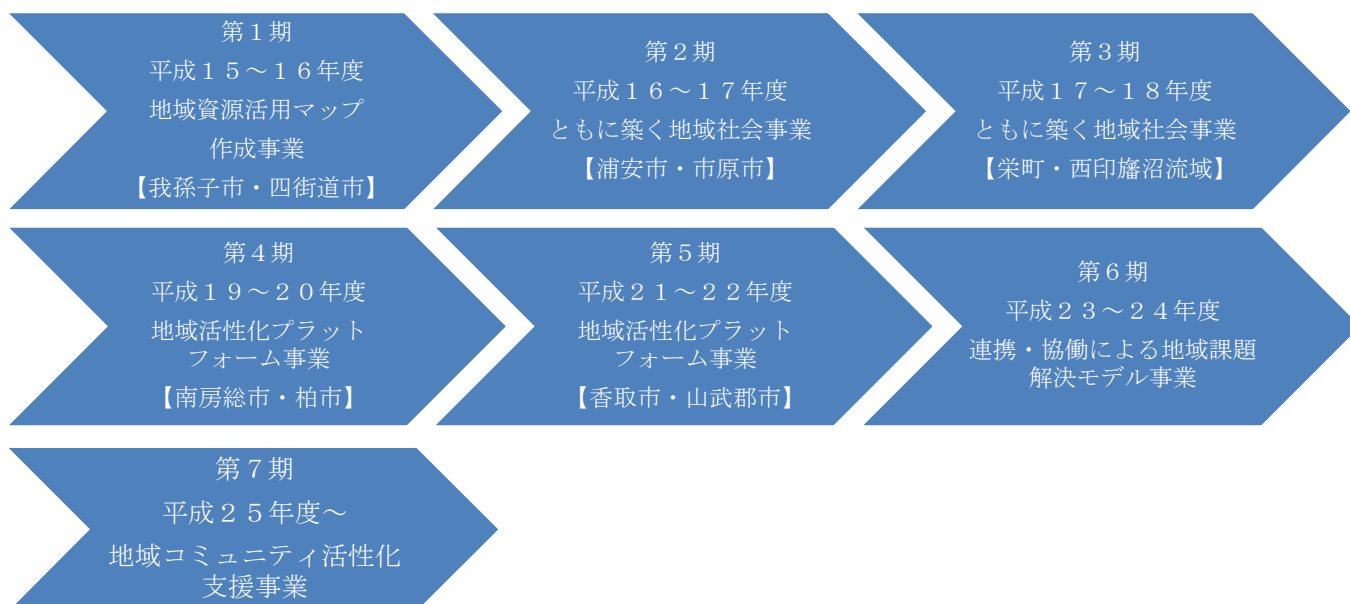
ソーシャルビジネスとは、様々な社会的課題の解決を目的として、ビジネスの手法を用いて取り組む事業活動です。従前の営利を目的とした典型的な「会社」とは異なり、また、無報酬の善意に依存する「ボランティア活動」とも異なる新しいスタイルの事業形態とされています。ソーシャルビジネスの事業主体としては、特定非営利活動法人だけでなく、株式会社や有限会社など、様々な法人形態、団体が想定されます。



ソーシャルビジネスの担い手

資料：経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」（平成20年4月）より

¹ 共助社会づくり懇談会第6回会議（平成25年12月）資料「資料1」抜粋



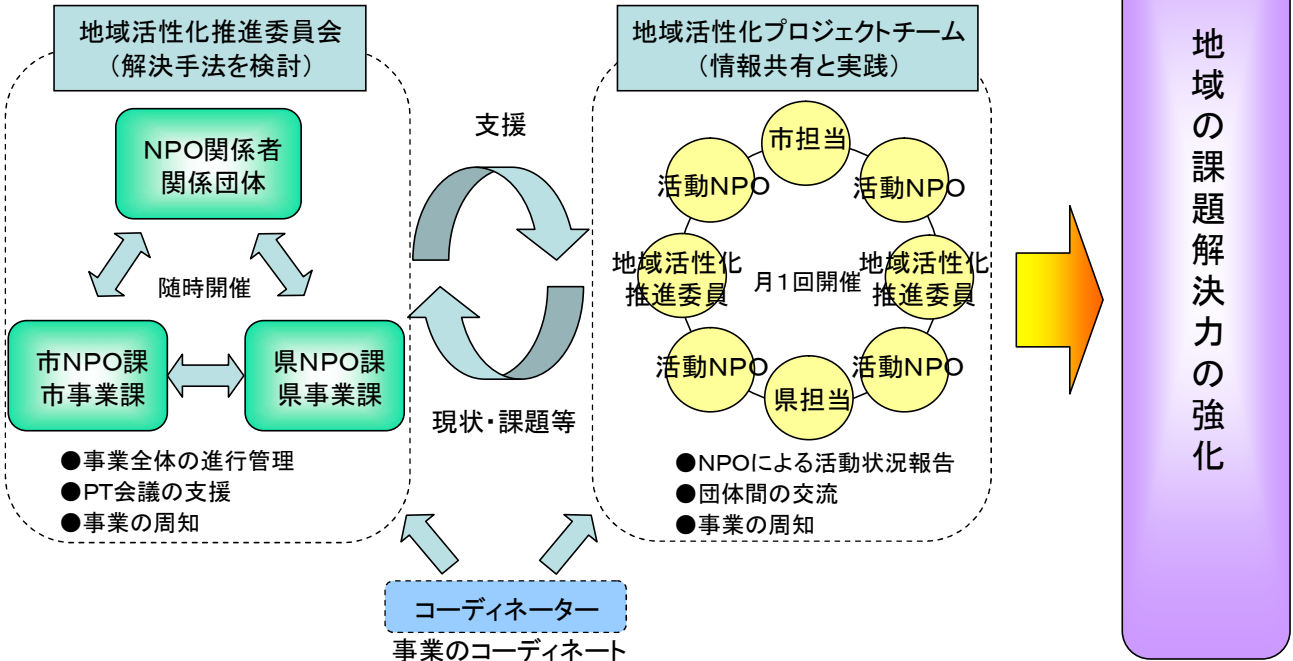
事業名 (実施年度)	実施地域	テーマ	コーディネーター
地域資源活用 マップ作成事業 (平成15～16年度)	(1) 四街道市	子どもが伸びやかに育つ環境づくり	(株) 計画技術研究所、四街道市
	(2) 我孫子市	商店街の活性化、地域スポーツの振興	(株) 計画技術研究所、我孫子市
ともに築く 地域社会事業 (平成16～17年度)	(3) 浦安市	安心・安全のまちづくり	(株) 地域計画連合
	(4) 市原市	いきいき市原ふるさとづくり	(株) 地域計画連合
ともに築く 地域社会事業 (平成17～18年度)	(5) 栄町	子どもがかけまわれるまち・Sakae よみがえれ野良坊	NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
	(6) 西印旛沼流域(船橋、佐倉、八千代、白井)	印旛沼とその流域河川の水質浄化に対する意識啓発と実践活動	NPO法人とんぼエコオフィス
地域活性化プラットフォーム事業 (平成19～20年度)	(7) 柏市	アート(芸術文化)がつなぐまちづくり	(株) ワコールアートセンター、柏駅周辺イメージ推進協議会(ストリート・ブレイカーズ)
	(8) 南房総市	地域が連携して取り組むグリーン・ブルーツーリズム	NPO法人千葉自然学校
地域活性化プラットフォーム事業 (平成21～22年度)	(9) 香取市	多様な主体の連携・協働による観光まちづくり～みんなでつくる香取 ときめき・ふれあいの旅～	(有) 浅尾計画事務所
	(10) 山武郡市	100年後のふるさとへの贈り物～水と緑ときれいな空気と心地よい空間を目指して～	NPO法人コミュニティサービス地球座

○ 「地域活性化プラットフォーム事業」 (平成 19～22 年度)

● 事業フロー



● 実施体制図



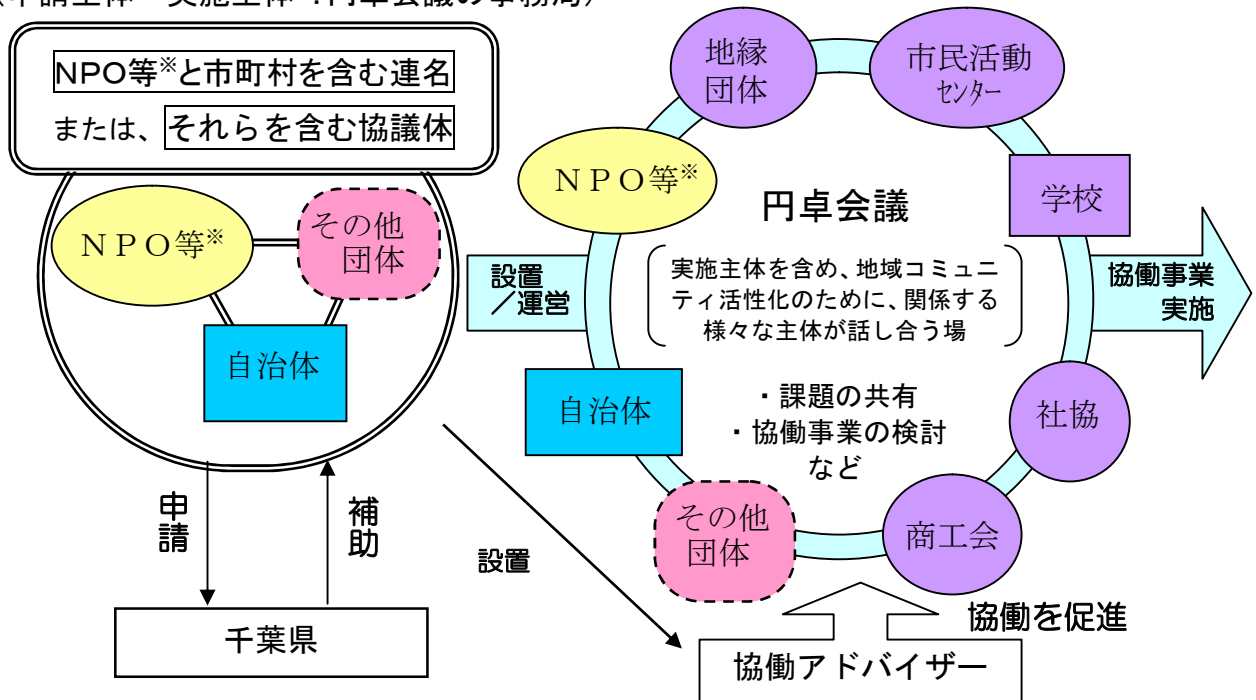
事業名 (実施年度)	実施地域	テーマ	実施主体
連携・協働による地域課題解決モデル事業 (平成 23 年度)	(11) 八千代市	ヤマトミクリの里づくり検討事業-島田谷津・里山-	ヤマトミクリの里づくり協議会
	(12) 千葉市	老朽化・液状化によるニュータウン・団地の空家化を防ぎ地域の再生を図る協働検討事業	ニュータウン・団地再生協議会
	(13) 神崎町	県内で最も小さな町の連携・協働を育む中間支援機能の強化	発酵の里協議会
	(14) 千葉市	住民参加と地域資源の協働による「安全・安心のまちづくり」	千葉市第16地区町内自治会連絡協議会、淑徳大学、千葉市
	(15) 市原市	大蔵みかん再生プロジェクト	大蔵みかん再生プロジェクト協議会
	(16) 柏市	子ども循環社会「地縁のたまご」モデル事業	多世代交流型コミュニティ実行委員会、柏市
	(17) 流山市	安心・安全多次元協働事業～蟻の目行動計画づくりを通じた防災福祉のまちづくり～	流山新市街地地区安心・安全まちづくり協議会

	(18) 栄町	栄町ミュージアムビレッジブランド開発事業	特定非営利活動法人まちづくりサポートひと・まち倶楽部、栄町
	(19) 南房総市	地域づくりプラットフォーム構築による課題解決基盤の確立	南房総市地域づくり倶楽部
	(20) 山武市	地域再生事業	地域再生協議会
	(21) 千葉市	幸町 1 丁目を安心と生きがいのあるまちに再生	千葉市第 36 地区町内自治会連絡協議会、NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ、千葉市
	(22) 習志野市、市原市	まちづくりアーカイブスによる地域課題・地縁力・志縁力のマッチングと中間支援機能強化プログラム	千葉まちづくりアーカイブス協議会
	(23) 館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町	元気な高齢者がつくる地域の元気-里山・里地を活かしたシニアアクションスクールの開校へ	南房総体験活動ネットワーク協議会
連携・協働による地域課題解決モデル事業 (平成 24 年度)	(24) 東葛地域	NPO 等の地域課題の解決パートナー力向上	企業と NPO のパートナーシップ推進東葛協議会
	(25) 東金市	市内にたくさんの「まちの駅」を作りネットワーク化する事業	まちの駅ネットワークとうがね
	(26) 千葉市	地域マネジメントを目指した住民主体のまちづくり検討事業	幕張ベイタウン協議会、特定非営利活動法人千葉まちづくりサポートセンター、千葉市
	(27) 千葉市	「地域の緑を地域で守り育てる街づくり」緑の空間を活用した地域コミュニティ活動の循環モデル構築事業	おゆみ野地区コミュニティづくり懇談会、おゆみ野の森を育てる会、千葉市
	(28) 習志野市	「ワイがや通り活性化」協働事業の検討並びに活動基盤強化事業	特定非営利活動法人ちば経営応援隊、習志野市
	(29) 旭市	いいおか津波復興プロジェクト	いいおか津波復興プロジェクト協議会
	(30) 流山市	安心・安全多次元協働事業～連携・協働の拡大と発展による防災福祉のまちづくり～	流山新市街地地区安心・安全まちづくり協議会
	(31) 神崎町	発酵をテーマとした“小さな公”をつなぐまちづくり	発酵の里協議会
	(32) 市原市	大蔵みかん再生プロジェクト	大蔵みかん再生プロジェクト協議会
	(33) 八千代市	ヤマトミクリの里づくり検討事業	ヤマトミクリの里づくり協議会

(34) 佐倉市	佐倉市におけるユニバーサル農業促進事業	社会福祉法人生活クラブ、佐倉市
(35) 鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷有機物肥料化プロジェクト	医療法人梨香会、特定非営利活動法人千葉精神保健福祉ネット、鎌ヶ谷市
(36) 山武市	市民参加の自立した地域づくり事業	地域再生協議会
(37) 千葉市	住民参加と地域資源の協働による「安全・安心のまちづくり」	千葉市第 16 地区町内自治会連絡協議会、淑徳大学、千葉市
(38) 千葉市	幸町 1 丁目を安心と生きがいのあるまちに再生	千葉市第 36 地区町内自治会連絡協議会、特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ、千葉市
(39) 習志野市、市原市	まちづくりアーカイブズによる地域課題・地縁力・志縁力のマッチングと中間支援機能強化プログラム	千葉まちづくりアーカイブズ協議会
(40) 館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町	インキュベーター機能を持つ「シニア自然大学」のゼミの開設と卒業後の人材活用の仕組みづくり、場づくり	南房総体験活動ネットワーク協議会

○ 「連携・協働による地域課題解決モデル事業」（平成 23～24 年度）、「地域コミュニティ活性化支援事業」（平成 25 年度～）の実施イメージ

（申請主体＝実施主体≒円卓会議の事務局）



「地域コミュニティ活性化支援事業」（平成 25 年度～）においては、*部分が「地縁団体」

事業名 (実施年度)	実施地域	テーマ	実施主体
地域コミュニティ 活性化支援 事業 (平成 25 年度)	(41) 柏市	『多世代交流型コミュニティ事業』地域交流による活性化支援事業	多世代交流型コミュニティ実行委員会
	(42) 南房総市	地域・都市連携による平群地区コミュニティの活性化	平群ツーリズム協議会
	(43) 我孫子市	「ちばの WA! 東葛本舗」が推進する、高齢者の暮らしを守る支援ネットワークの仕組みづくりプロジェクト	「ちばの WA! 東葛本舗」推進協議会
	(44) 旭市	いいおか津波復興プロジェクト	いいおか津波復興プロジェクト協議会
	(45) 銚子市	地域通貨を活用した市民主体の「想いが循環する」しくみづくり事業「この指とまれ！」プロジェクト	銚子商工会議所青年部、NPO 法人国際教育推進プロジェクト BeCOM、銚子市
地域コミュニティ 活性化支援 事業 (平成 26 年度)	(46) 南房総市	地域・都市連携による平群地区コミュニティの活性化～地域運営型グリーン・ツーリズムの推進～	平群ツーリズム協議会
	(47) 旭市	旭・いいおか復興観光まちづくりプロジェクト	いいおか津波復興プロジェクト協議会
	(48) 流山市	地域コミュニティ再生事業～安心・安全の取組による地域コミュニティの融和・活性化～	流山新市街地地区安心・安全まちづくり協議会
	(49) 我孫子市	「ちばの WA! 東葛本舗」が推進する「地域の生き生きライフサポート」モデル構築事業	「ちばの WA! 東葛本舗」推進協議会
	(50) 銚子市	銚子発! 地域ミライづくり多世代交流事業	一般社団法人銚子青年会議所、銚子商工会議所青年部、NPO 法人国際教育推進プロジェクト BeCOM、銚子市

(参考) 地域コミュニティ活性化支援事業の取組事例

事業名（年度）	地域・都市連携による平群地区コミュニティの活性化（平成25、26年度）
実施主体	平群ツーリズム協議会（構成主体：南房総市平久里下・中・山田地区、NPO法人千葉自然学校、南房総市等）
実施地域	南房総市（42）（46）
取組の趣旨	平群地区において地域資源を活かしたグリーンツーリズムを展開し、都市と農村の交流による地域活性化を目指しています。
取組の概要	<p>南房総市内の旧平群小学校区を構成する3地区が連携して、地域の歴史・文化や里山、そして地元住民の技芸を活用したグリーンツーリズムの開催、産品づくり、里山環境の保全再生等に取り組んでいます。主な事業内容や特徴は以下のとおり。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="464 819 895 1144">  </div> <div data-bbox="930 819 1361 1144">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="557 1151 798 1182">古民家「ろくすけ」</div> <div data-bbox="1043 1151 1214 1182">里山整備体験</div> </div> <p>○円卓会議の開催 協議会で実施した地域資源調査結果などを参考にしながら、地域資源の保全や活用について話し合う円卓会議を実施。平成25年度は計5回開催。</p> <p>○グリーンツーリズムの実施 円卓会議での提案等をもとに、都市部のシニアや子供たちを対象に、古民家「ろくすけ」を拠点としたハイキングコースの開発及びツアーや平群の祭り・里山くらしを体験するプログラムを実施。</p> <p>○都市部シニアとの交流 都市部シニアグループと連携しながら、都市部シニア層を対象に、里山整備体験や大豆、ソラマメ栽培の体験機会を提供。</p> <p>○住民1人1技発揮の場づくり 豊かな知恵や技を持つ高齢者をはじめとする地域住民が、竹・木工細工や手芸、料理その他の技を持ち寄る交流会や体験指導等を実施。</p>

事業名（年度）	「ちばのWA！東葛本舗」が推進する、高齢者の暮らしを守る支援ネットワークの仕組みづくりプロジェクト（平成25年度）「地域の生き生きライフサポート」モデル構築事業（平成26年度）
実施主体	「ちばのWA！東葛本舗」推進協議会（構成主体：久寺家地区まちづくり協議会、我孫子市、NPO法人ACOB A、まちづくり火の見櫓の会等）
実施地域	東葛地域（主に我孫子市）（43）（49）
取組の趣旨	高齢化が進む我孫子市久地家地区において、高齢者の見守りや生活支援等のネットワークを構築し、他地域へのノウハウの波及を目指しています。
取組の概要	<p>我孫子市で高齢化が進んでいる久地家地区をモデル地域とし、久地家地区まちづくり協議会と地域のニーズ調査を行い、企業やNPO等と住民をつなげるネットワークづくりを行っています。主な事業内容や特徴は以下のとおり。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>講演会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地元住民との交流会</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○円卓会議の開催 アンケートの内容検討や、実施事業の具体的な運営検討、アドバイスなどを行う円卓会議を実施。平成25年度は計4回開催。 ○アンケートの実施 高齢者の実態やニーズを把握するため、久地家まちづくり協議会と各自治会長等が一体となって、大がかりなアンケートを実施。結果をもとにアクションプランを作成。 ○地域の会社・NPOと地域住民の交流会 生活支援サービスや介護サービスなどを実施する地域の団体や企業と、サービスを受けたい地域の住民の交流会、相談会を実施。 ○講演会 専門家を招いて、健康予防やエンディングノート、遺産相続、防災など、高齢者の暮らしに関わる講演会を実施。

(2) ちばコラボ大賞

県内では、福祉や環境、子育て、まちづくりなどの様々な分野で、地縁団体、社会福祉協議会、学校・大学、企業、行政機関等とNPOとが連携して、地域の課題解決に取り組んでいます。県では、そのような連携事例の中から、他のモデルとなるような優れた事例を「ちばコラボ大賞」(千葉県知事賞)として表彰し、連携の重要性や効果を広く県民の皆さまにお知らせすることにより、連携による地域づくりの促進を図っています。(平成23年度は震災により中止)

年度	事業名	連携団体
平成22年度	コスモの森「学校の環境教育支援プロジェクト」	コスモ石油株式会社千葉製油所、特定非営利活動法人千葉自然学校
	市川市における安全で安心なまちづくりのための耐震診断	東京ベイ信用金庫、県立市川工業高等学校、NPO法人住まいのサポートセンター
	九十九里地域医療夏季セミナー2010	東金商工会議所、城西国際大学、NPO法人地域医療を育てる会
平成24年度	多次元連携協働事業	流山新市街地地区安心・安全まちづくり協議会
	多世代交流型コミュニティ事業	多世代交流型コミュニティ実行委員会、NPO法人テラス21、柏農家の野菜市運営委員会、柏市社会福祉協議会、東京大学、柏市
平成25年度	富津市志駒・山中地区「廃校を活用した教育ファームづくり」	NPO法人千葉自然学校、環南みんなの楽校、富津市峰上第十区(志駒地区)、富津市峰上第十一区(山中地区)
	関わる全ての人が笑顔になる仕組み	株式会社ソーケン製作所、NPO法人ちばMDエコネット、NPO法人地域生活支援の会ステップ、NPO法人カム・トゥルー石陶房、NPO法人1to1
	発酵をテーマとした“小さな公”をつなぐまちづくり	NPO法人日本自給教室、NPO法人トージバ、株式会社寺田本家、有限会社こうざき自然塾、南実の音農園、福ちゃんのパン、みなみ屋、神山酒店、月のとうふ、くすくす笑店
平成26年度	青木繁「海の幸」誕生の家・小谷家住宅を活かした漁村のまちづくり	NPO法人安房文化遺産フォーラム、青木繁「海の幸」誕生の家と記念碑を保存する会、NPO法人青木繁「海の幸」会、館山美術会、NPO法人全国生涯学習まちづくり協会、千葉県歴史教育者協議会、青木繁旧居保存会、館山市、館山市教育委員会、富崎地区コミュニティ委員会、布良崎神社、財団法人石橋財団石橋美術館、くるめつつじ会
	緑が丘クリーンプロジェクト(地域の清掃から、安心・安全な街を目指して)	緑が丘クリーンプロジェクト、八千代市立みどりが丘小学校、八千代市、八千代市防犯組合連合会、八千代市教育委員会、八千代市社会福祉協議会、株式会社サイサン千葉支店、社会福祉法人八千代翼福祉会、イオンモール株式会社
	復興観光一被災から花と緑いっぱいのもちづくり	花と緑で旭を元気にするプロジェクト協議会(構成団体:NPO、企業、学校、行政等)

(参考) ちばコラボ大賞の表彰事例

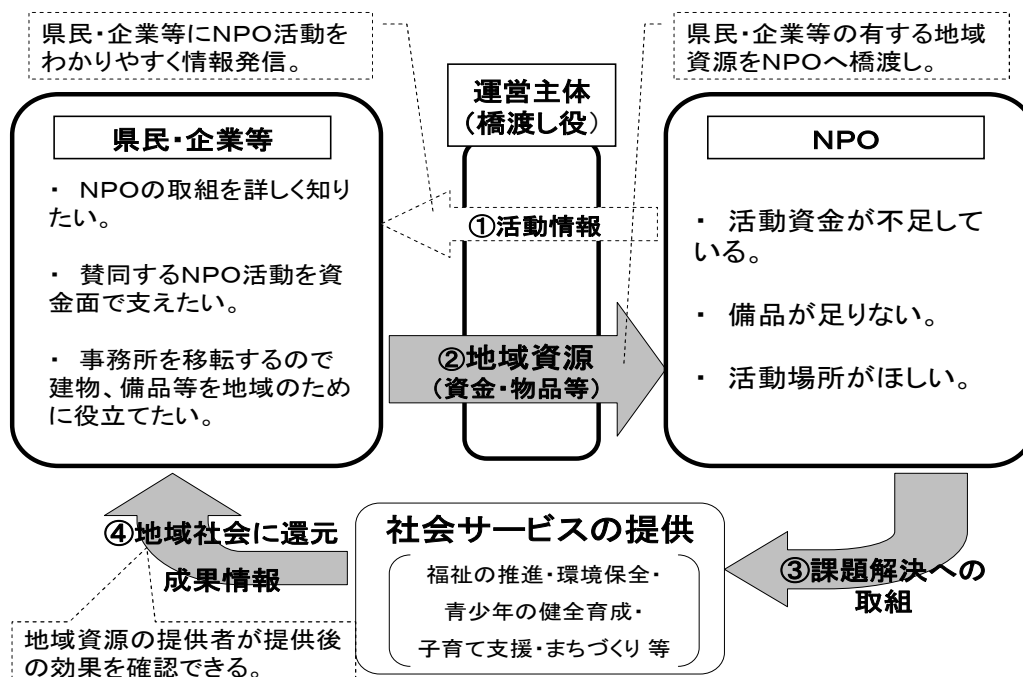
事業名 (年度)	多次元連携協働事業 (平成24年度)
<p>実施主体</p>	<p>流山新市街地地区安心・安全まちづくり協議会 (モデル事業分科会構成主体: NPO法人市民助け合いネット、NPO防災対策サポート、NPO法人 Rise up 女性サポート実行委員会、まちネット流山、流山ファシリテーターズクラブ、江戸川大学、株式会社新都市ライフ、都市再生機構千葉常磐開発事務所、流山市中部地域包括支援センター、流山警察署、流山市)</p>
<p>取組の概要</p>	<p>つくばエクスプレス及び東武野田線「流山おおたかの森駅」周辺地域で、NPO法人や企業、大学、行政などが連携して、防災マップの作成やまち歩きイベントの実施など、「防災福祉」をテーマに活動している取り組みです。</p>
<p>取組の内容</p>	<p>○協議会の設立</p> <p>流山新市街地地区安心・安全まちづくり協議会は、平成17年につくばエクスプレスの開業を契機に、流山市及びUR都市機構が発起人となって設立されました。「安心・安全のまちづくり」の趣旨に賛同する地域の団体、大学、鉄道・福祉事業者、商業等民間企業、行政等(流山警察、UR都市機構はオブザーバー参加)の19団体で構成されています。</p> <div data-bbox="970 730 1394 1032" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">防災マップ作りの様子</p> <div data-bbox="443 1196 815 1453" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">まち歩きイベント</p> <p>○防災マップの作成と活用</p> <p>東日本大震災に起因する危機感を起動力として、多くの地域住民、団体に呼びかけ、地域の危険箇所や避難経路などを記した防災マップの作成や、マップを活用したまち歩きイベントを実施しています。</p> <p>○テーマに応じた分科会による取組</p> <p>流山新市街地地区安心・安全まちづくり協議会では、テーマに応じて分科会を設け、様々な主体の連携による具体的な取組を実践しています。第1ステージでは、「防犯まちづくり」、「子育て支援」に取り組み、平成20年「安全安心なまちづくり関係功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しています。</p> <p>現在は、第2ステージとして「防災」「地域コミュニティ再生」などを新たなテーマとして、子育て親支援NPOと大学、自治会・マンション管理組合などが連携した親世代の支援交流や、大学、NPO、地域包括支援センターとが連携して地域包括支援業務に係る講座の開催、地域防災対策などに取り組んでいます。</p>

事業名（年度）	発酵をテーマとした“小さな公”をつなぐまちづくり（平成25年度）
実施主体	こうざき発酵の里協議会（構成主体：株式会社寺田本家、有限会社こうざき自然塾、南実の音農園、NPO法人日本自給教室、NPO法人トージバ、福ちゃんのパン、みなみ屋、神山酒店、月のとうふ、くすくす笑店）
取組の概要	老舗の酒蔵や地元農家、商店、市民活動団体等が中心となり、発酵食品の提供や、発酵を食品以外にも活用したサービスを創造することで、町のイメージアップや交流人口の増加を図り、町を活性化させる取り組みです。
取組の内容	<p>○「発酵の里協議会」の立ち上げ</p> <div data-bbox="440 728 885 1034" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">酒蔵の様子</p> <p>神崎町は、かつて「関東灘」と呼ばれるほど、発酵・醸造産業が盛んな地域でした。商店街の活気が失われつつある中、神崎町を再び元気な町にしていこうと老舗の酒蔵や地元農家が中心となり、発酵をテーマとしてまちづくりに取り組む「発酵の里協議会」を立ち上げ、行政やNPOに協働を呼びかけ、地域の活性化を進めています。</p> <p>○「全国発酵食品サミット in こうざき」の開催</p> <p>平成25年1月には、全国の発酵すきや醸造のスペシャリストが集まり神崎町に集まり、「全国発酵食品サミット in こうざき」を開催しています。伝統食や環境問題におよぶ発酵の多面的な機能や可能性を共有・理解できる場となりました。</p> <div data-bbox="956 1247 1385 1545" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">発酵食品サミットの様子</p> <p>○食の分野に留まらない「発酵」の活用</p> <p>発酵の里協議会では、発酵を食の分野に留まらずにサービスを提供しており、発酵熱を利用した酵素風呂づくりの体験やバイオガスプラントづくりワークショップの実施、お酒を使った化粧水を作る手作り発酵コスメのワークショップなどを実施しています。</p>

(3) 「民が民を支える地域資源循環システム」の普及・支援

○「民が民を支える地域資源循環システム」とは

「民が民を支える地域資源循環システム」は、NPO活動をわかりやすく情報発信することにより、広くNPOの取組を知ってもらい、県民・企業等が持っている地域資源（物品、資金、情報等）を、様々な課題の解決に取り組んでいるNPOに橋渡しする仕組みです。



* システムの構築により期待される効果

①NPO活動の自立的・継続的な発展につながります。②県民・企業等に課題解決に参加する機会が提供されます。③地域資源の提供をきっかけとして、課題解決に向けた地域の多様な主体の関係づくりにつながります。

○システムの概要

県では、平成20年度にシステムの構築から運用までを行うモデル事業を公募により実施し、システムを構築しました。平成21年度から23年度まで、県と運営主体との間でモデル事業の成果の使用条件等に関する覚書を締結して運営していました。現在は、公益財団法人ちばのWA地域づくり基金が運営しています。

公益ポータルサイトちばのWA！ → <http://chibanowa.canpan.info/>



地域資源循環システムちばのWA！

- ①日本財団の「公益コミュニティサイトCANPAN」のシステムを活用して「公益ポータルサイトちばのWA！」を構築し、運営。
- ②県民・企業等から信頼を得るために、登録したNPOの基本情報を公開する「ちばNPO情報館」を設けて情報発信を行う。
- ③県民・企業から資金・物品を提供していただいた場合、情報館に登録したNPOを対象に助成・物品の仲介を行う。
- ④県民・企業からいただいた資金については「ちばのWA！基金」に繰り入れ、寄付先が指定された場合は指定先のNPOに、特に指定が無い場合は公募により寄付先を募集し、公開プレゼンテーション・審査会等を経て採択された団体に助成金として交付する。
- ⑤県民・企業からの物品提供の申し出があった場合は、公益ポータルサイトちばのWA！内に設けた「物品提供システムNPO三尺店^{さんじゃくだな}」等で、提供物品のリストを公表し、提供を希望する団体に仲介する。
- ⑥情報館に登録したNPOからのブログによるリアルタイムの活動情報の発信や県内や全国の企業のCSR情報の発信をサイト内で行う。

(参考)「ちばのWA」を活用した取組事例

※「ちばのWA地域づくり基金」HP掲載の「助成実績一覧」を元に作成しています。

団体名	認定 NPO 法人外国人の子どものための勉強会
事業名	外国人の子どもたちの学びを支援する事業
受入寄付金額 (事業実施期間)	222,316 円 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)
事業概要 と成果	<p>孤立しがちな外国人の子どもたちが安心して学べる場をつくる。日本語&数学・作文教室の開催、交流会の開催。</p> <p>教室に参加したのは小学生 28 名、中・高生 40 名。例年 10 月に入ると、中学 3 年生の生徒が急に増えるが、平成 25 年度の受験生は松戸市に限らず、印西市、香取市、野田市など遠方から通ってくる生徒も加わり 14 名。受験生は受験に向けて頑張り全員合格、進学しなかった子どもも進路が決まった。交流会は 3 回開催し、9 月は「外であそぼう会」、12 月は「おやこ会」、3 月は「卒業おめでとう会」を行い、述べ 117 名が参加。外国人の子どもと親御さん、日本人の子どもが集い、皆で楽しいひと時を過ごした。</p>

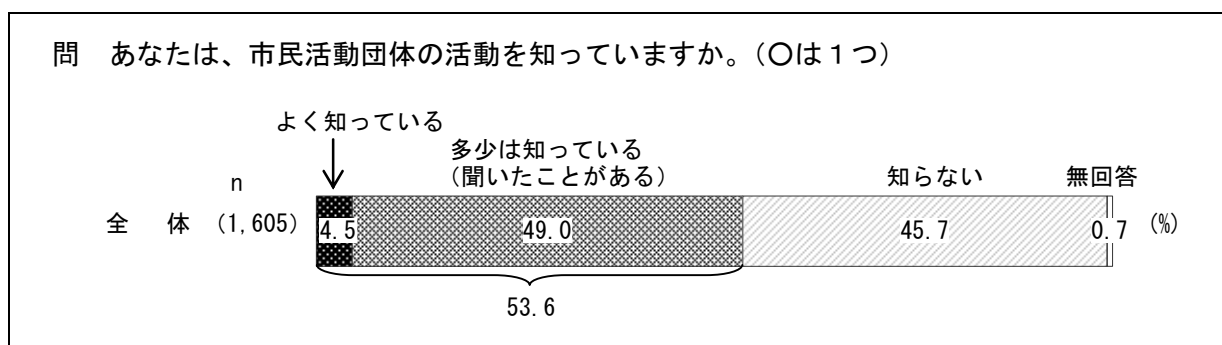
団体名	企業組合あしたね 障害福祉サービス事業所「明日の種」
事業名	長作に「明日の種」をまく ～障がい者と地域の人々をつなぐ畑再生プロジェクト～
受入寄付金額 (事業実施期間)	69,171 円 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)
事業概要 と成果	<p>施設のある千葉市花見川区長作町の耕作放棄地を借り、施設を利用している障がいの者の体力回復や心の安定、作業工賃の向上のために畑再生プロジェクトを実施する。</p> <p>うつ病で休職中の社会人 3 名を受け入れ、それぞれ職場復帰につながりました。特別支援学校教職員や千葉刑務所の就労支援ワーカー、花見川区保護観察官などの見学会や、学生の実習を受け入れも行いました。</p> <p>助成金では鍬や鎌、夏野菜の苗、種、肥料等を購入し、畑の看板も手作りしました。ほぼ何も無いところからのスタートで、ご協力いただいた方々の寄付金で購入することができ、本当に感謝申し上げます。</p>

3 県政に関する世論調査

県民の県政への関心などを把握するため実施した「第48回県政に関する県政に関する世論調査（平成26年度）」からは、次のような結果が出ています。

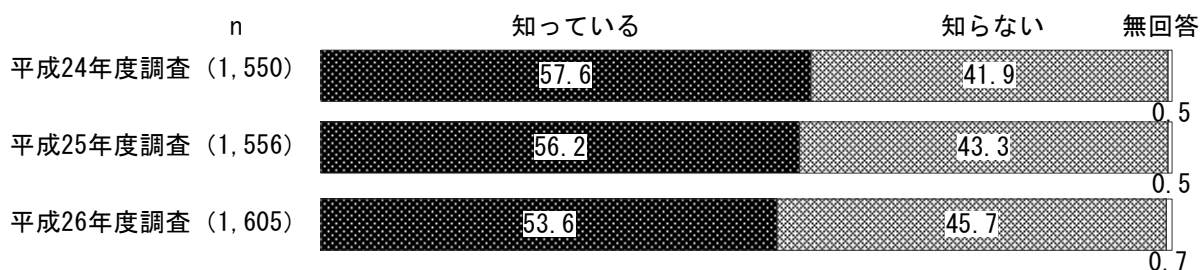
(1) 市民活動団体の活動の認知度

◇『知っている』は5割台半ば



市民活動団体の活動の認知度を聞いたところ、「多少は知っている（聞いたことがある）」(49.0%)が約5割となっており、これと「よく知っている」(4.5%)の2つを合わせた『知っている』(53.6%)は5割台半ばとなっています。一方、「知らない」(45.7%)は4割台半ばとなっています。

〔参考〕平成24年度・平成25年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：％）

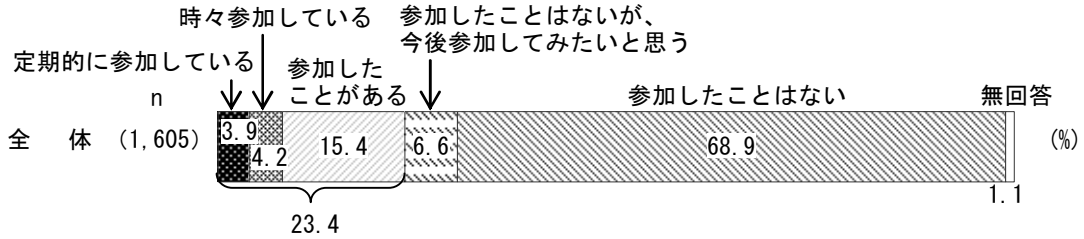


(2) 市民活動団体の活動への参加経験

◇「参加したことはない」は約7割

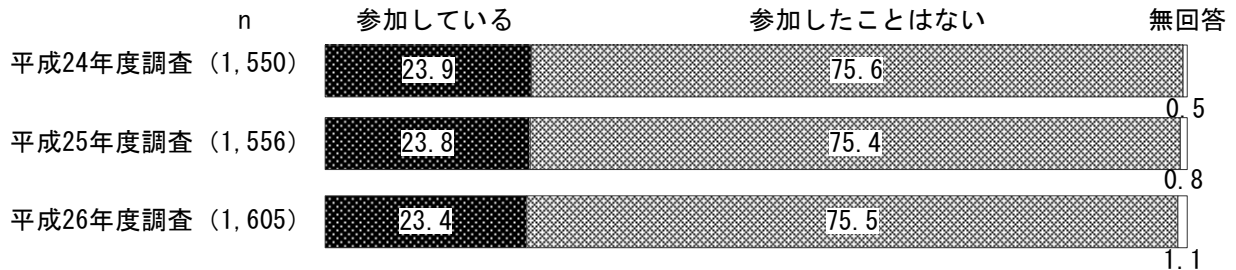
問 あなたは、市民活動団体の活動に参加したことがありますか。(○は1つ)

(注) ここでいう「参加」とは、団体の会員やスタッフとしての参加、団体への資金・物品・場所の提供・寄付、ボランティアによる労力・技術等の提供、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加などを含みます。



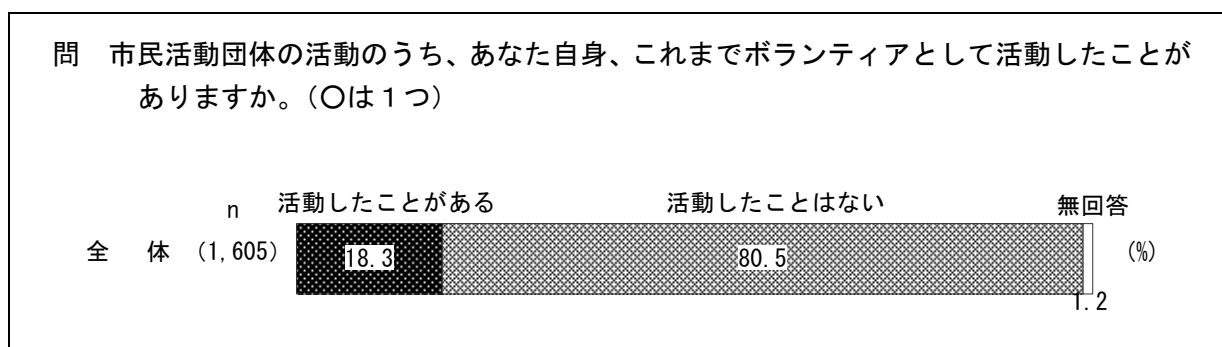
市民活動団体の活動への参加経験を聞いたところ、「定期的に参加している」(3.9%)と「時々参加している」(4.2%)、「参加したことがある」(15.4%)の3つを合わせた『参加している』(23.4%)は2割台半ばとなっています。一方、「参加したことはないが、今後参加してみたいと思う」(6.6%)は1割以下、「参加したことはない」(68.9%)は約7割となっています。

〔参考〕平成24年度・平成25年度の同様の項目による調査結果との比較(単位:%)



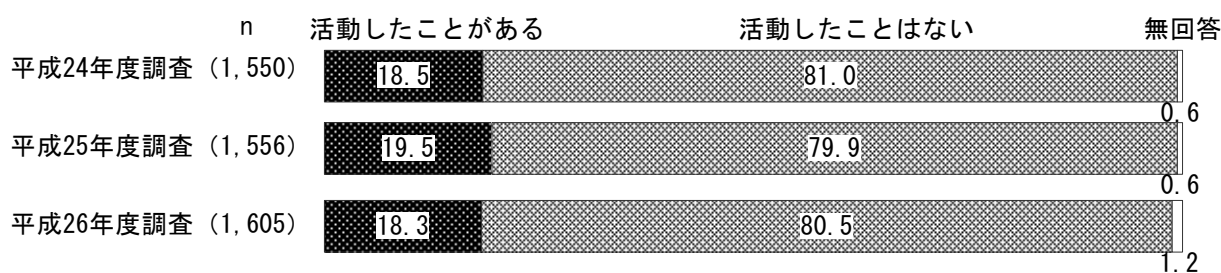
(3) ボランティア活動経験

◇「活動したことがある」は約2割



ボランティアとして活動したことがあるかを聞いたところ、「活動したことがある」(18.3%)は約2割となっています。一方、「活動したことはない」(80.5%)は8割となっています。

[参考] 平成24年度・平成25年度の同様の項目による調査結果との比較(単位:%)



4 寄付・ボランティアに関する意識調査

【調査の概要】

調査方法：メルマガ、ホームページ等により告知、ホームページ等により回答

調査時期：平成 26 年 6～7 月

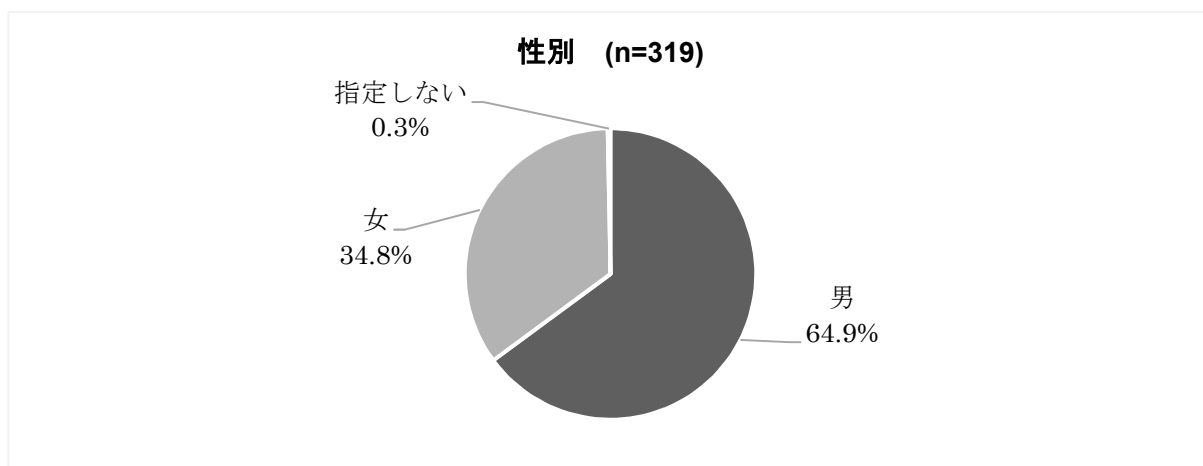
回収結果：有効回答数 323

【結果の概要】

県民の寄付・ボランティアに関する現状についての調査結果は次のとおりです。

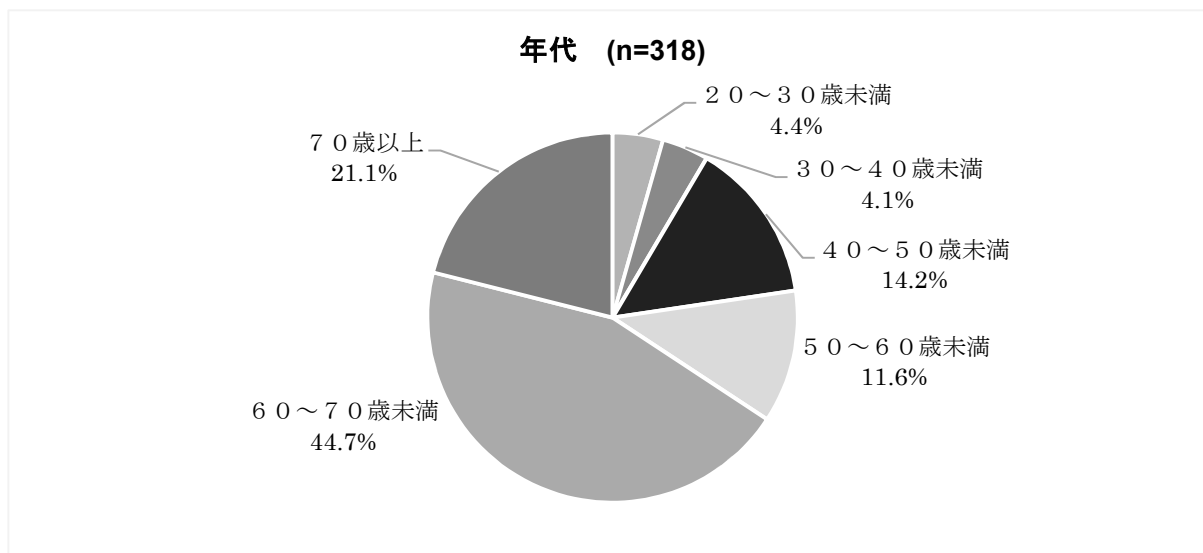
(1) 性別（単数回答）

回答者の性別は、下図のような結果となりました。



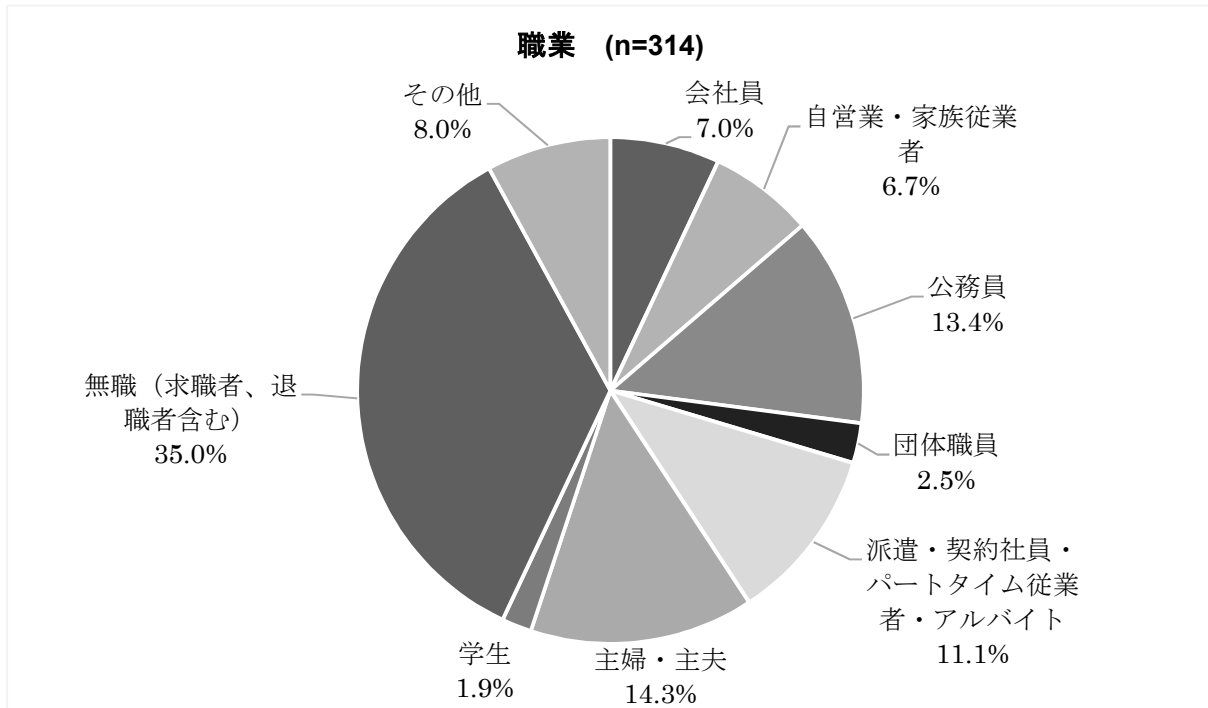
(2) 年代（単数回答）

回答者の年代は、下図のような結果となりました。



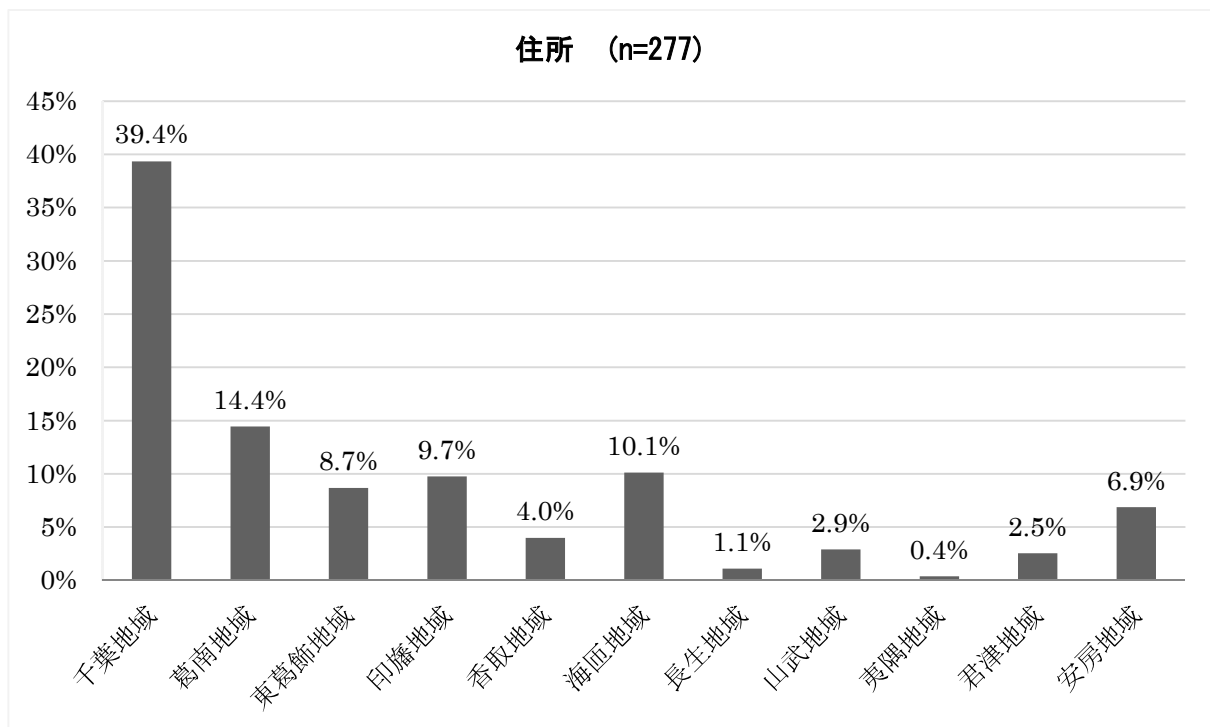
(3) 職種（単数回答）

回答者の職種は、下図のような結果となりました。



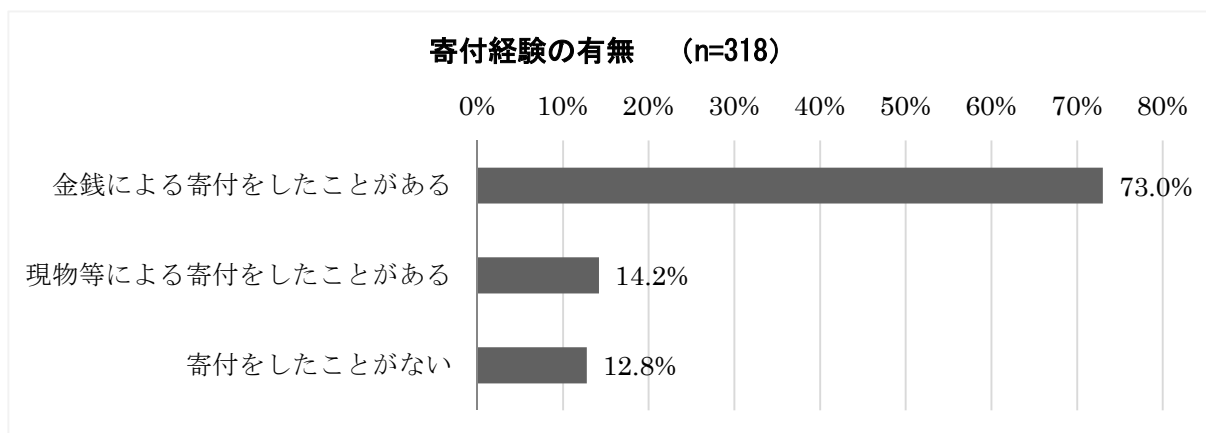
(4) 住所（単数回答）

回答者の住所（市町村）は、下図のような結果となりました。



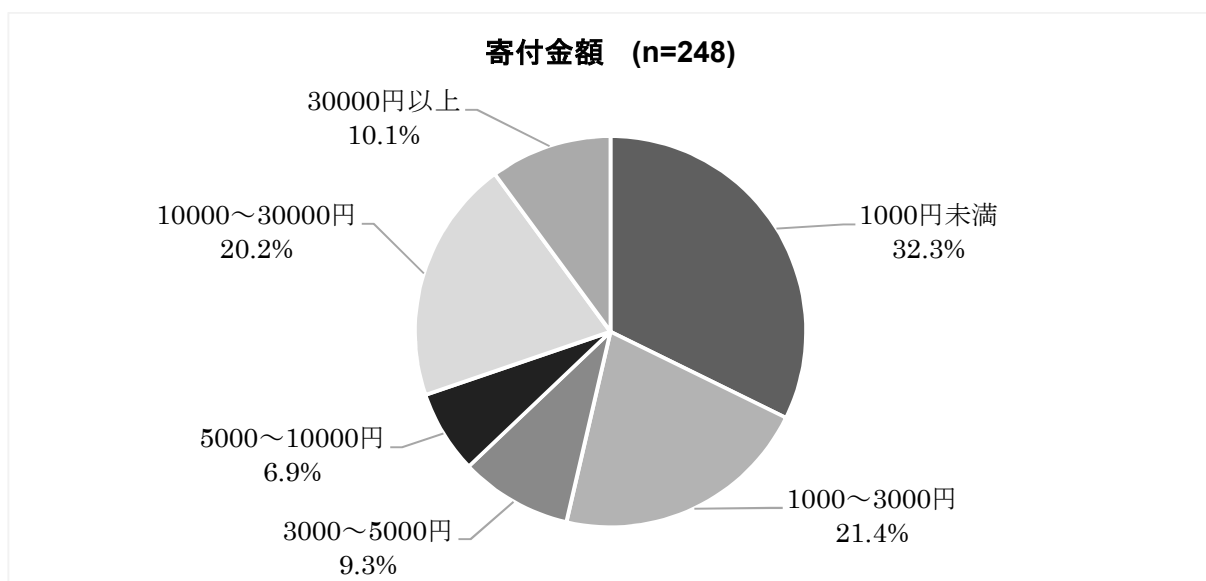
(5) 寄付経験の有無（複数回答）

これまで寄付（募金、現物寄付等を含む）をしたことがあるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。金銭による寄付をしたことがある人は73.0%となっています。



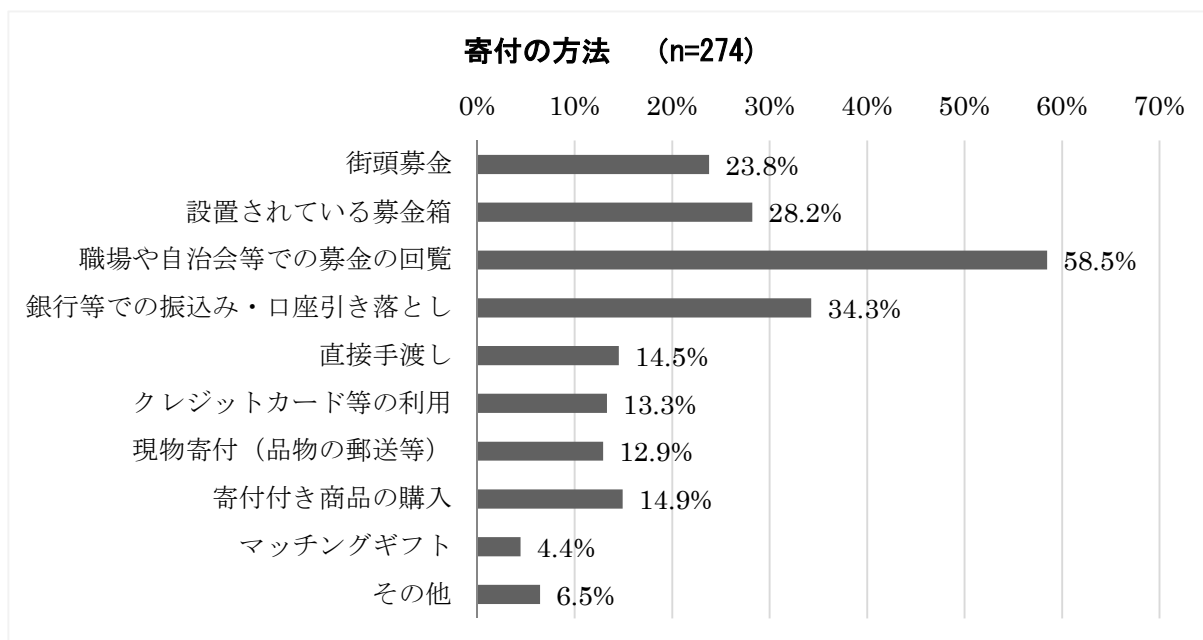
(6) 寄付の金額（記述回答）

寄付をしたことがある人に対して、平成25年度に寄付をした金額について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1000円未満」で、32.3%となっています。次に多いのが「1000～3000円」で、21.4%となっています。



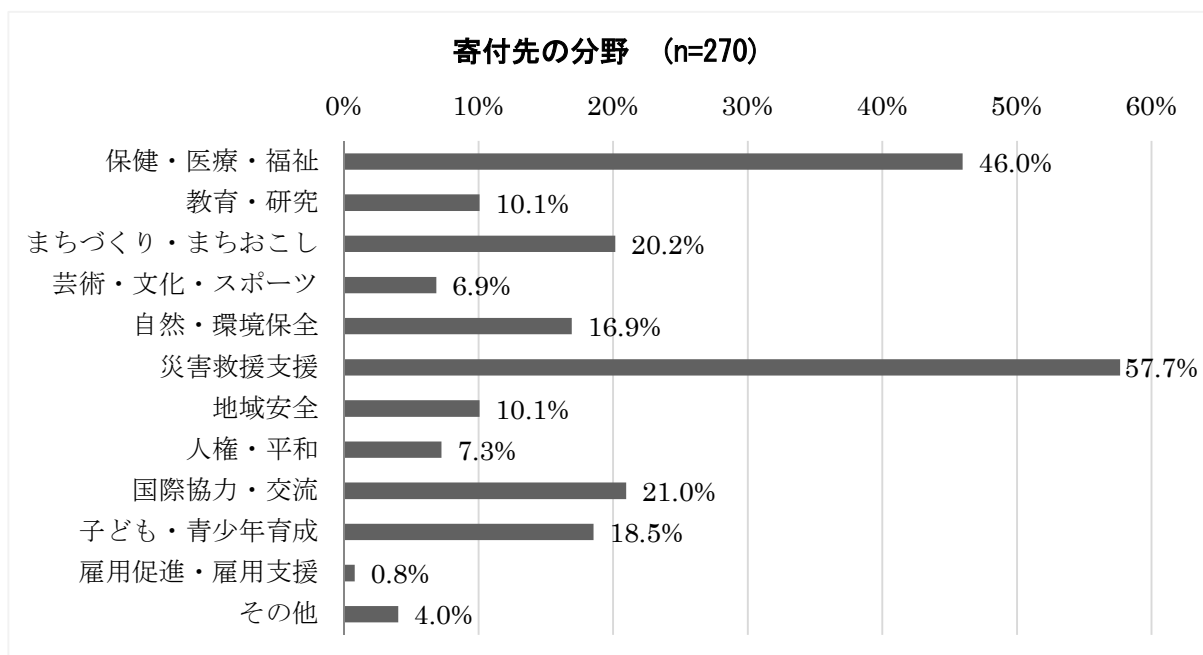
(7) 寄付の方法（複数回答）

寄付をしたことがある人に対して、寄付を行った方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「職場や自治会等での募金の回覧」で、58.5%となっています。次に多いのが「銀行等での振込み・口座引き落とし」で、34.3%となっています。



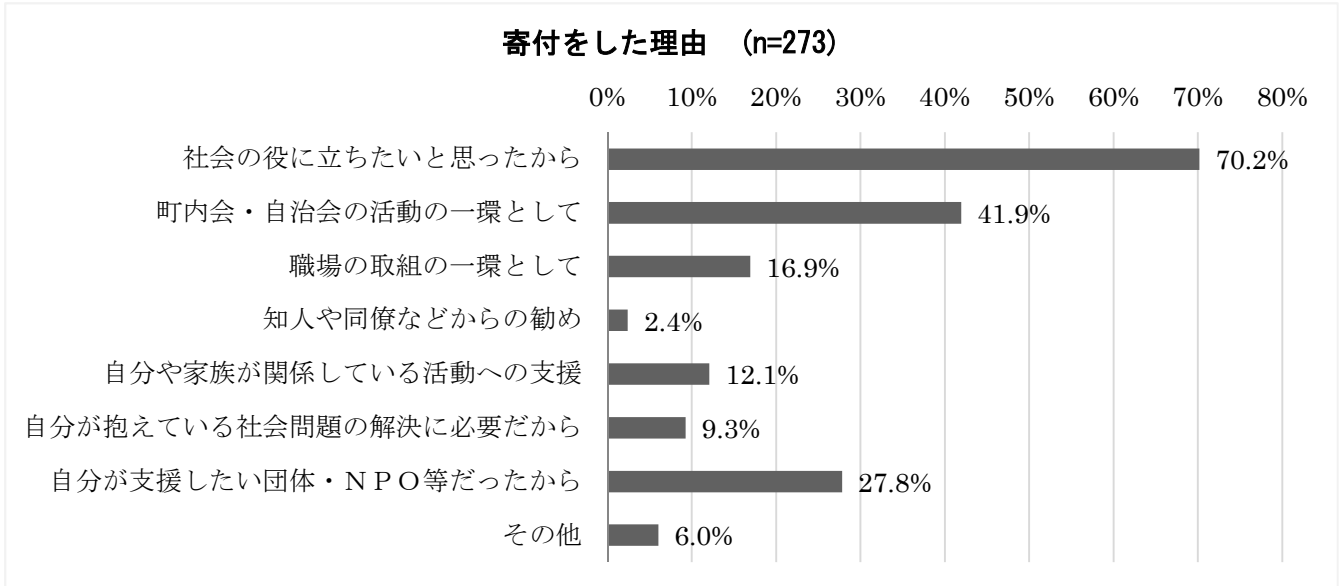
(8) 寄付先の分野（複数回答）

寄付をしたことがある人に対して、寄付をした分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「災害救援支援」で、57.7%となっています。次に多いのが「保健・医療・福祉」で、46.0%となっています。



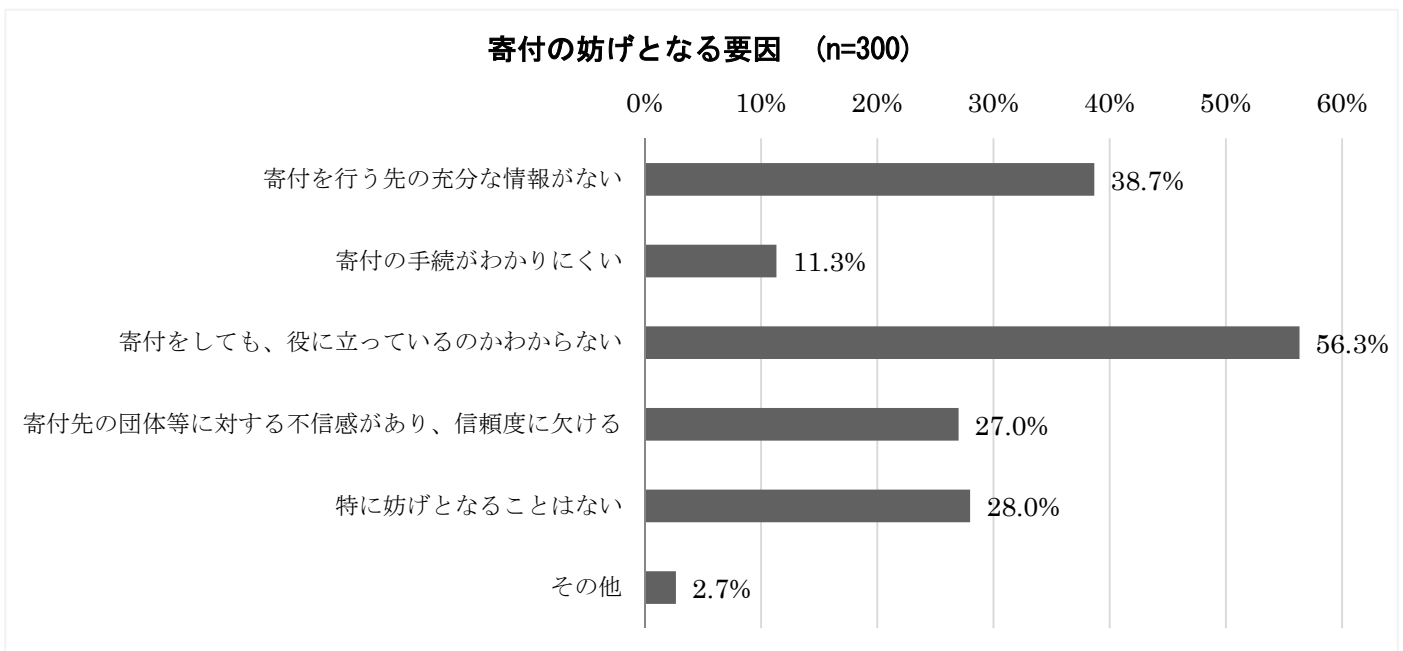
(9) 寄付をした理由（複数回答）

寄付をしたことがある人に対して、寄付をした理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「社会の役に立ちたいと思ったから」で、70.2%となっています。次に多いのが「町内会・自治会の活動の一環として」で、41.9%となっています。



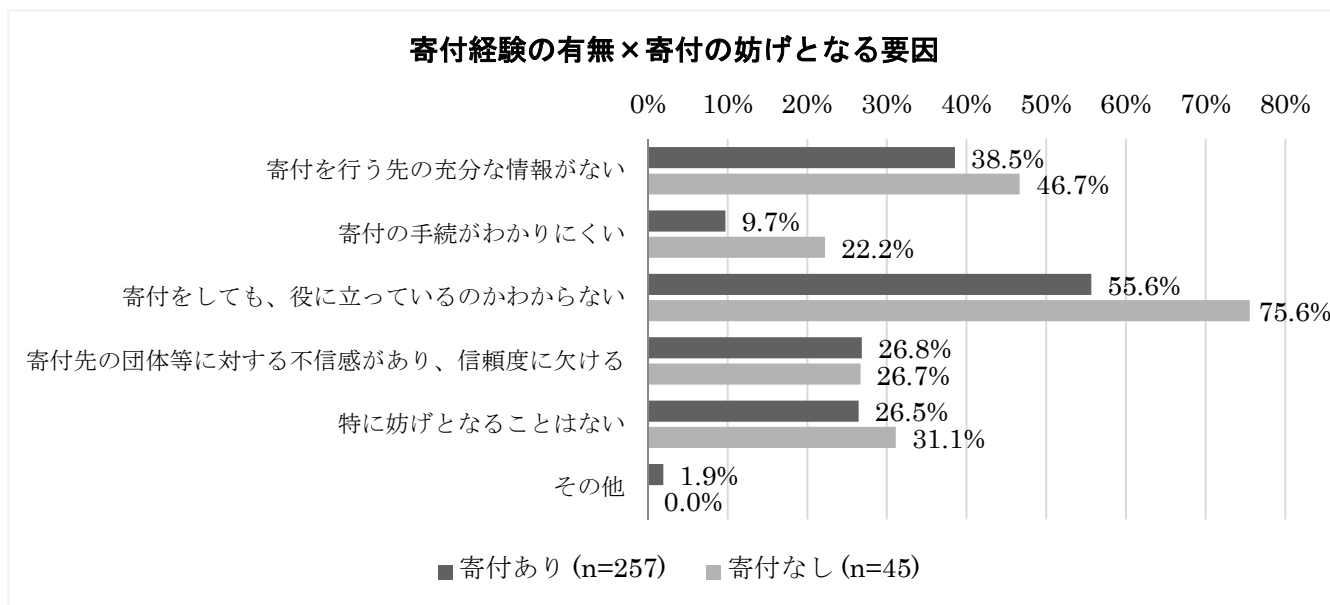
(10) 寄付の妨げとなる要因（複数回答）

寄付の妨げになっていることについて尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「寄付をしても、役に立っているのかわからない」で、56.3%となっています。次に多いのが「寄付を行う先の十分な情報がない」で、38.7%となっています。



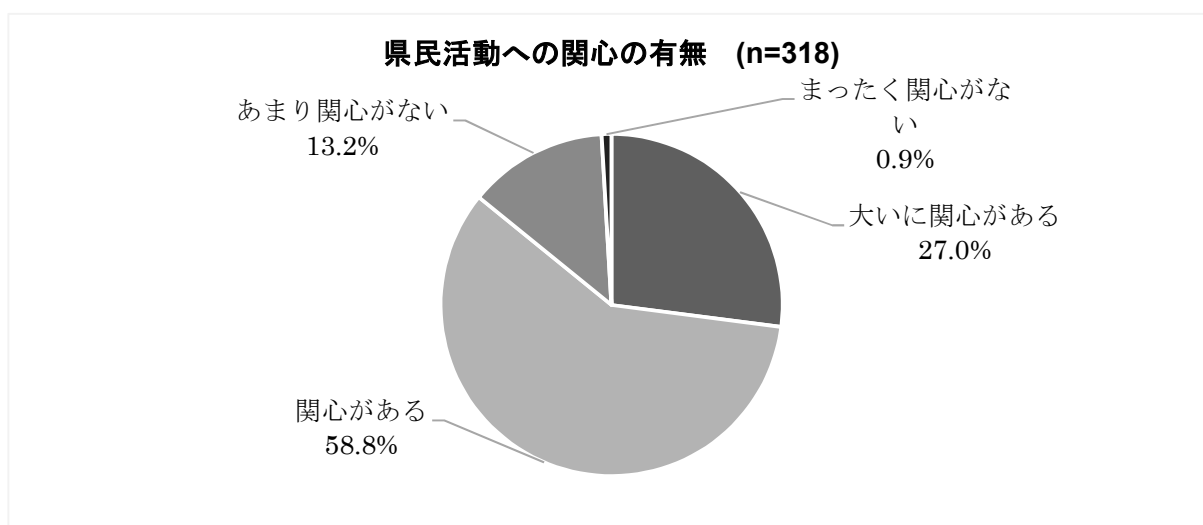
(参考) 寄付経験の有無 × 寄付の妨げとなる要因

寄付を妨げている要因について、寄付経験の有無にわけて整理したところ、下図のような結果となりました。寄付の経験の有無に関わらず、「寄付を行う先の十分な情報がない」「寄付をしても、役に立っているのかわからない」の回答が多いですが、特に寄付をしたことがない人ほどその傾向が顕著であることがわかります。



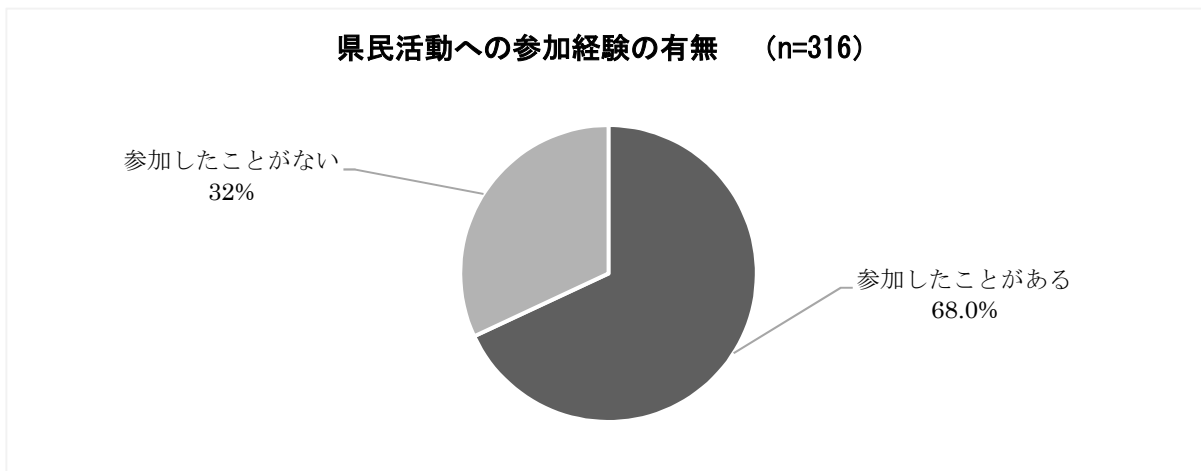
(11) 県民活動への関心の有無 (単数回答)

市民活動団体の活動、ボランティア活動への関心の有無を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「大いに関心がある」は27.0%、「関心がある」は58.8%であり、関心があると回答した人は、両者をあわせて85.8%となっています。



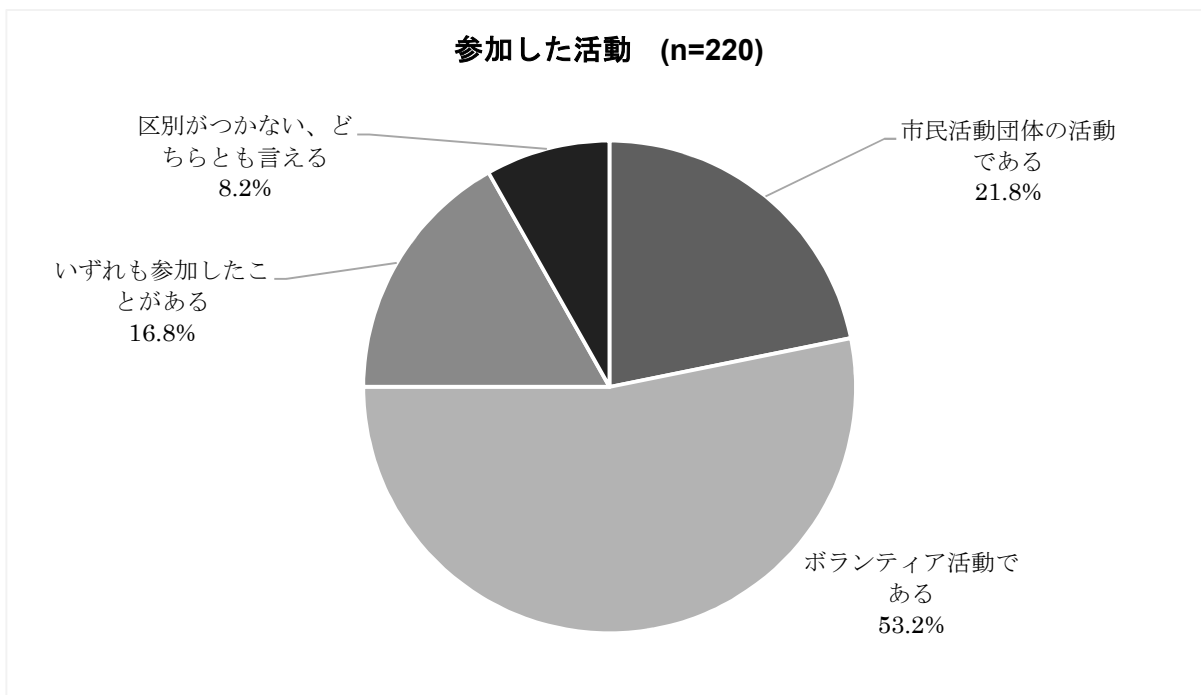
(12) 県民活動への参加経験の有無 (単数回答)

市民活動団体の活動、ボランティア活動への参加経験の有無を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「参加したことがある」は68.0%となっています。



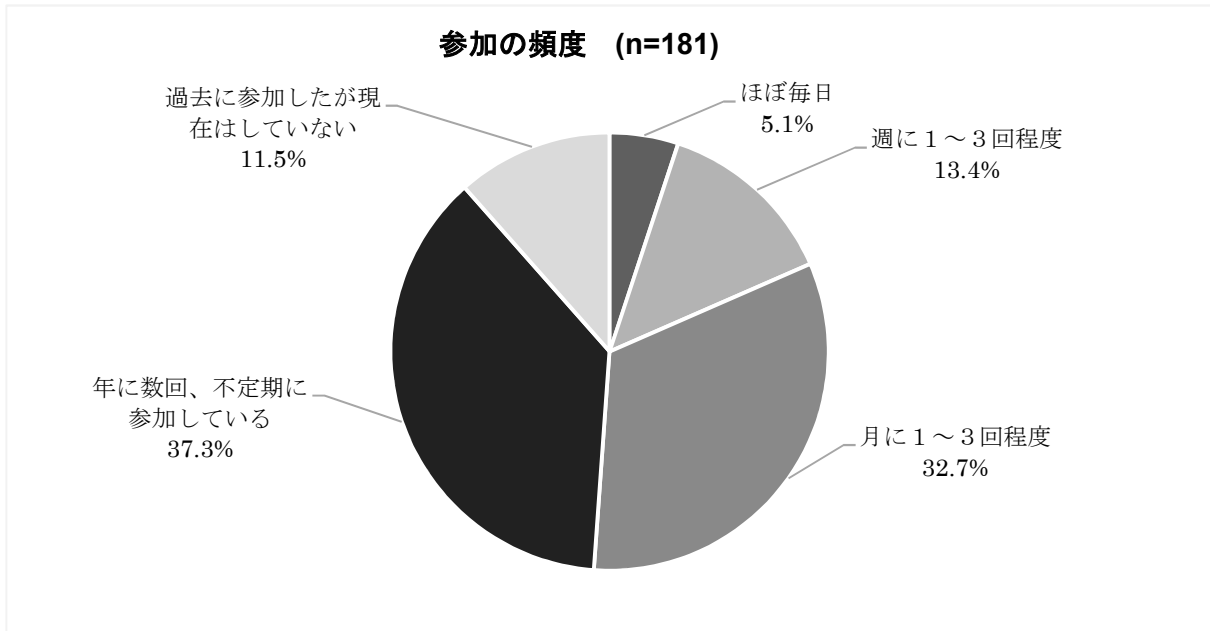
(13) 参加した活動 (単数回答)

県民活動に参加したことがある人に対して、参加した活動が市民活動団体の活動であるか、ボランティア活動であるかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「市民活動団体の活動である」と回答した人は21.8%、「ボランティア活動」であると回答した人は53.2%となっています。



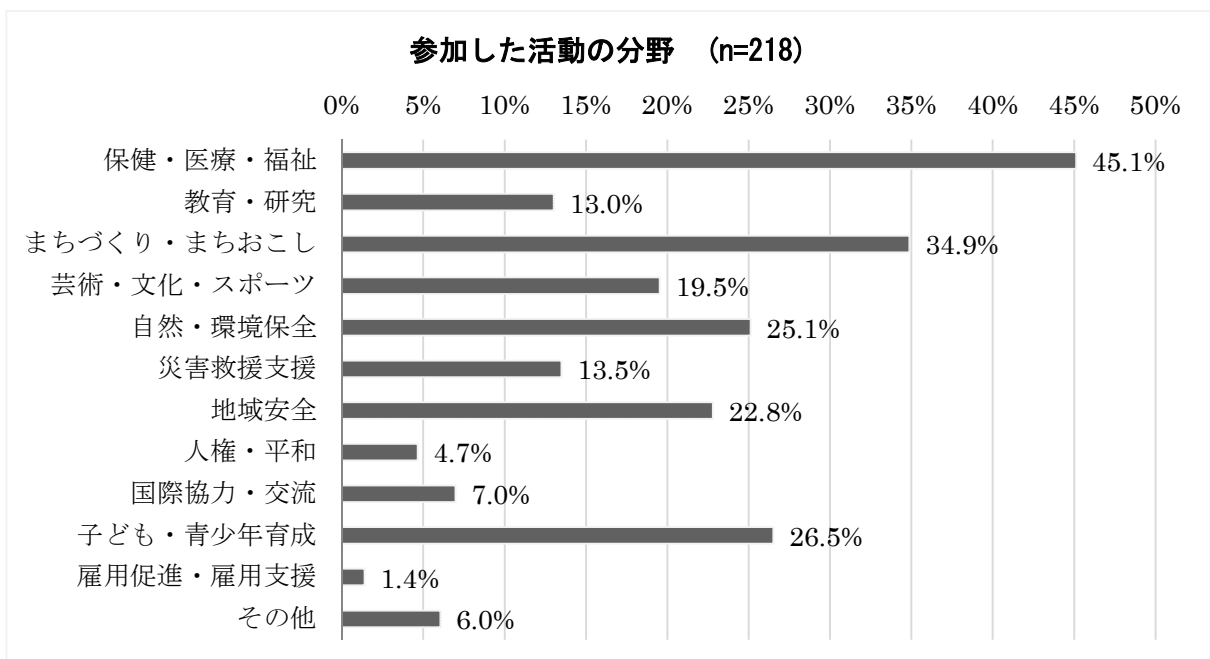
(14) 参加の頻度 (単数回答)

県民活動に参加したことがある人に対して、参加の頻度について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「年に数回、不定期に参加している」で、37.3%となっています。次に多いのが「月に1～3回程度」で、32.7%となっています。



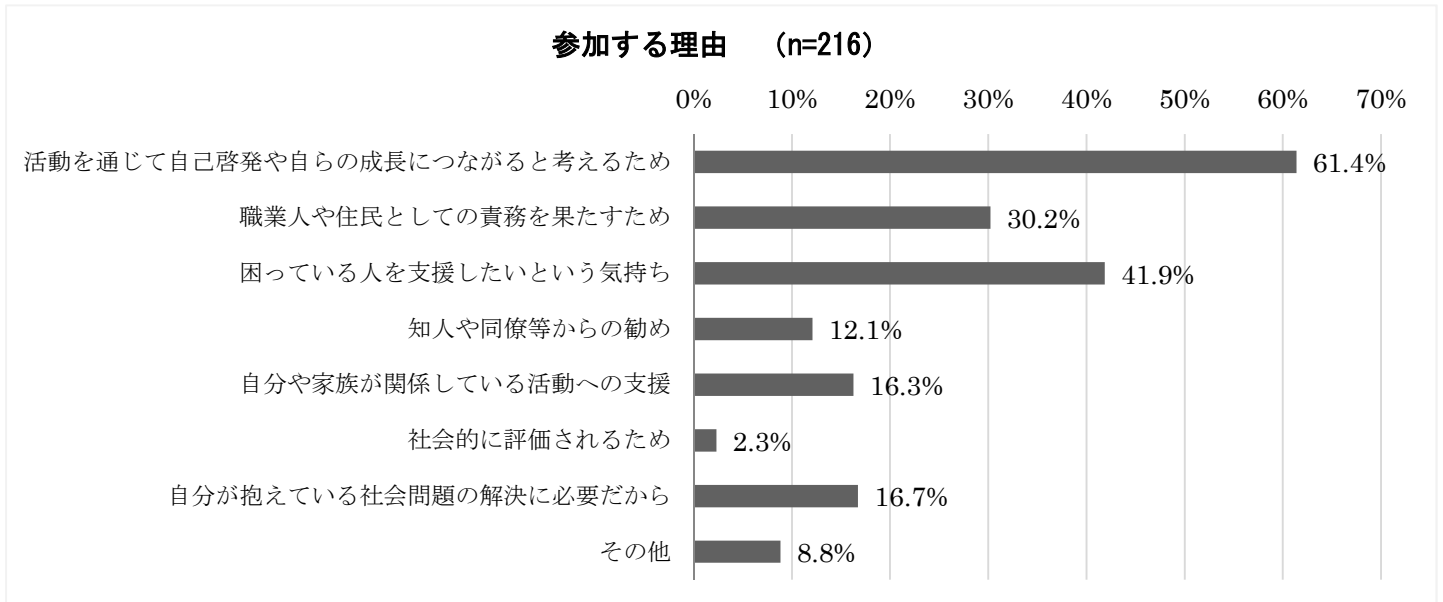
(15) 参加した活動の分野 (複数回答)

県民活動に参加したことがある人に対して、参加した活動の分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」で45.1%となっています。次に多いのが「まちづくり・まちおこし」で、34.9%となっています。



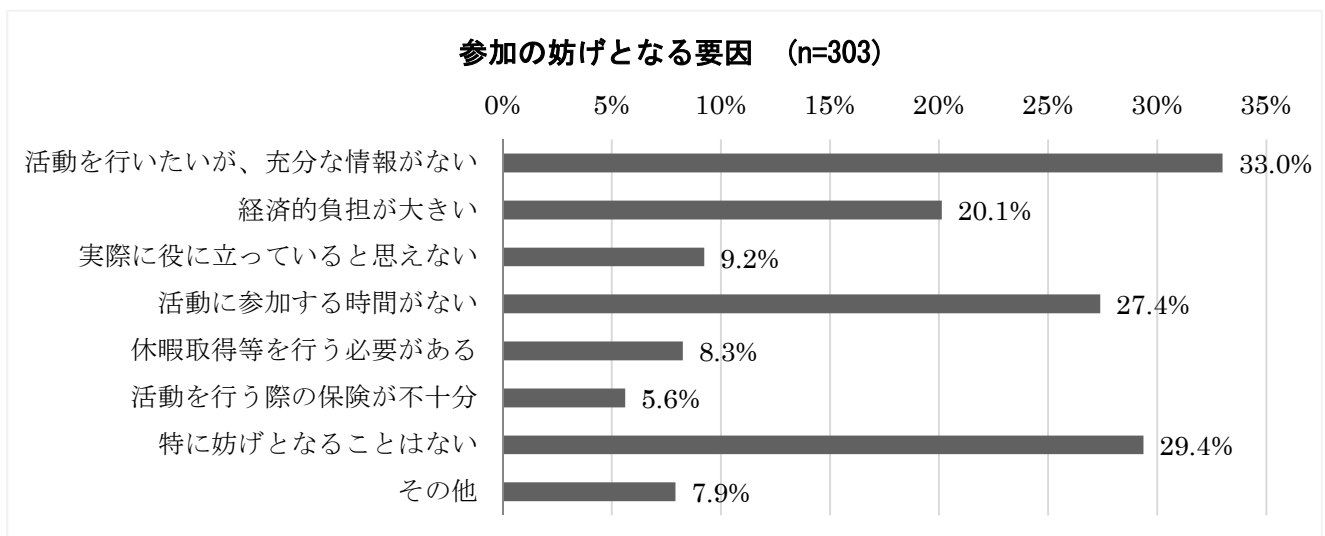
(16) 参加する理由（複数回答）

県民活動に参加したことがある人に対して、活動に参加する理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながるため」で61.4%となっています。次に多いのが「困っている人を支援したいという気持ち」で、41.9%となっています。



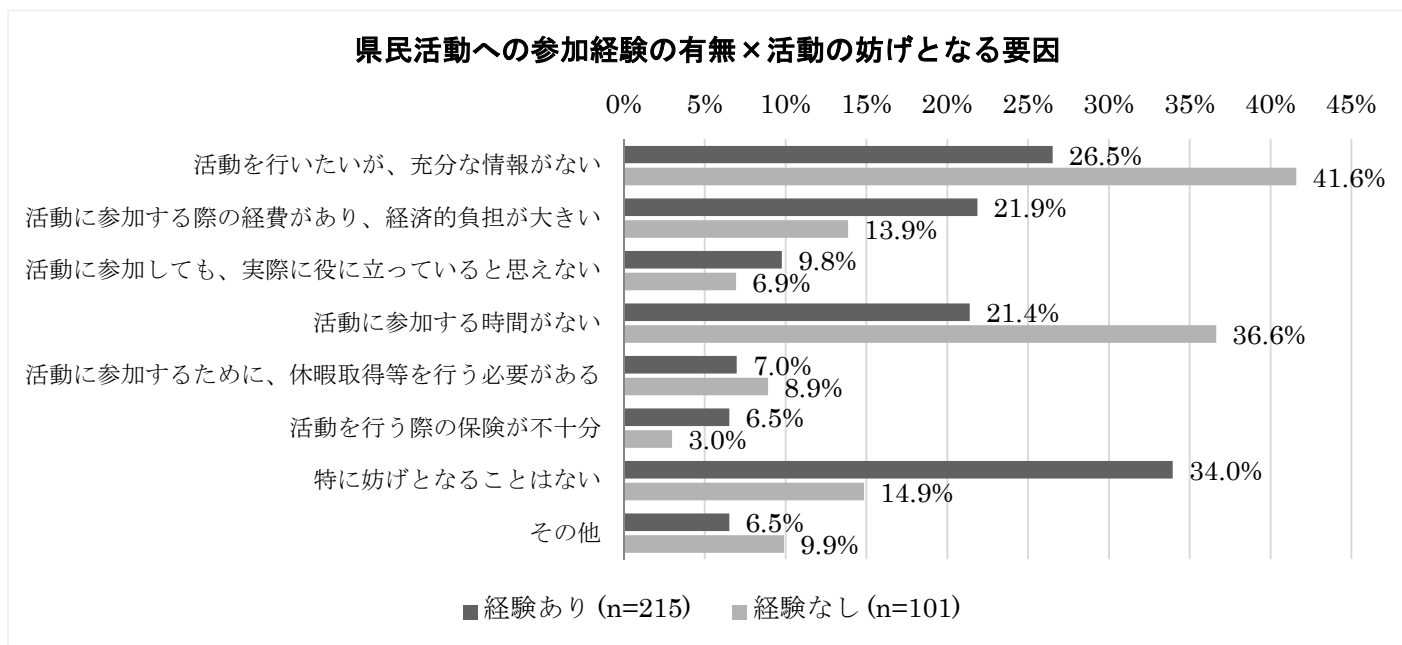
(17) 参加の妨げとなる要因（複数回答）

県民活動に参加することに妨げとなることを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「活動を行いたいが、十分な情報がない」で33.0%となっています。次に多いのが「特に妨げとなることはない」で、29.4%となっています。



(参考) 県民活動への参加経験の有無×参加の妨げとなる要因

県民活動への参加を妨げている要因について、参加経験の有無にわけて整理したところ、下図のような結果となりました。参加経験のある人については「特に妨げとなることはない」という回答が最も多く、参加経験のない人については、「活動を行いたいが、十分な情報がない」「活動に参加する時間がない」の回答がそれぞれ41.6%、36.6%と多いことがわかります。



5 千葉県NPO法人実態調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県認証NPO法人および千葉市認証NPO法人 1,909 団体

調査方法：郵送、ホームページ掲載により告知、ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：平成 26 年 6～7 月

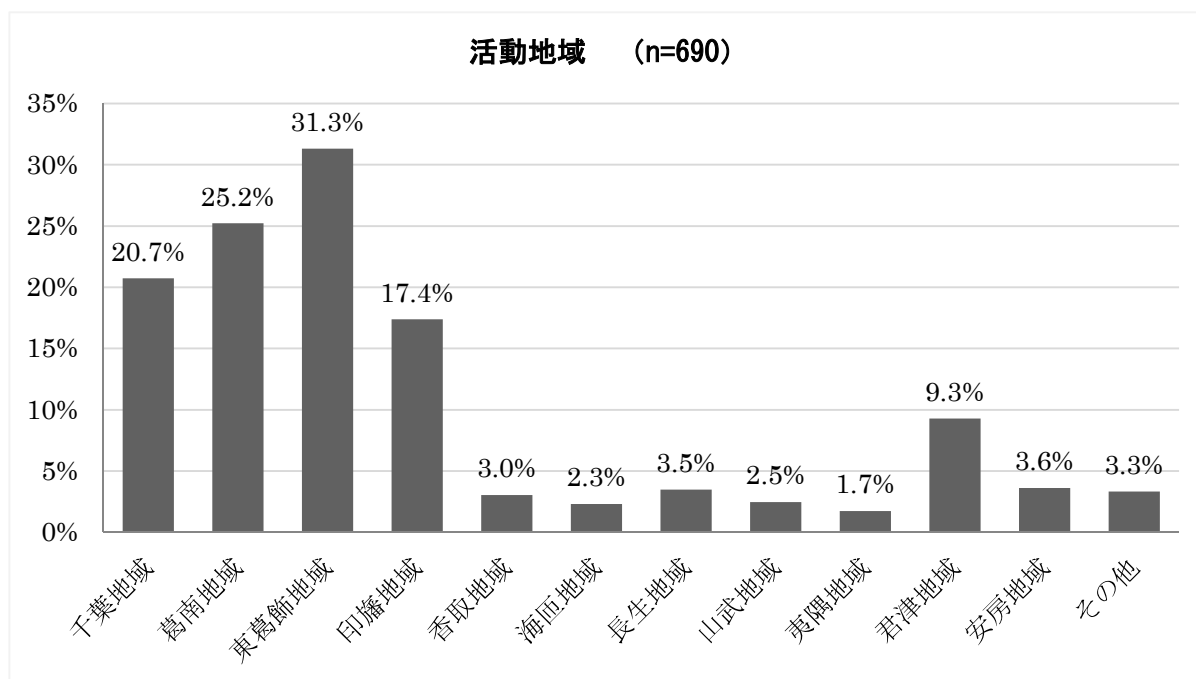
回収結果：有効回答数 693 (回収率 36.3%)

【結果の概要】

県内のNPO法人の現状についての調査結果は次のとおりです。前回調査時（平成 23 年 5 月）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

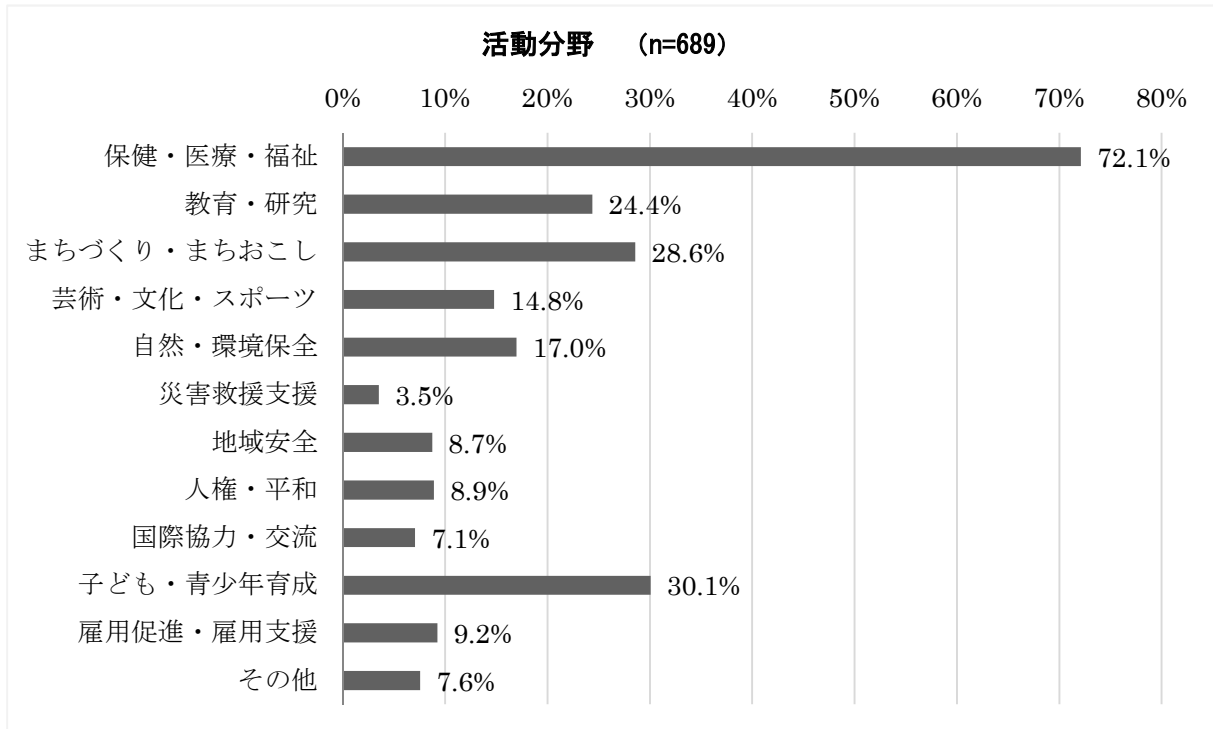
(1) 活動地域（記述回答）

主に活動している地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、全法人の約 3 割を占めています。次に多いのが葛南地域で、25.1%となっています。



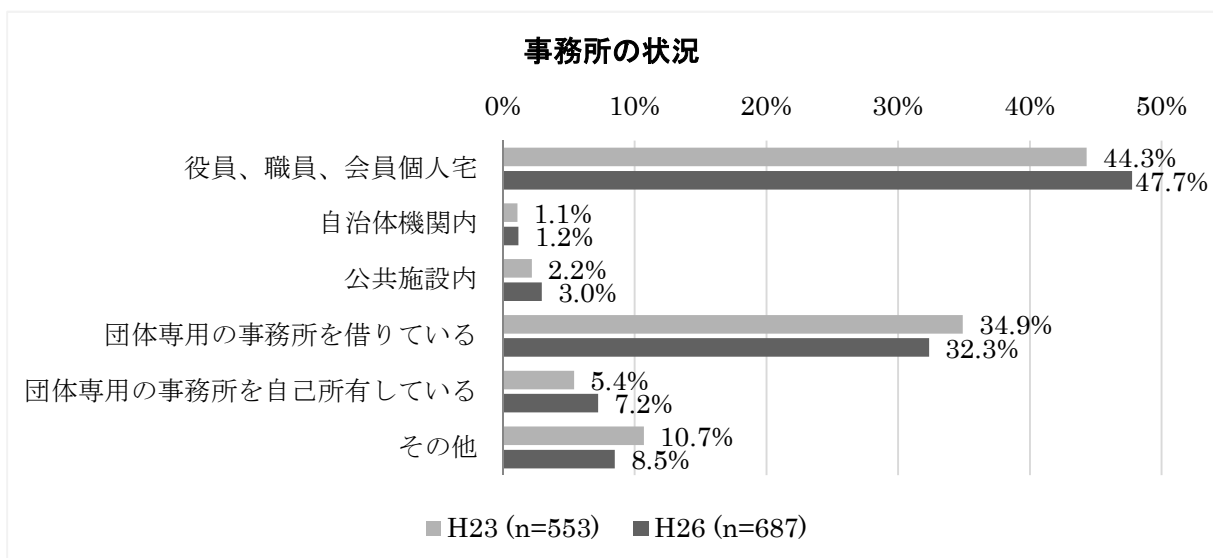
(2) 活動分野 (複数回答)

団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、72.1%となっています。次に多いのが「子ども・青少年育成」の分野で、30.1%となっています。



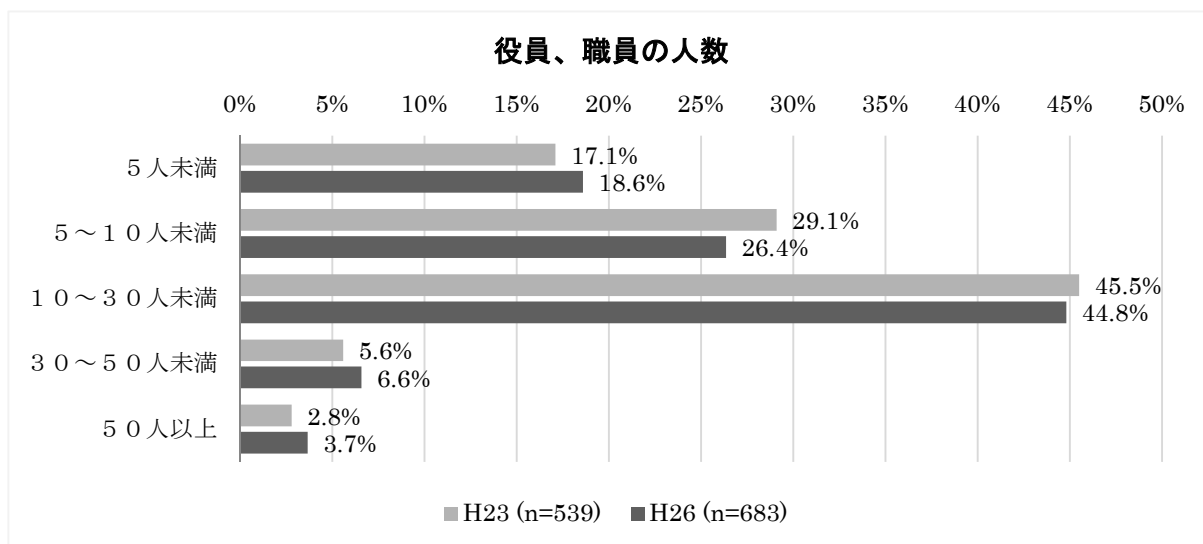
(3) 事務所の状況 (単数回答)

事務所の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「役員・職員・会員個人宅」で、47.7%となっています。次に多いのが「団体専用の事務所を借りている」で、32.3%。前回調査とは、結果に大きな変化は見られませんでした。



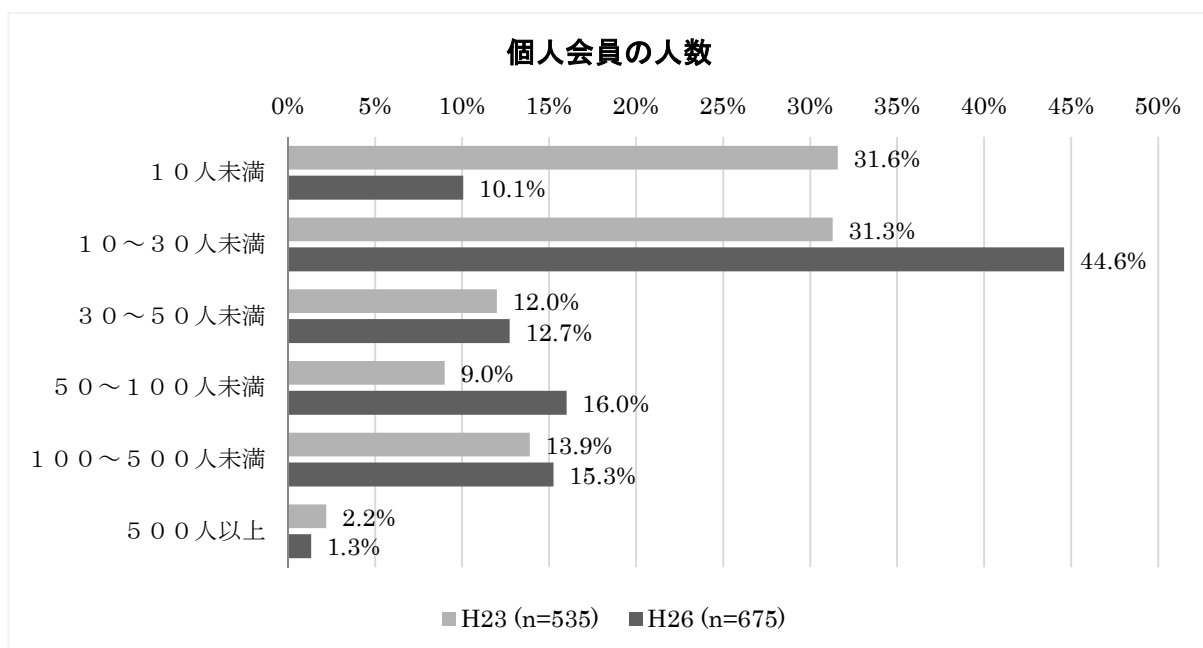
(4) 役員・職員の人数（記述回答）

役員、職員（スタッフ、常勤及び非常勤）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「10～30人未満」で、44.8%となっています。次に多いのが「5～10人未満」で、26.4%。前回調査とは、結果に大きな変化は見られませんでした。



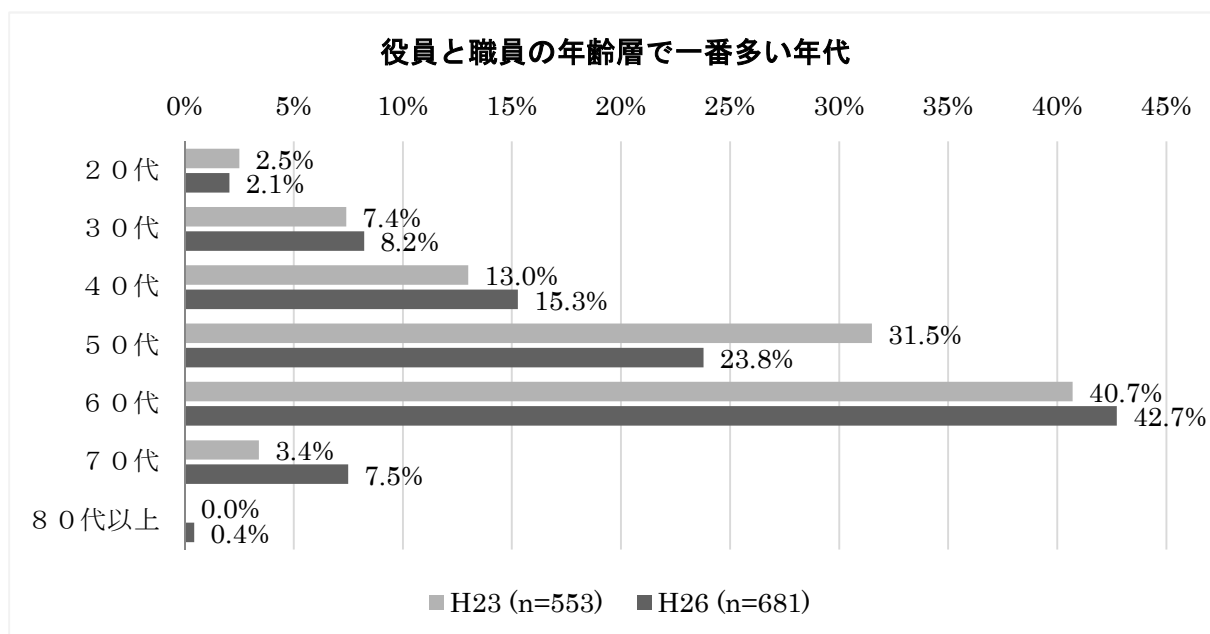
(5) 個人会員の人数（記述回答）

個人会員（正会員、賛助会員等）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「10～30人未満」で、44.6%となっています。次に多いのが「50～100人未満」で、16.0%。前回調査と比較すると、「10人未満」が大きく減少し、「10～30人未満」が大きく上昇していることがわかります。



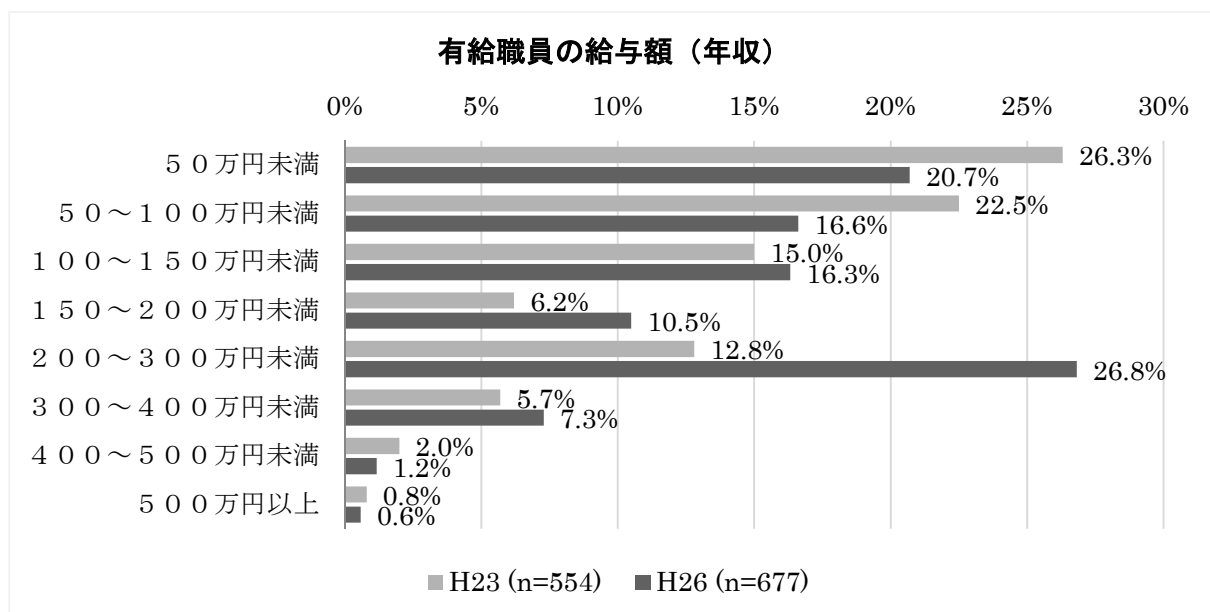
(6) 役員と職員の年齢層で、一番多い年代（単数回答）

役員と職員の年齢層で、一番多い年代を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「60代」で、42.7%となっています。次に多いのが「50代」で、23.8%。前回調査と比較すると、「50代」が減少し、「70代」が上昇していることがわかります。



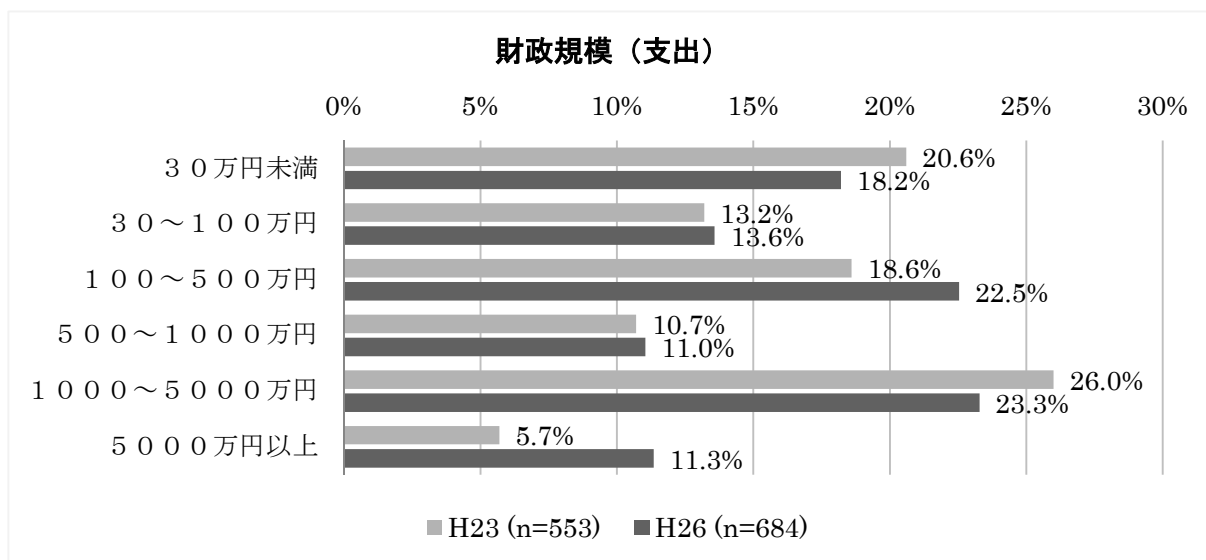
(7) 有給職員がいる場合の給与額（単数回答）

有給職員がいる場合の有給職員の平均給与額（年収）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「200～300万円未満」で、26.8%となっています。次に多いのが「50万円未満」で、20.7%。前回調査と比較すると、100万円未満が減少し、100万円以上が上昇しており、特に「200～300万円未満」の上昇率が高いことがわかります。



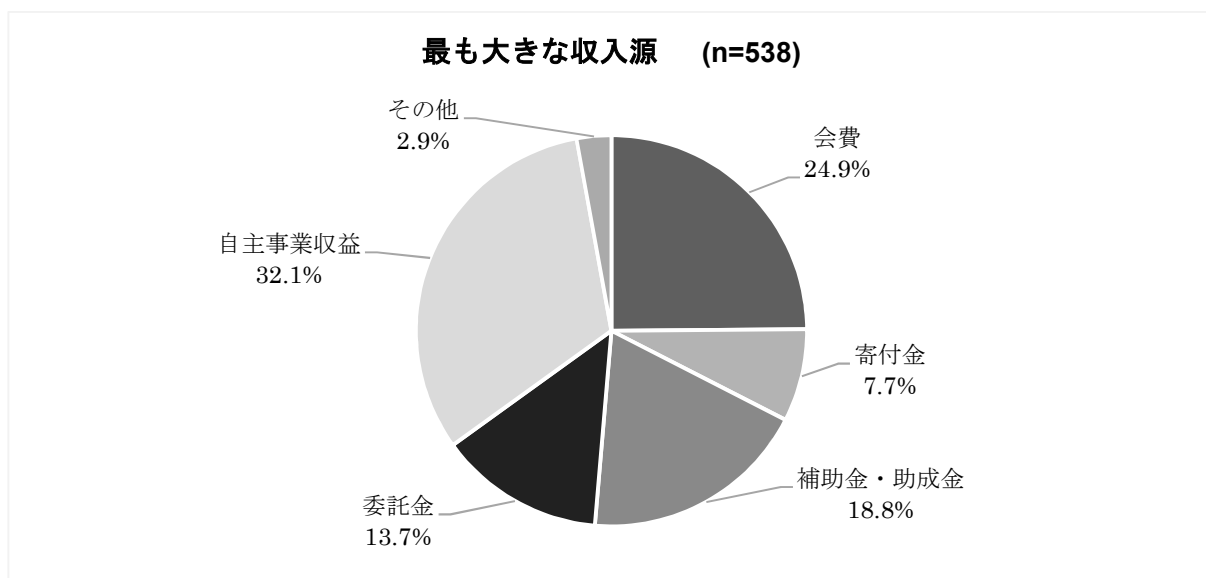
(8) 財政規模（単数回答）

直近事業年度における総支出額（財政規模）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1000～5000万円」で、23.3%となっています。次に多いのが「100～500万円」で、22.5%。前回調査と比較すると、「100～500万円」と「5000万円以上」が上昇していることがわかります。



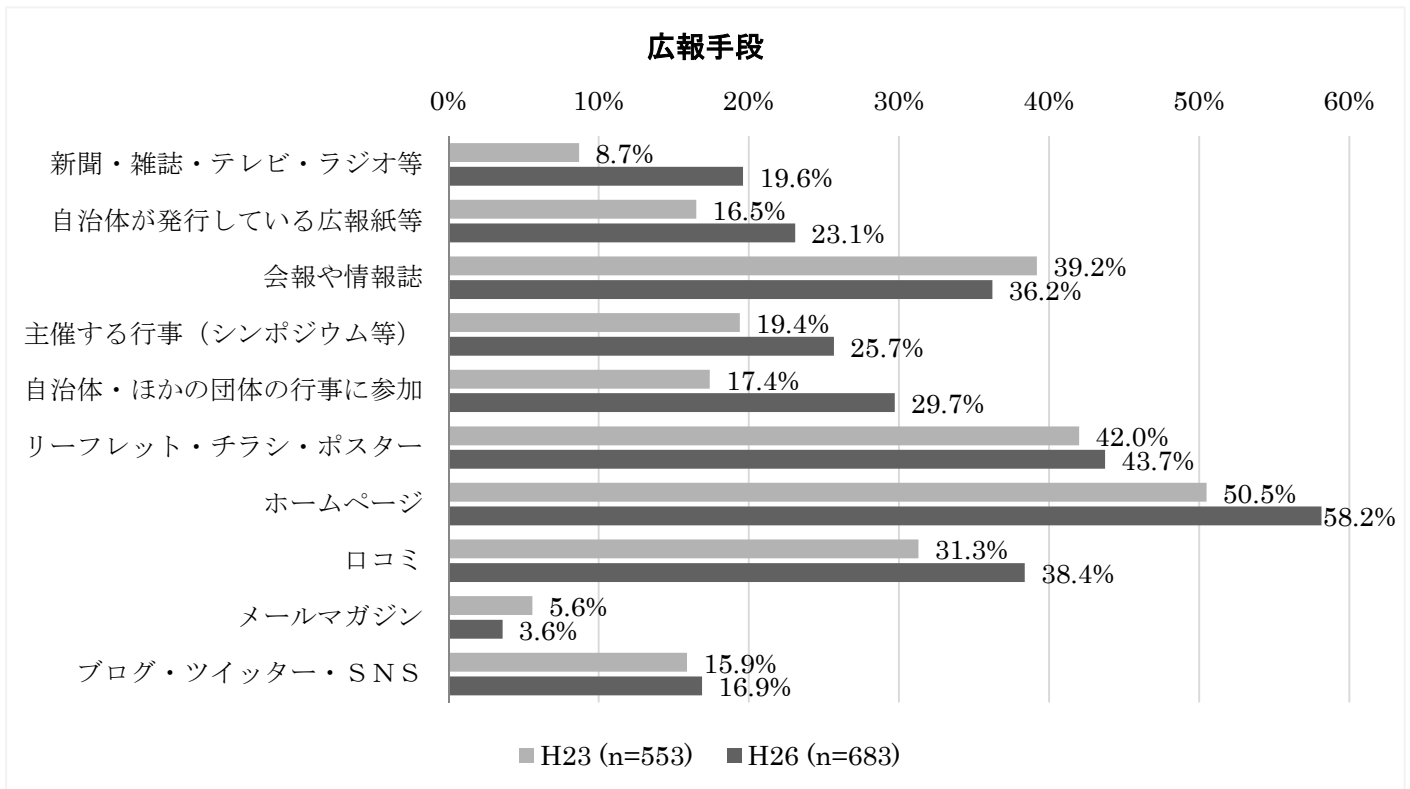
(9) 最も大きな収入源（単数回答）

団体の最も大きな収入源を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「自主事業収益」で、32.1%となっています。次に多いのが「会費」で24.9%、その次が「補助金・助成金」で18.8%となっています。



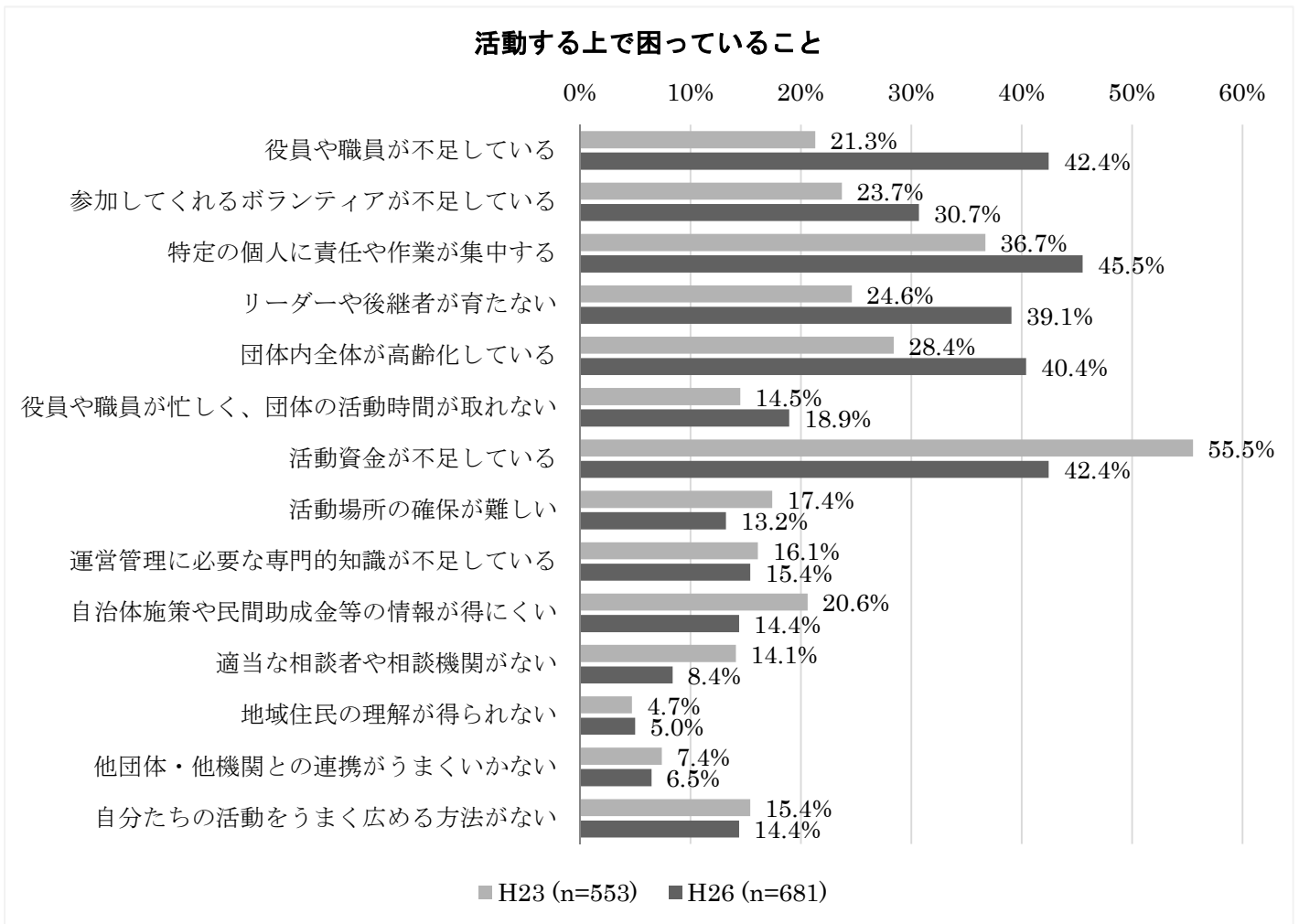
(10) 広報手段（複数回答）

団体の広報手段を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「ホームページ」で、58.2%となっています。次に多いのが「リーフレット・チラシ・ポスター」で、43.7%。前回と比較すると、多くの広報手段において割合が上昇しており、特に「自治体・ほかの団体の行事に参加」「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等」「ホームページ」「ロコミ」などの広報手段の利用が増加していることがわかります。



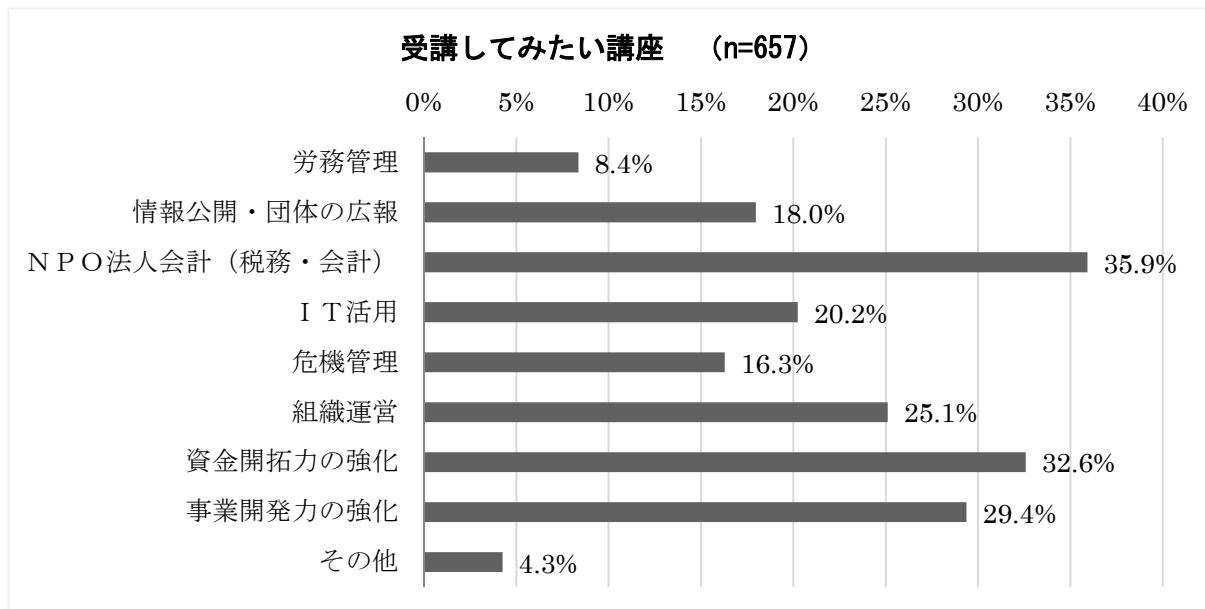
(11) 活動する上で困っていること（複数回答）

活動する上で困っていることを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「特定の個人に責任や作業が集中する」で、45.5%となっています。次に多いのが「役員や職員が不足している」「活動資金が不足している」で、42.4%。前回と比較すると、「役員や職員が不足している」「リーダーや後継者が育たない」「団体内全体が高齢化している」「特定の個人に責任や作業が集中している」などの項目が増加し、「活動資金が不足している」などの項目が減少していることがわかります。



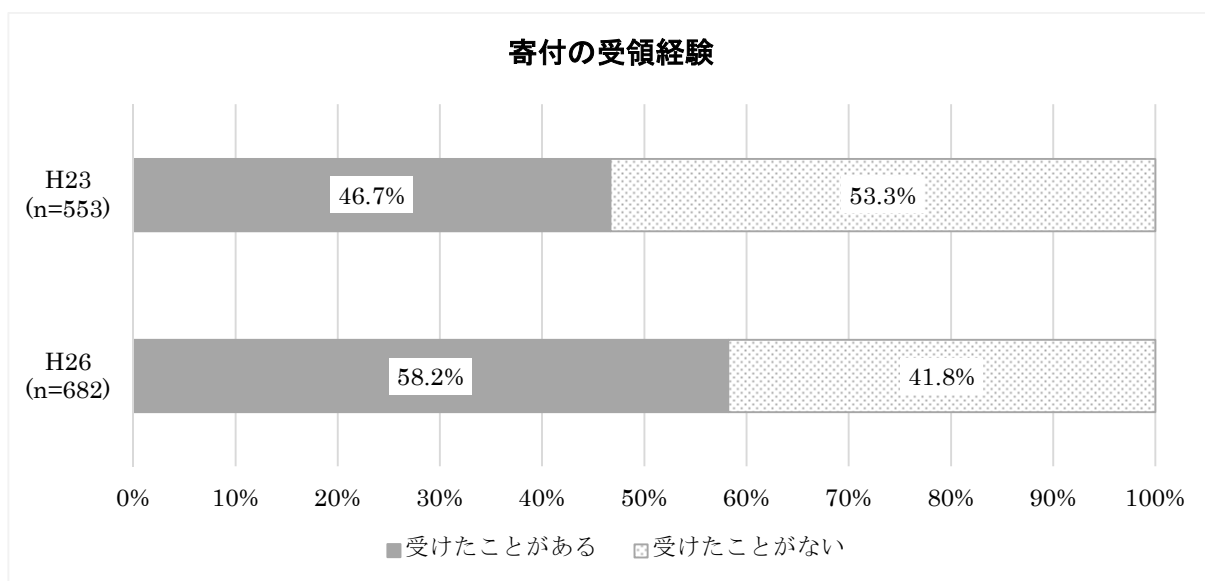
(12) 受講してみたい講座 (複数回答)

受講してみたい講座を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPO法人会計(税務・会計)」で35.9%となっています。次に多いのが「資金開拓力の強化」で、32.6%、その次に多いのが「事業開発力の強化」で29.4%となっています。



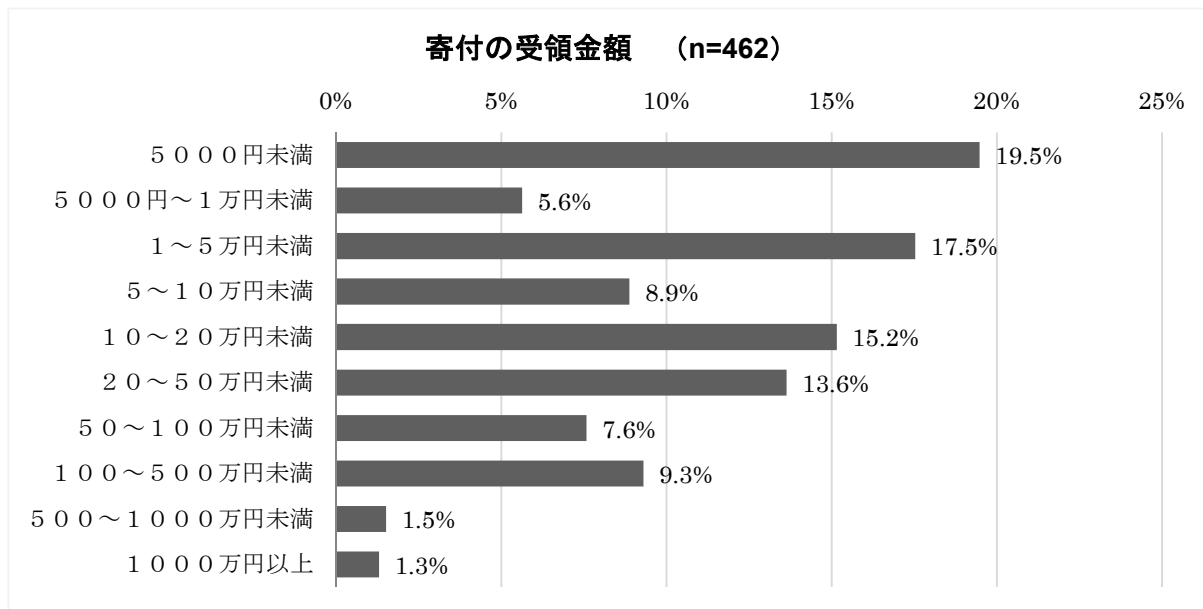
(13) 寄付の受領経験 (単数回答)

寄付による資金援助を受けたことがあるか否かを尋ねたところ、下図のような結果となりました。寄付を受けたことがある法人の割合は、前回調査時と比べて11.5ポイント増加し、58.2%となりました。



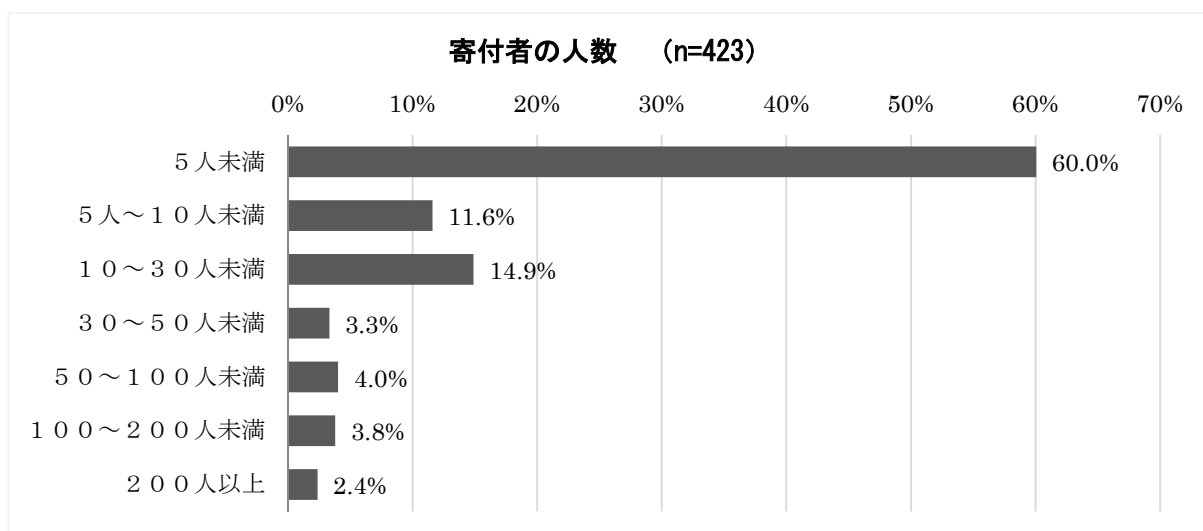
(14) 寄付の受領金額（単数回答）

直近事業年度における寄付の受領金額について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5000円未満」で、19.5%となっています。次に多いのが「1～5万円未満」で17.5%、その次は「10～20万円未満」で15.2%となっています。



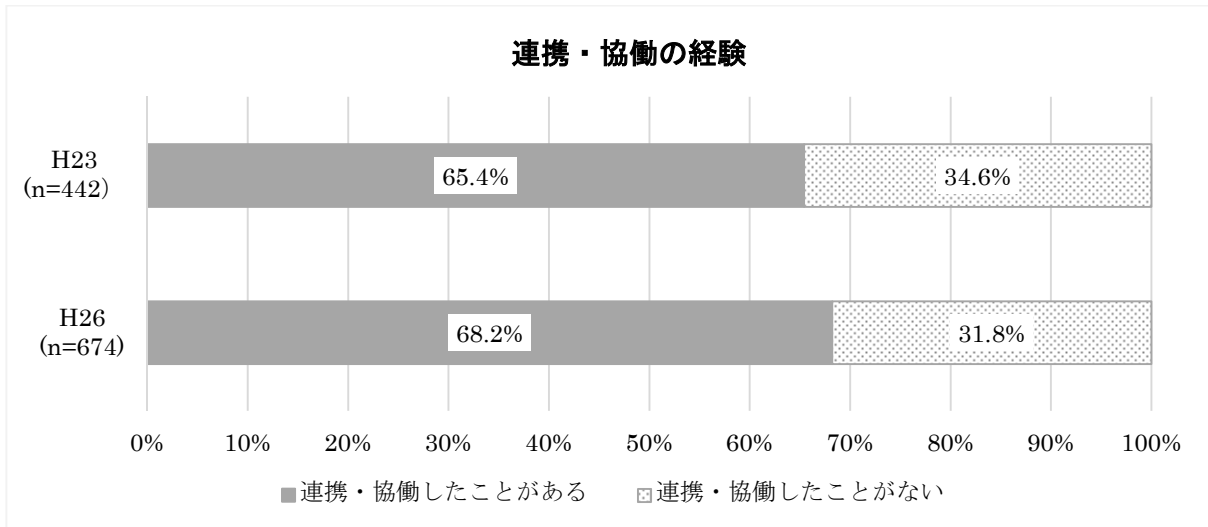
(15) 寄付者の人数（記述回答）

直近事業年度における寄付者の人数について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5人未満」で、60.0%となっています。次に多いのが「10～30人未満」で14.9%、その次は「5～10人未満」で11.6%となっています。



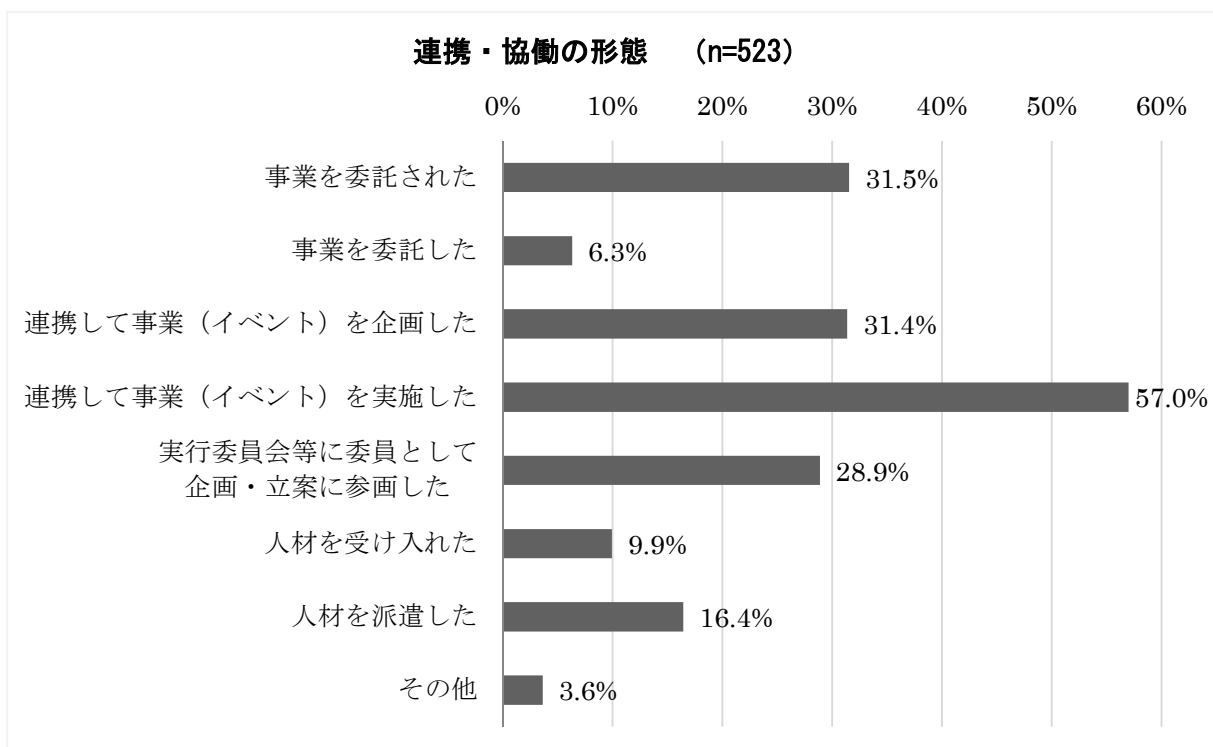
(16) 連携・協働の経験（単数回答）

他団体との連携・協働経験の有無について尋ねたところ、下図のような結果となりました。連携・協働したことがある法人の割合は、前回調査時と比べて2.8ポイント増加し、68.2%となりました。



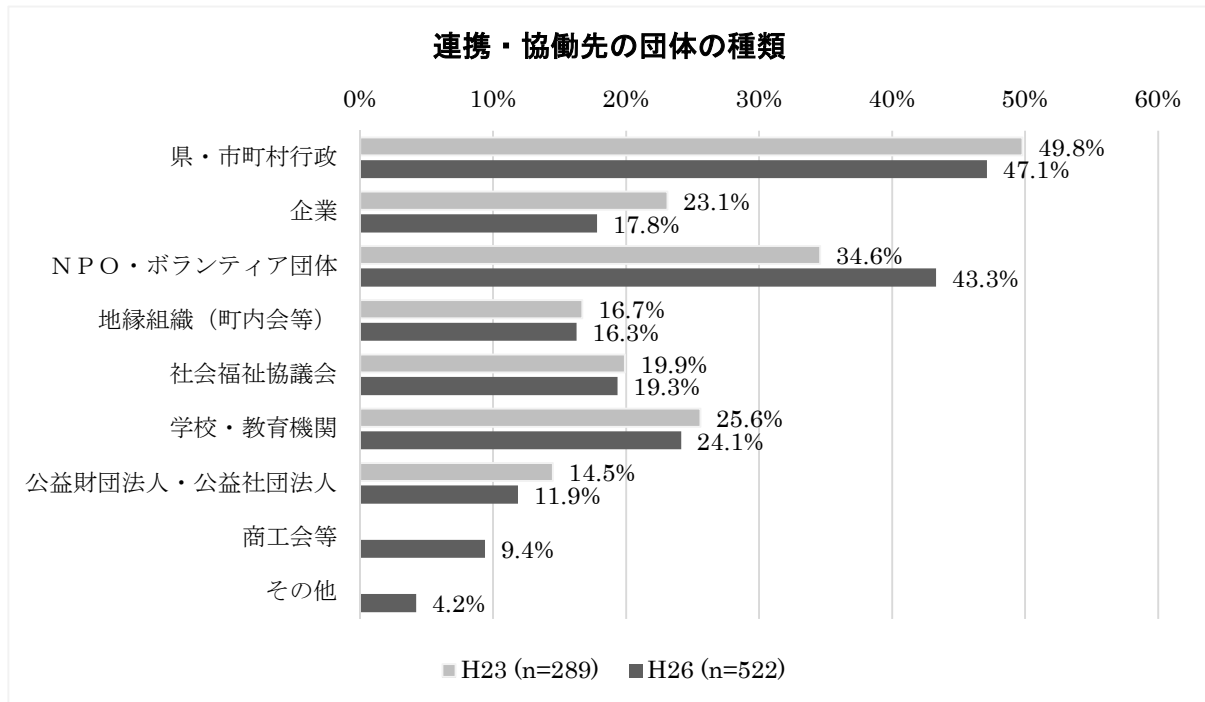
(17) 連携・協働の形態（複数回答）

連携・協働の経験のある法人に対して、連携・協働の形について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント）を企画した」で、57.0%となっています。次に多いのが「事業を委託された」で31.5%となっています。



(18) 連携・協働先の団体の種類（複数回答）

連携・協働の経験のある法人に対して、連携・協働先の団体の種類について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「県・市町村行政」で、47.1%となっています。次に多いのが「NPO・ボランティア団体」で43.3%。前回調査時と比べて、「NPO・ボランティア団体」の割合が増加していることがわかります。



6 千葉県NPO・ボランティア団体実態調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県内で活動している任意団体

調査方法：郵送、ホームページ掲載により告知、ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：平成26年6～8月

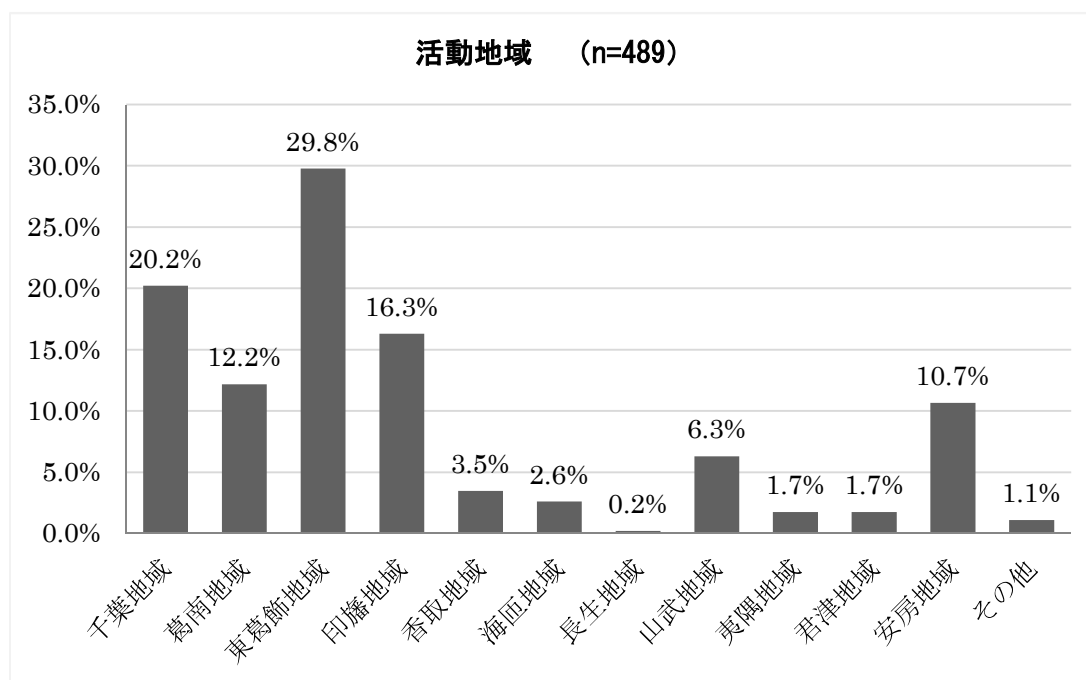
回収結果：有効回答数460

【結果の概要】

県内の任意団体の現状についての調査結果は次のとおりです。前回調査時（平成23年5月）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

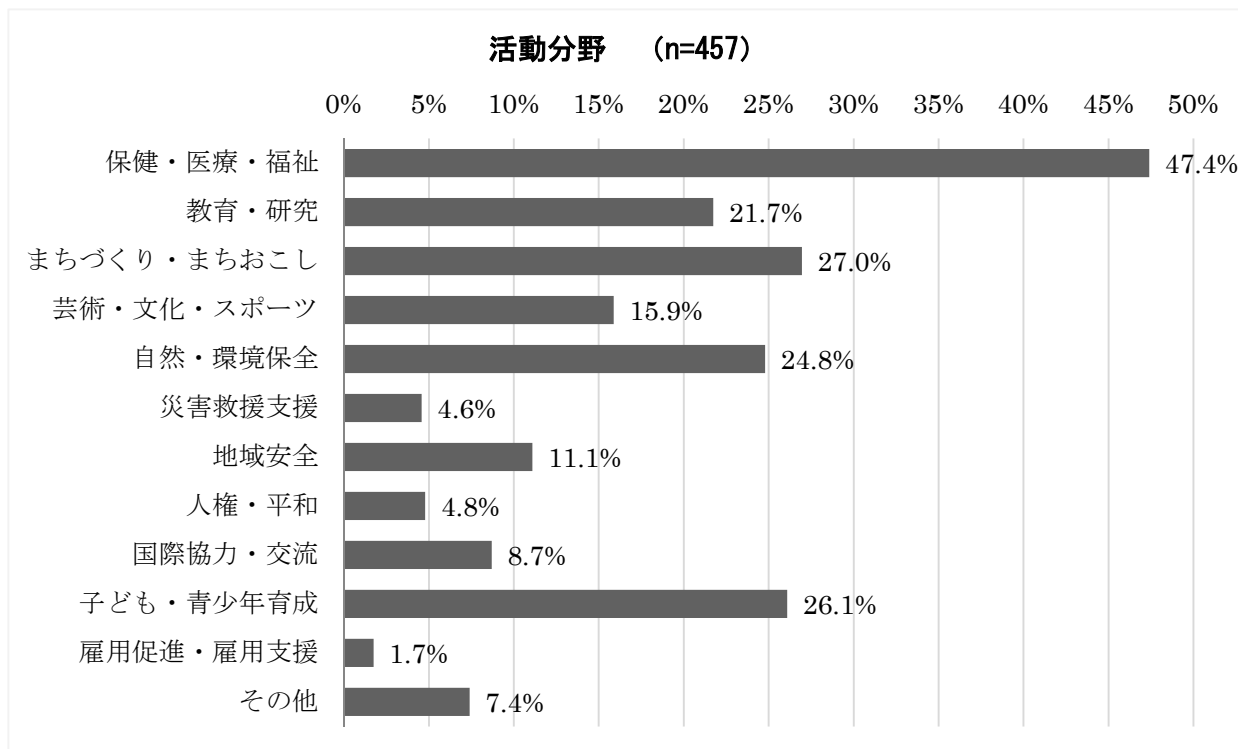
（1）活動地域（記述回答）

主に活動している地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、全法人の約3割を占めています。次に多いのが千葉地域で、20.2%となっています。



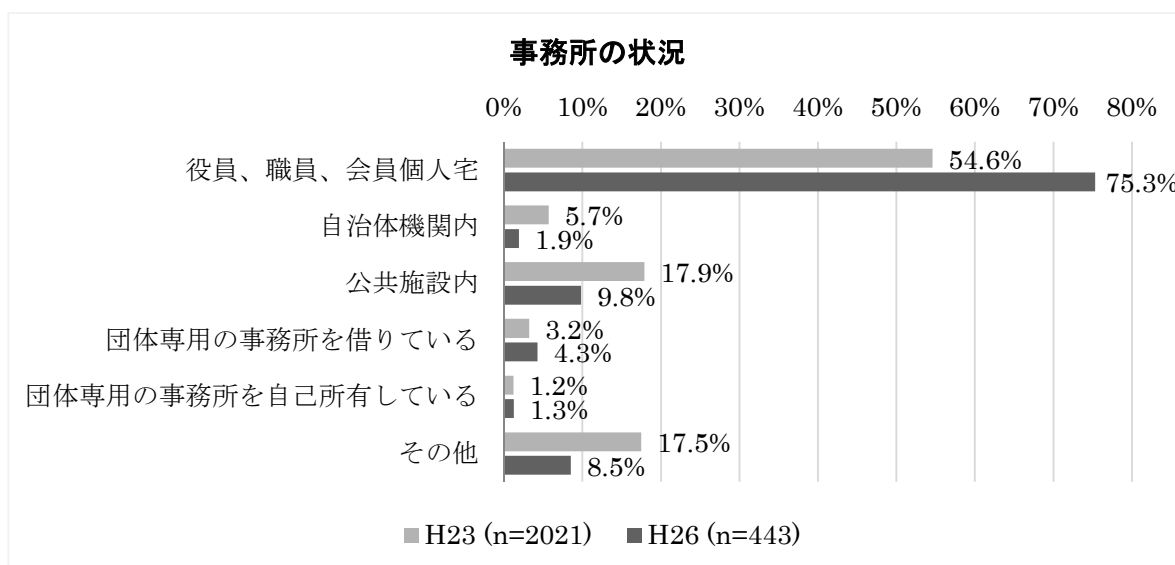
(2) 活動分野 (複数回答)

団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、47.4%となっています。次に多いのが「まちづくり・まちおこし」の分野で、27.0%となっています。



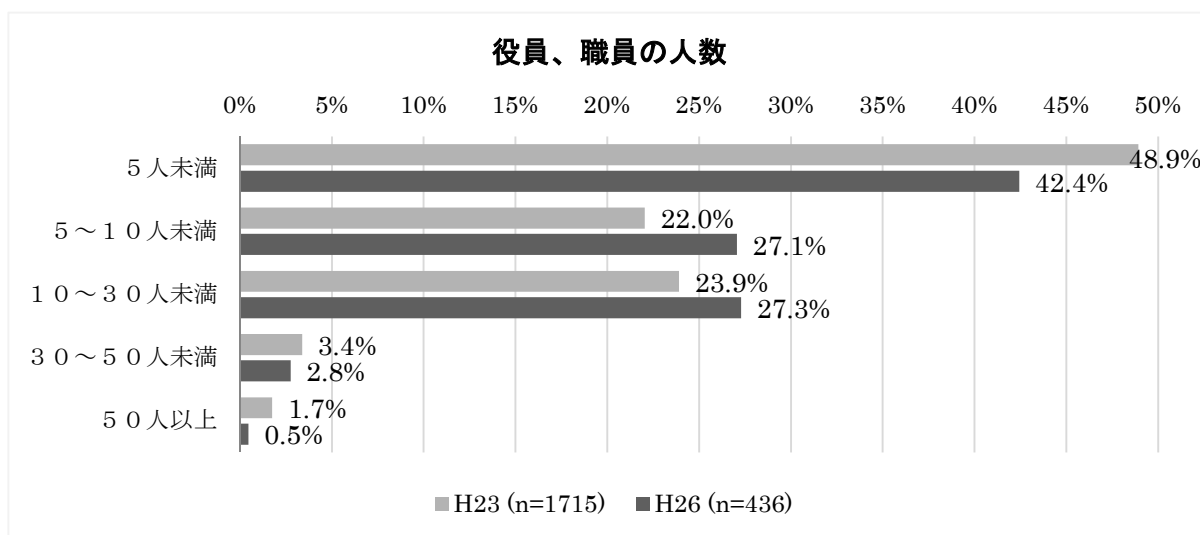
(3) 事務所の状況 (単数回答)

事務所の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「役員・職員・会員個人宅」の75.3%で、前回調査と比べて大きく上昇しています。次に多いのが「公共施設内」で、9.8%となっています。



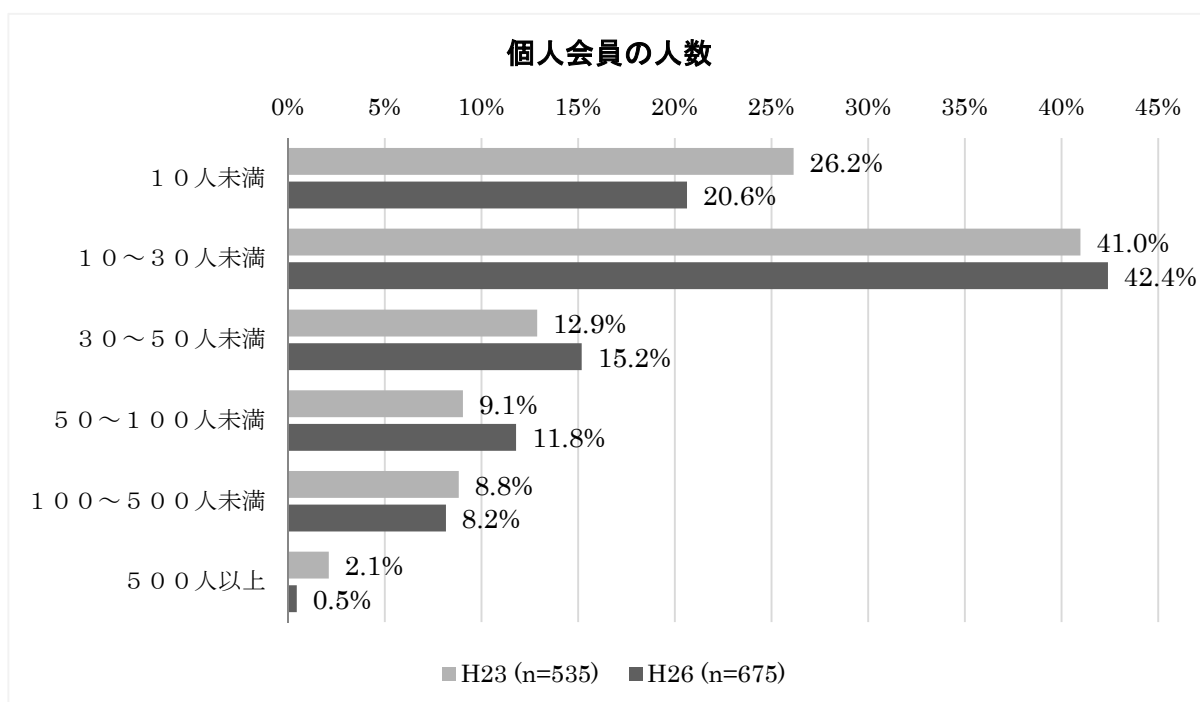
(4) 役員・職員の人数（記述回答）

役員、職員（スタッフ、常勤及び非常勤）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5人未満」で、42.4%となっています。前回調査と比べて、「5人未満」が減少し、「5～10人未満」「10～30人未満」が増加していることがわかります。



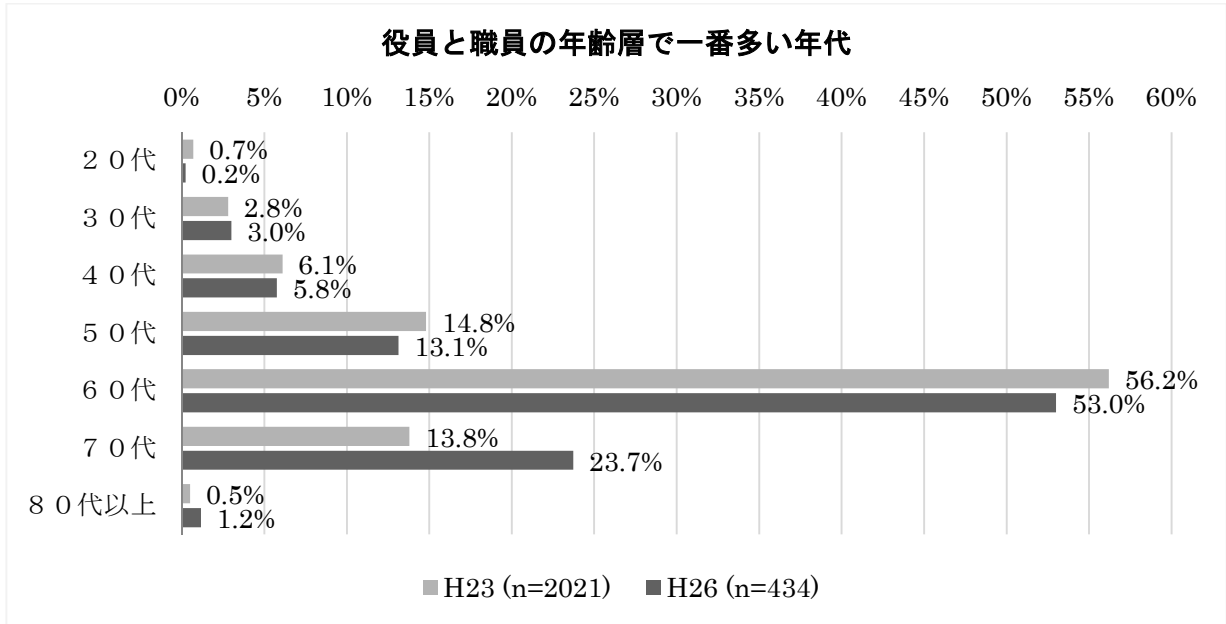
(5) 個人会員の人数（記述回答）

個人会員（正会員、賛助会員等）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「10～30人未満」で、42.4%となっています。次に多いのが「30～50人未満」で、15.2%。前回調査と比較すると、「10人未満」が減少し、「30～50人未満」「50～100人未満」が上昇していることがわかります。



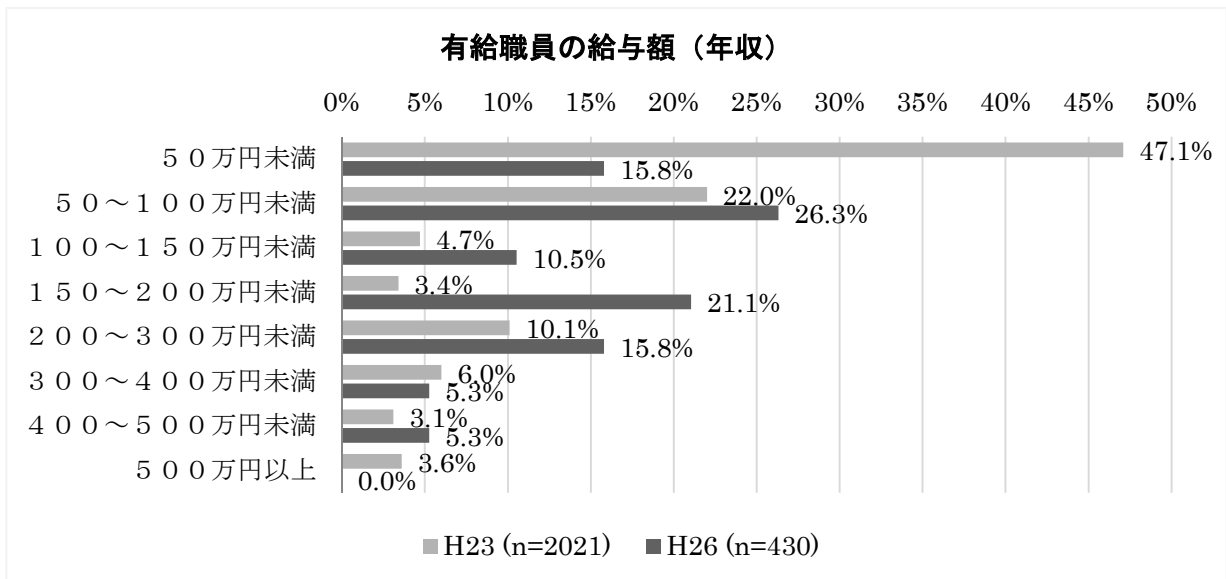
(6) 役員と職員の年齢層で、一番多い年代（単数回答）

役員と職員の年齢層で、一番多い年代を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「60代」で、53.0%となっています。次に多いのが「70代」で、23.7%。前回調査と比較すると、「70代」が上昇していることがわかります。



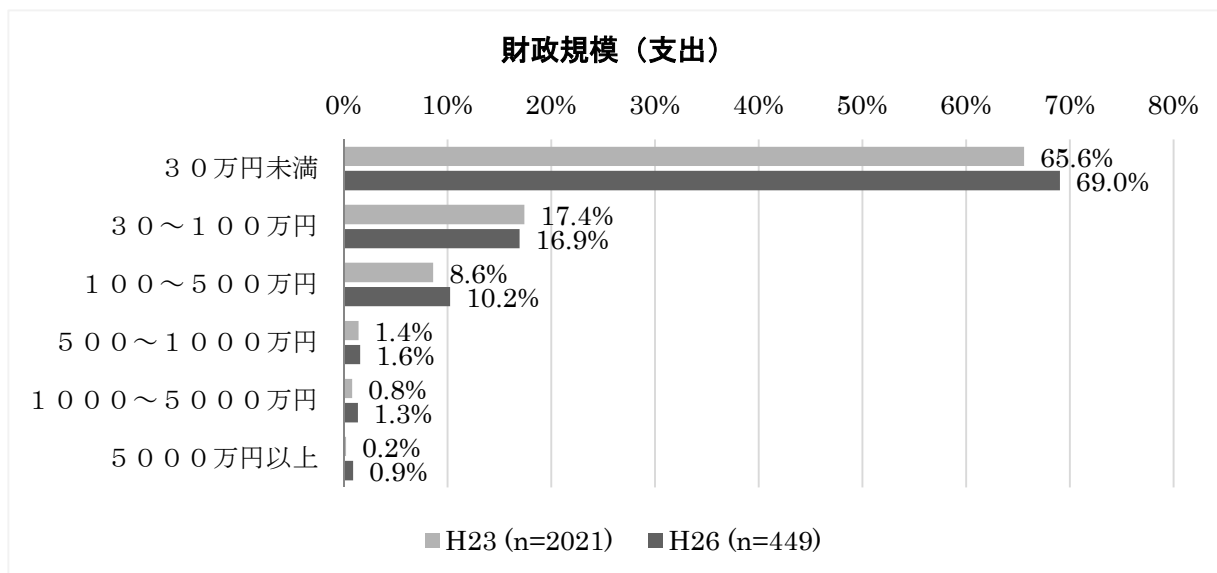
(7) 有給職員がいる場合の給与額（単数回答）

有給職員がいる場合の有給職員の平均給与額（年収）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「50～100万円未満」で、26.3%となっています。次に多いのが「150～200万円未満」で、21.1%。前回調査と比較すると、「50万円未満」が大きく減少し、100万円以上が上昇しており、特に「150～200万円未満」の上昇率が高いことがわかります。



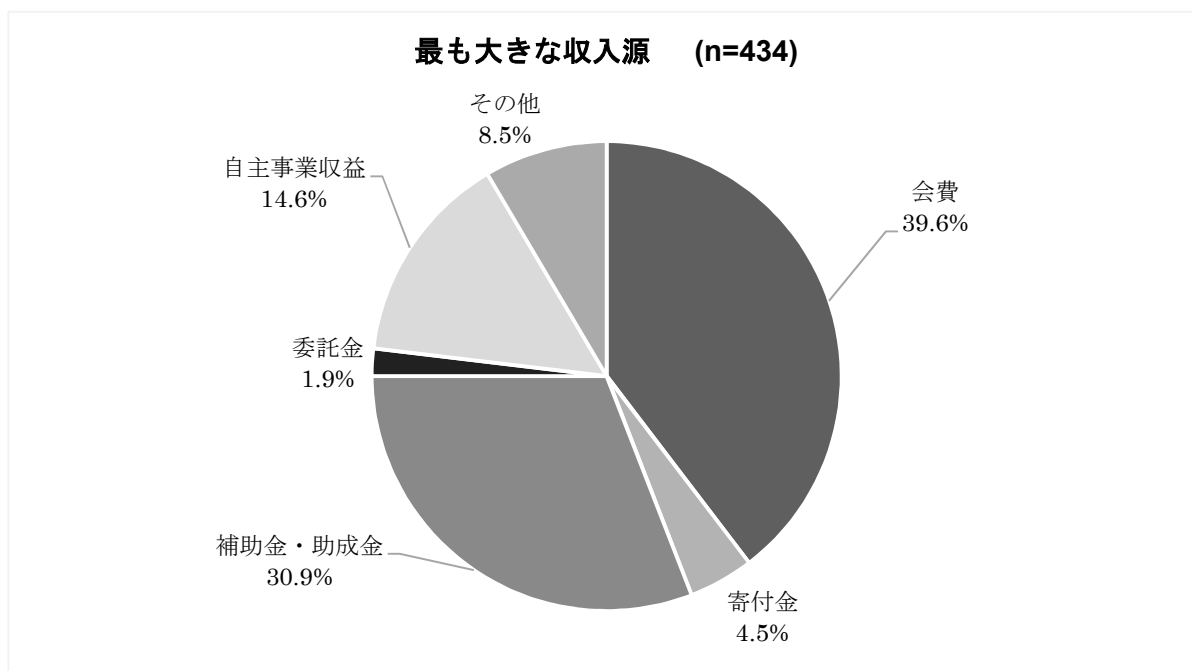
(8) 財政規模 (単数回答)

直近事業年度における総支出額(財政規模)を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「30万円未満」で、69.0%となっています。次に多いのが「30~100万円」で、16.9%。前回調査とは、結果に大きな変化は見られませんでした。



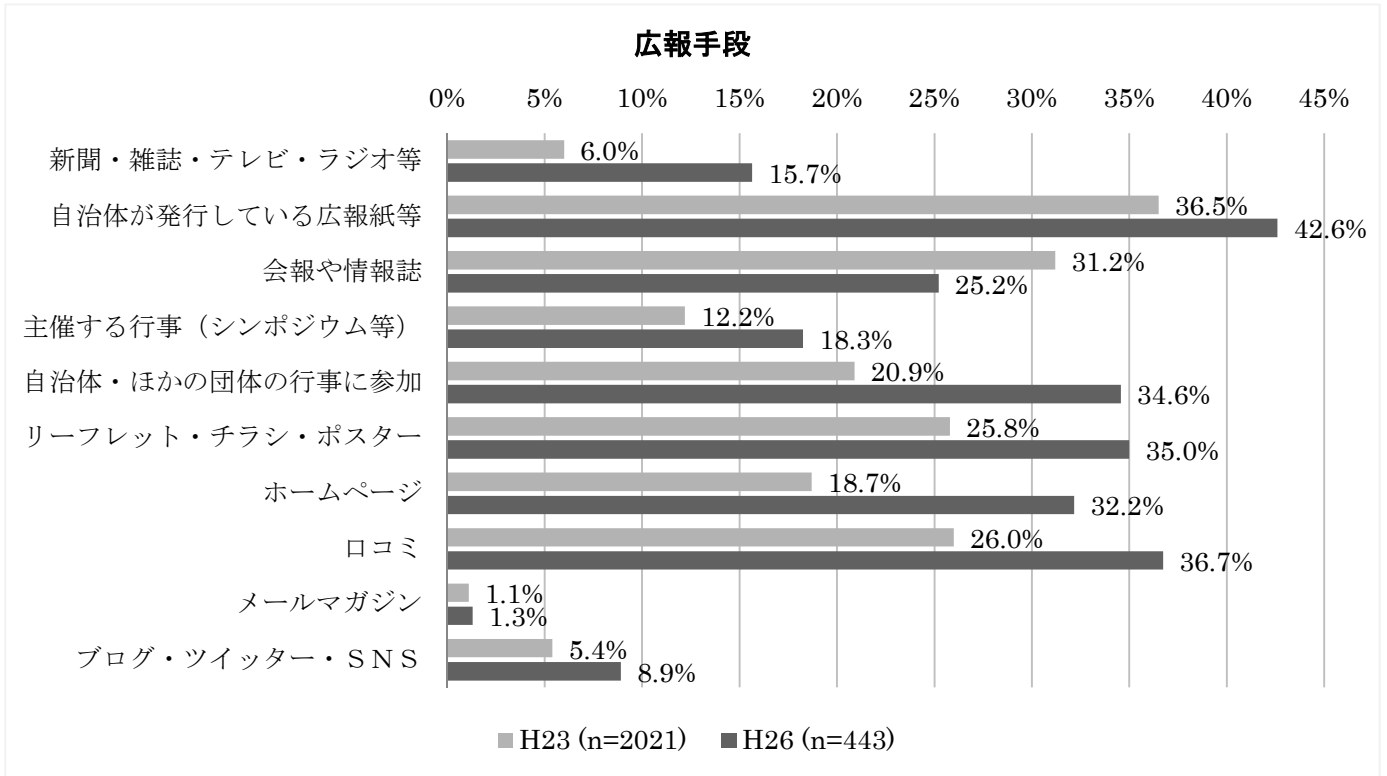
(9) 最も大きな収入源 (単数回答)

団体の最も大きな収入源を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「会費」で、39.6%となっています。次に多いのが「補助金・助成金」で30.9%、その次が「自主事業収益」で14.6%となっています。



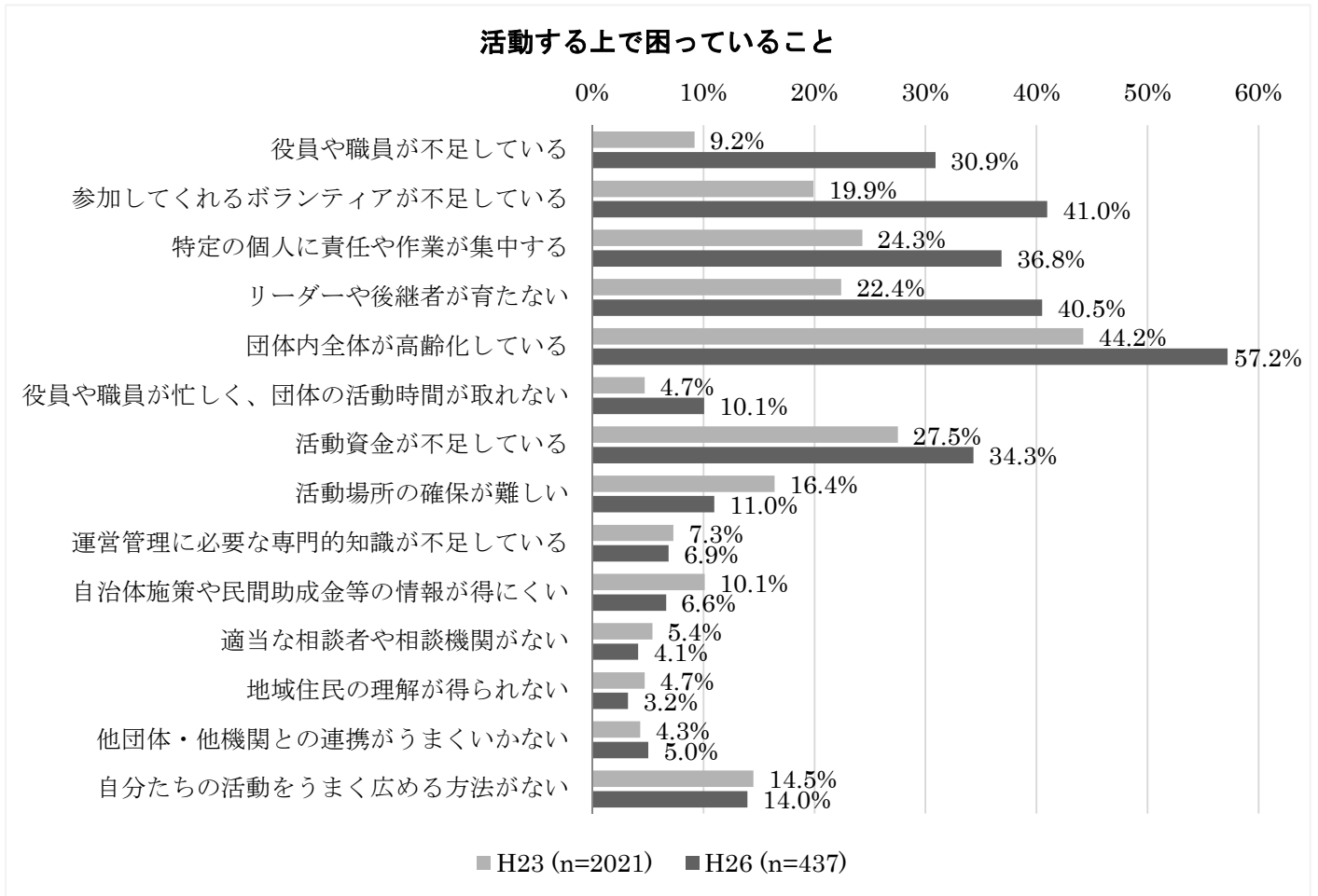
(10) 広報手段（複数回答）

団体の広報手段を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「自治体が発行している広報誌等」で、42.6%となっています。次に多いのが「口コミ」で、36.7%。前回と比較すると、多くの広報手段において割合が上昇しており、特に「自治体・ほかの団体の行事に参加」「口コミ」などの広報手段の利用が増加していることがわかります。



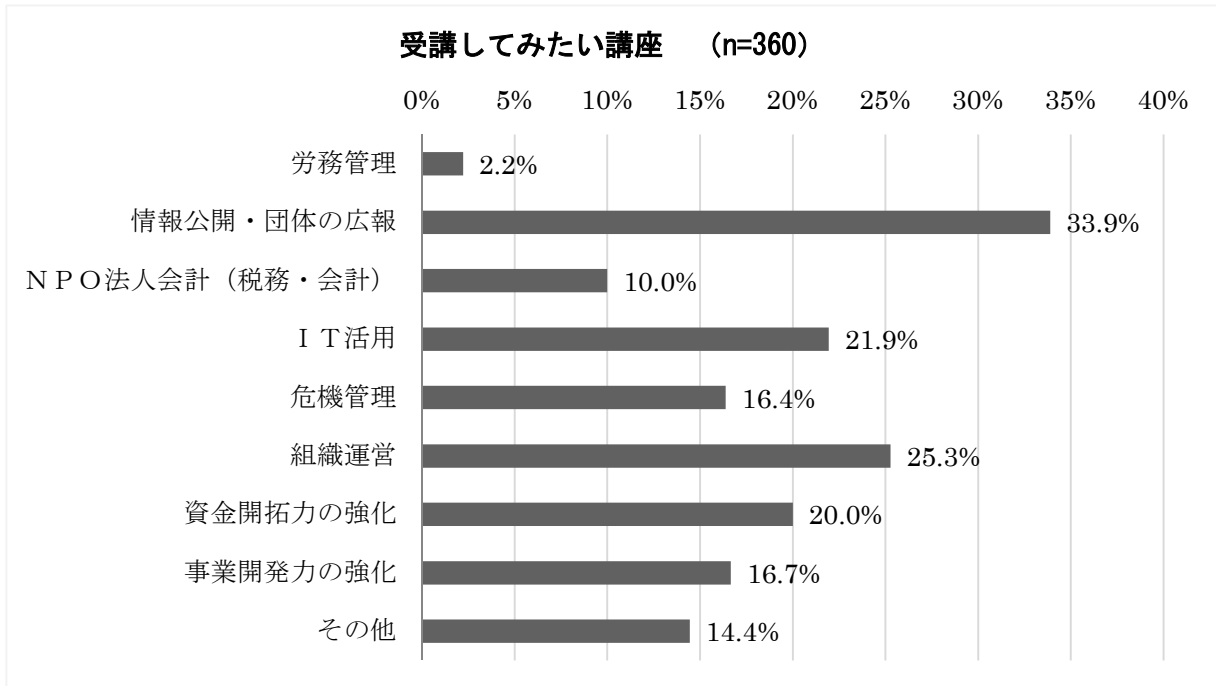
(11) 活動する上で困っていること（複数回答）

活動する上で困っていることを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体内全体が高齢化している」で、57.2%となっています。次に多いのが「参加してくれるボランティアが不足している」で41.0%、その次が「リーダーや後継者が育たない」で40.5%。前回と比較すると、「役員や職員が不足している」「参加してくれるボランティアが不足している」「特定の個人に責任や作業が集中している」「リーダーや後継者が育たない」「団体内全体が高齢化している」などの項目が増加していることがわかります。



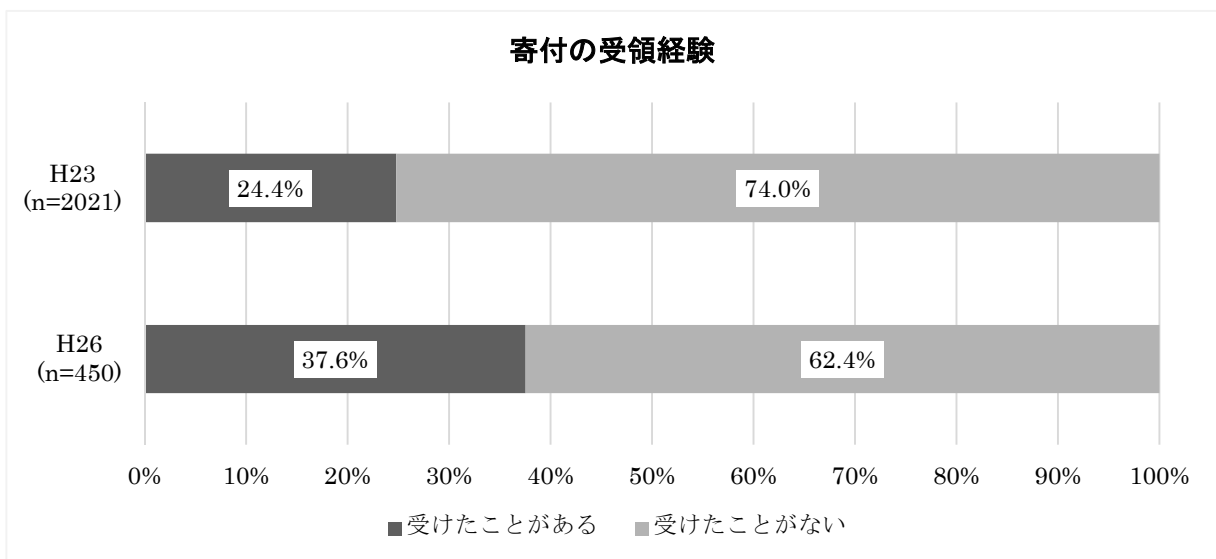
(12) 受講してみたい講座（複数回答）

受講してみたい講座を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「情報公開・団体の広報」で33.9%となっています。次に多いのが「組織運営」で、25.3%、その次に多いのが「IT活用」で21.9%となっています。



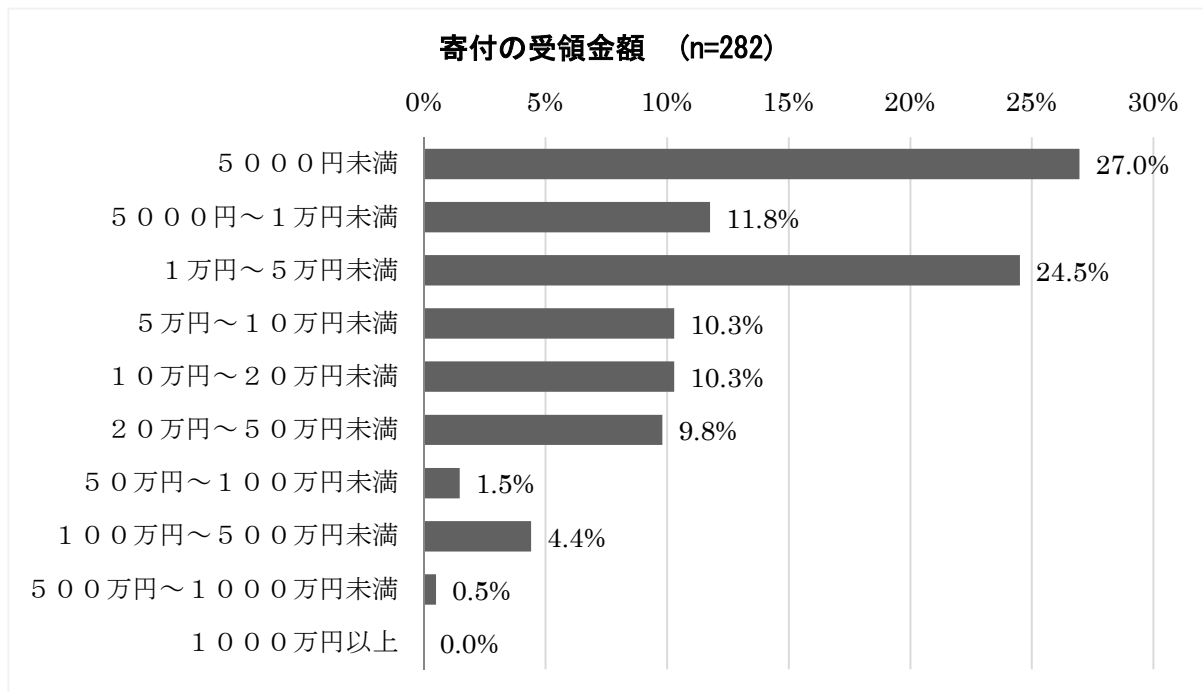
(13) 寄付の受領経験（単数回答）

寄付による資金援助を受けたことがあるか否かを尋ねたところ、下図のような結果となりました。寄付を受けたことがある法人の割合は、前回調査時と比べて13.2ポイント増加し、37.6%となりました。



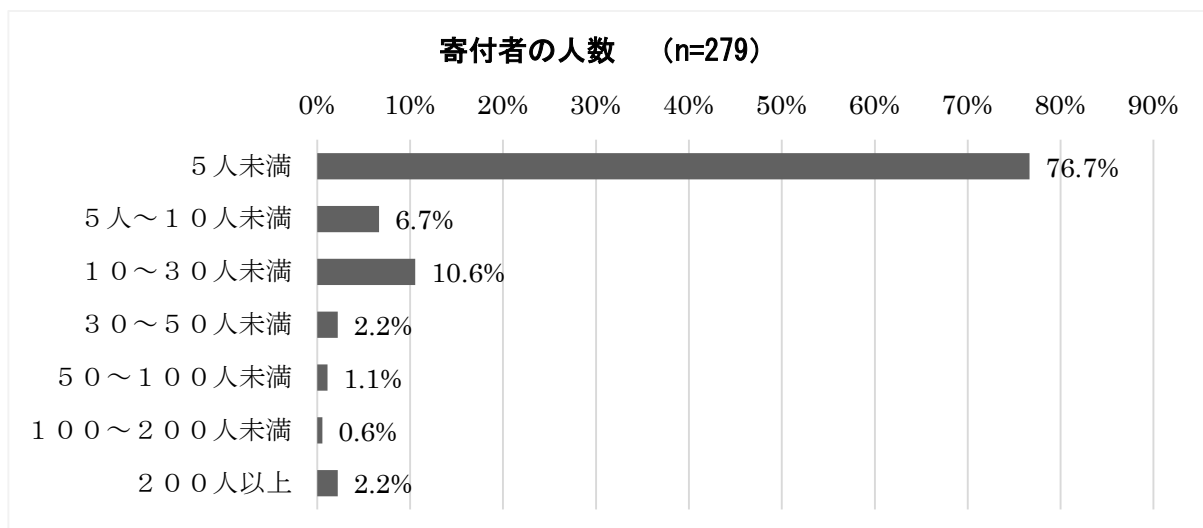
(14) 寄付の受領金額（単数回答）

直近事業年度における寄付の受領金額について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5000円未満」で、27.0%となっています。次に多いのが「1～5万円未満」で24.5%、その次は「5000～1万円未満」で11.8%となっています。



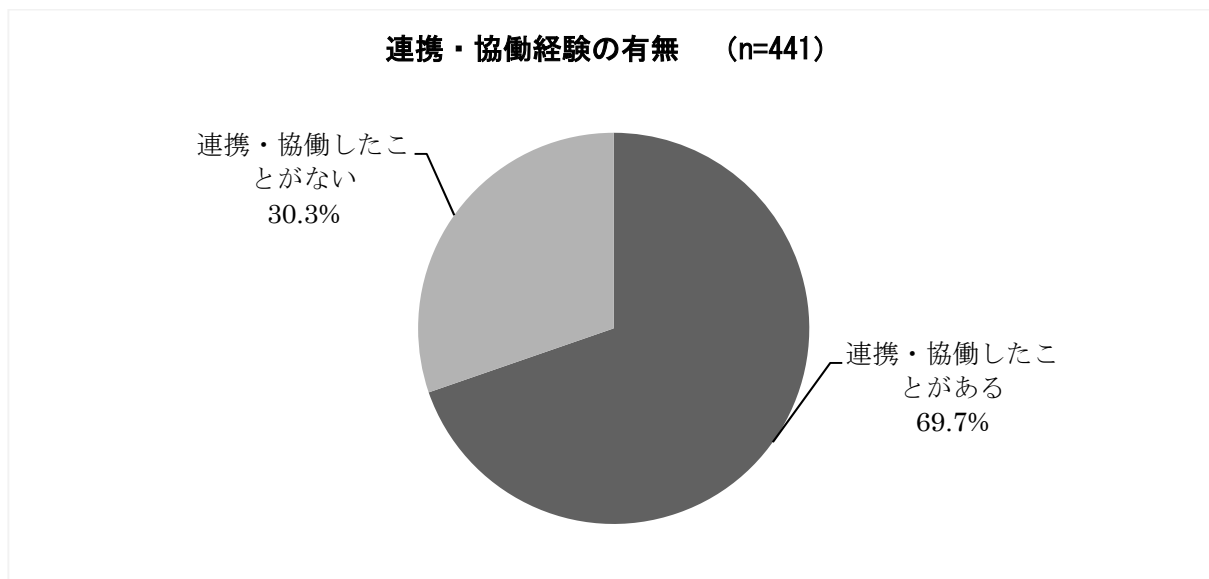
(15) 寄付者の人数（記述回答）

直近事業年度における寄付者の人数について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5人未満」で、76.7%となっています。次に多いのが「10～30人未満」で10.6%、その次は「5～10人未満」で6.7%となっています。



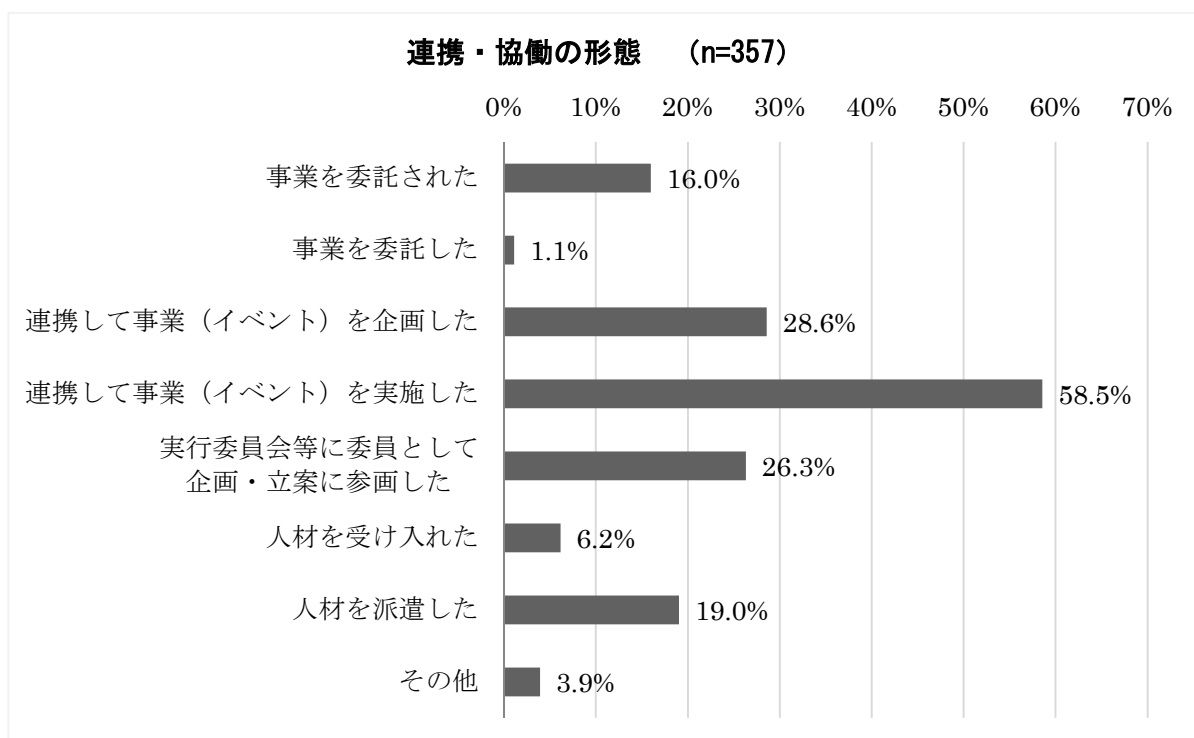
(16) 連携・協働の経験（単数回答）

他団体との連携・協働経験の有無について尋ねたところ、下図のような結果となりました。連携・協働したことがある団体の割合は、69.7%となっています。



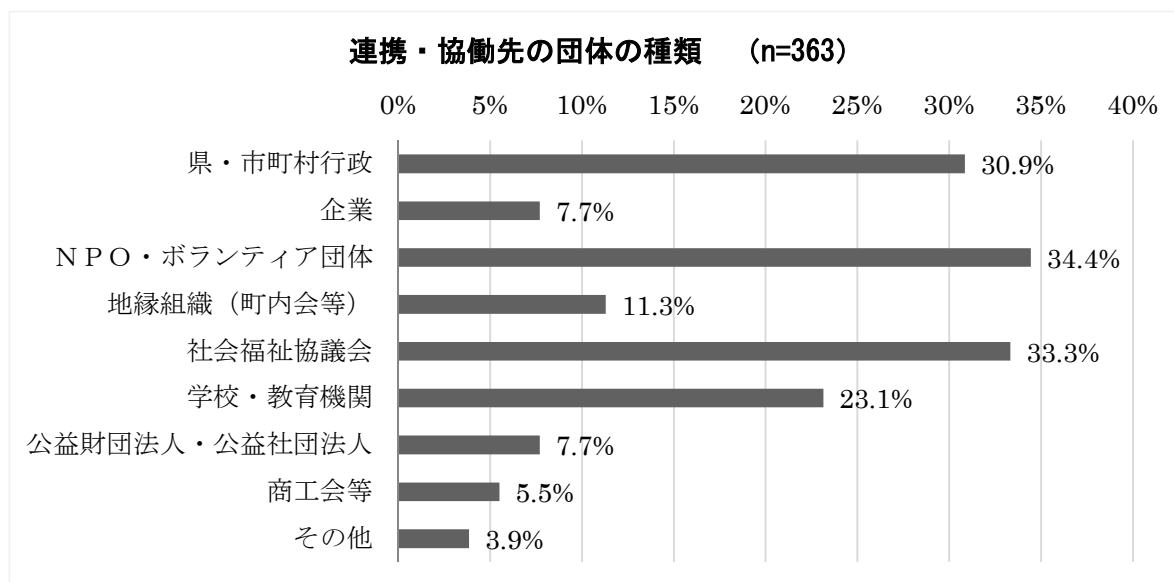
(17) 連携・協働の形態（複数回答）

連携・協働の経験のある団体に対して、連携・協働の形について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント）を実施した」で、58.5%となっています。次に多いのが「連携して事業（イベント）を企画した」で28.6%となっています。



(18) 連携・協働先の団体の種類（複数回答）

連携・協働の経験のある団体に対して、連携・協働先の団体の種類について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPO・ボランティア団体」で34.4%、次に多いのが「社会福祉協議会」で33.3%となっています。



7 企業と市民活動団体の協働意向に関する調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県内の企業（“社員いきいき！ 元気な会社” 宣言企業、「笑顔いっぱい！ フレンドリーオフィス」、「ちば食育サポート企業」、商業者の地域貢献ガイドライン「包括協定」企業 829 社

調査方法：文書を郵送発送、FAX回収方式

調査時期：平成 25 年 11 月 28 日～12 月 17 日

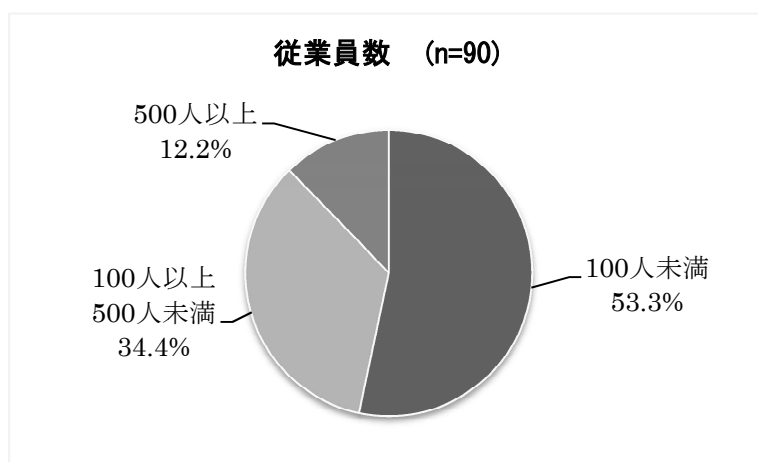
回収結果：90 件（回収率：10.86%）

【結果の概要】

企業の市民活動団体との協働意向に関する意識調査の結果は次のとおりです。

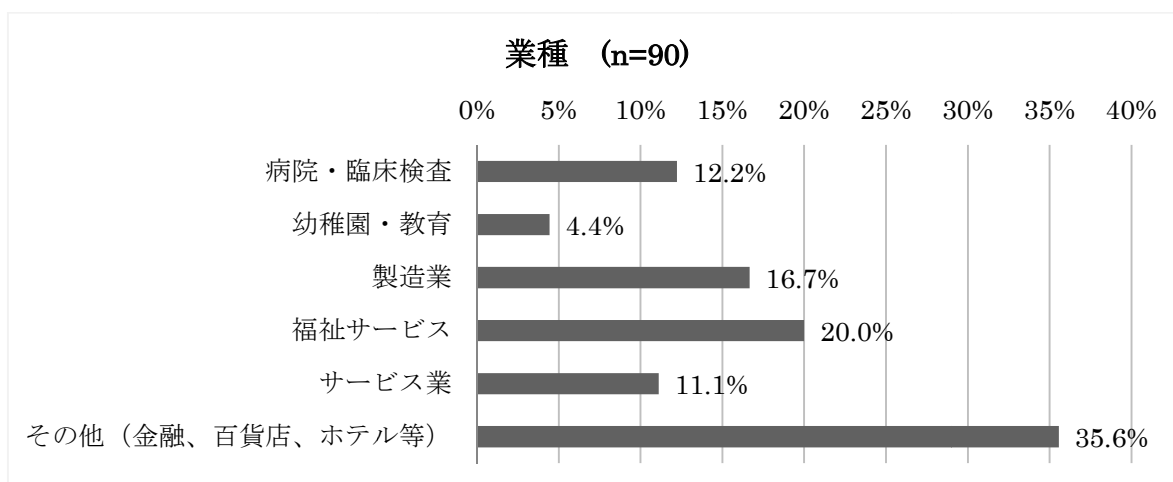
（1）従業員数（単数回答）

回答した企業の従業員数は、下図のような結果となりました。



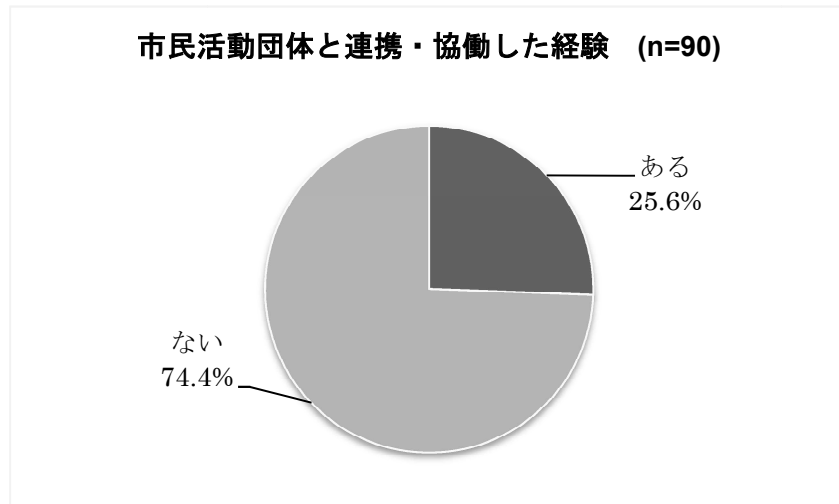
（2）業種（自由記述）

回答した企業の業種は、下図のような結果となりました。



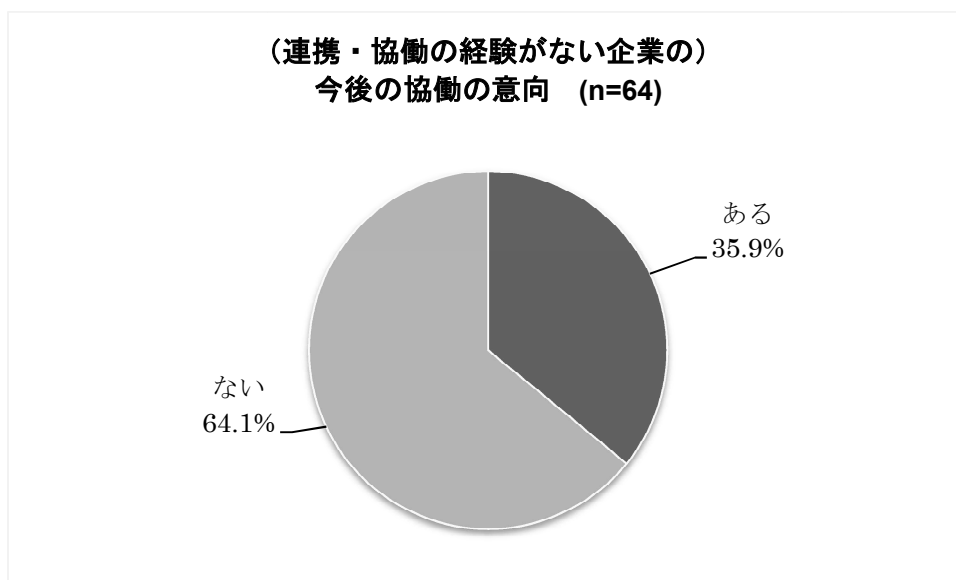
(3) 市民活動団体と連携・協働した経験の有無（単数回答）

市民活動団体と連携・協働して、地域活動や事業活動に取り組んだことがあるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は25.6%となっています。



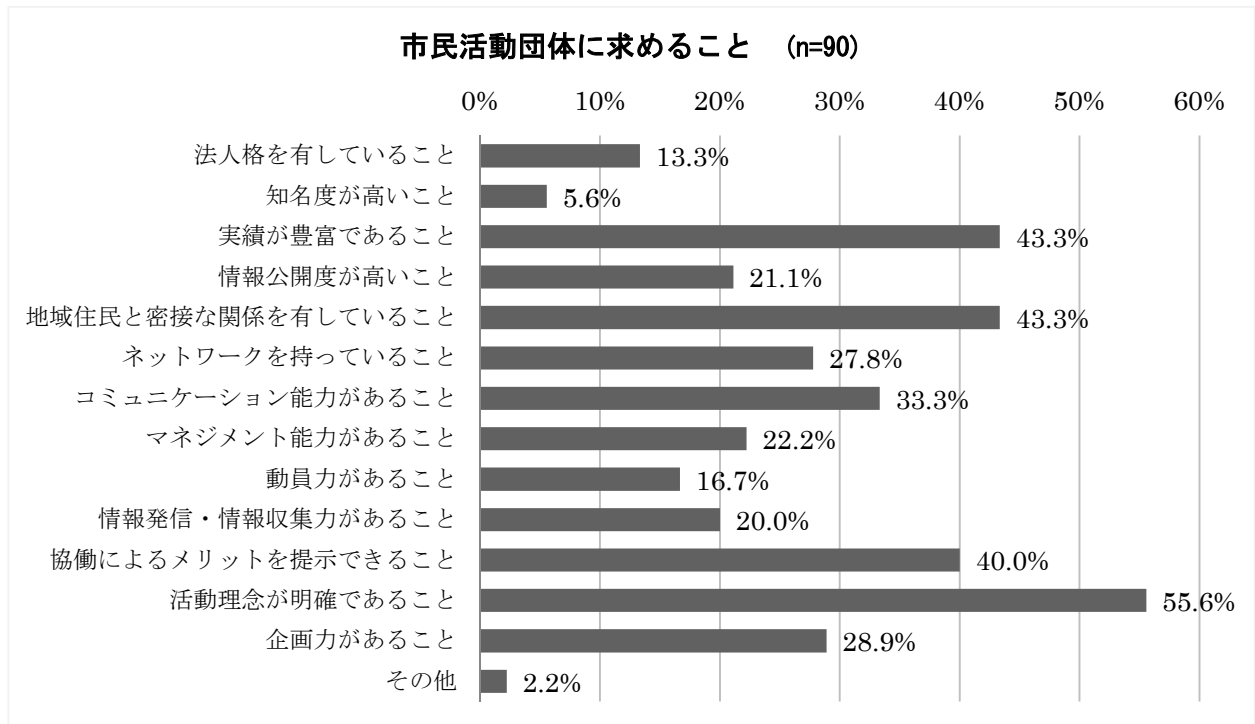
(4) 今後の協働の意向の有無（単数回答）

市民活動団体との連携・協働の経験がない場合、今後、市民活動団体と協働していく意向があるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は35.9%となっています。



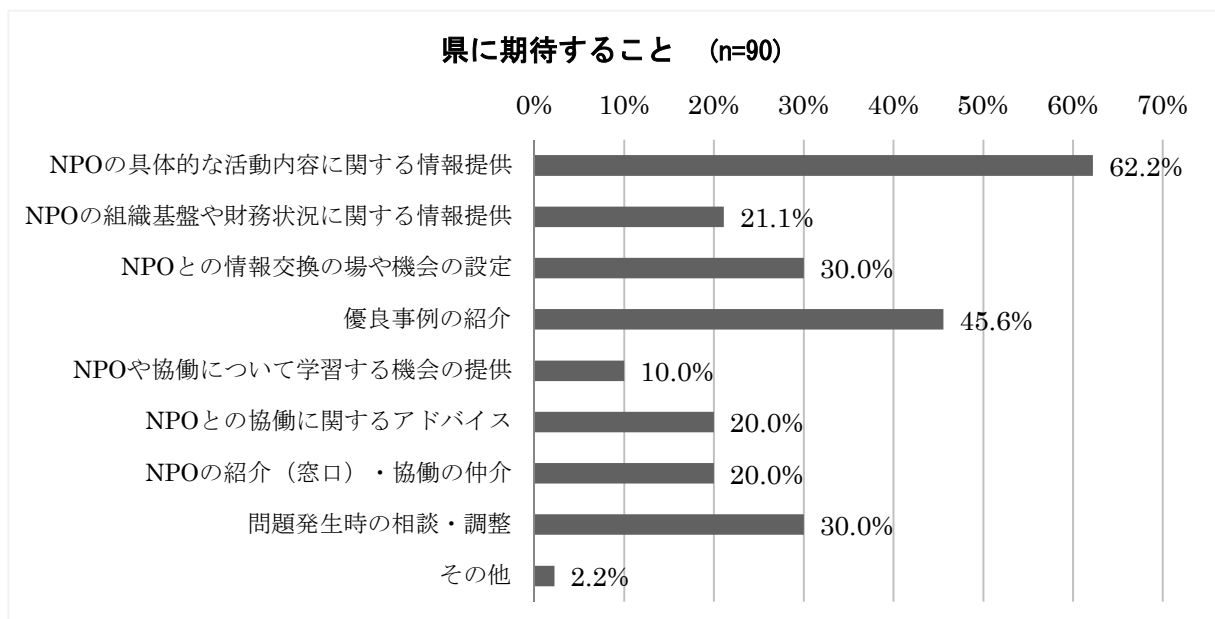
(5) 市民活動団体に求めること（複数回答）

市民活動団体と協働する場合、市民活動団体に対して何を求めるかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「活動理念が明確であること」で55.6%、次に多いのが、「実績が豊富であること」「地域住民と密接な関係を有していること」で43.3%となっています。



(6) 県に期待すること（複数回答）

市民活動団体と協働していくために、県に期待することを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPOの具体的な活動内容に関する情報提供」で62.2%、次に多いのが「優良事例の紹介」で45.6%となりました。



8 県職員アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：知事部局、議会事務局、各行政委員（会）及び各公営企業に係る本庁各課室、各出先機関の職員約 13,500 人

調査方法：県庁内ホームページのアンケートシステムを利用

調査時期：平成 26 年 6～7 月

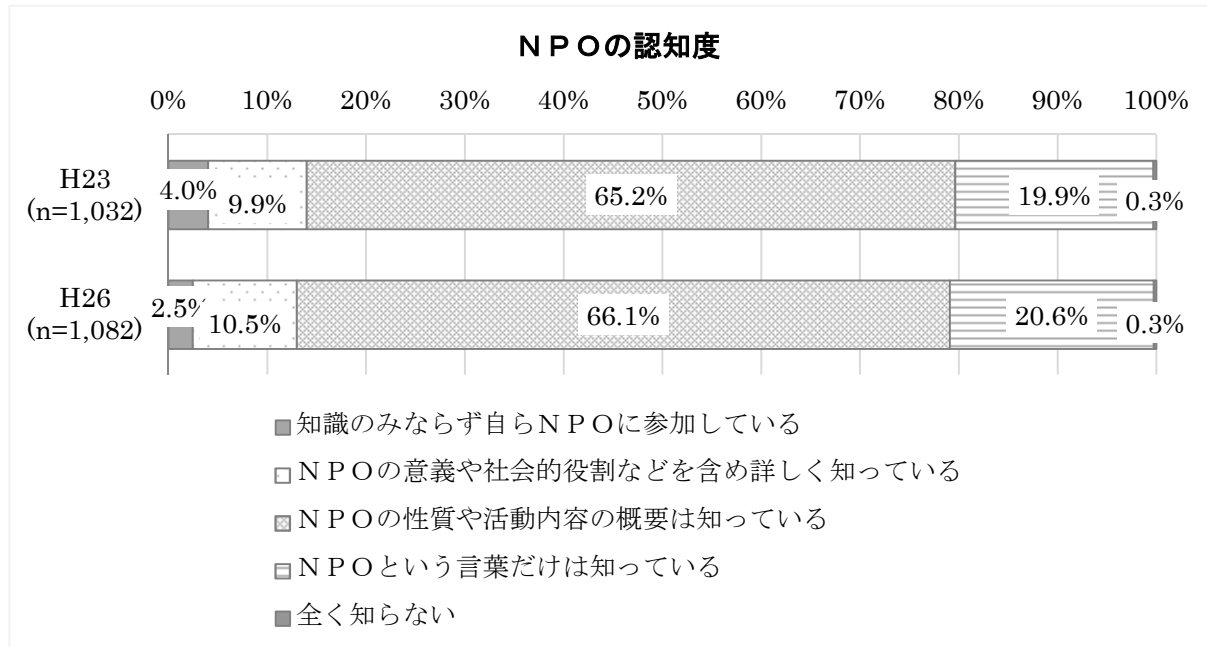
回収結果：有効回答数 1,082（回収率 8.0%）

【結果の概要】

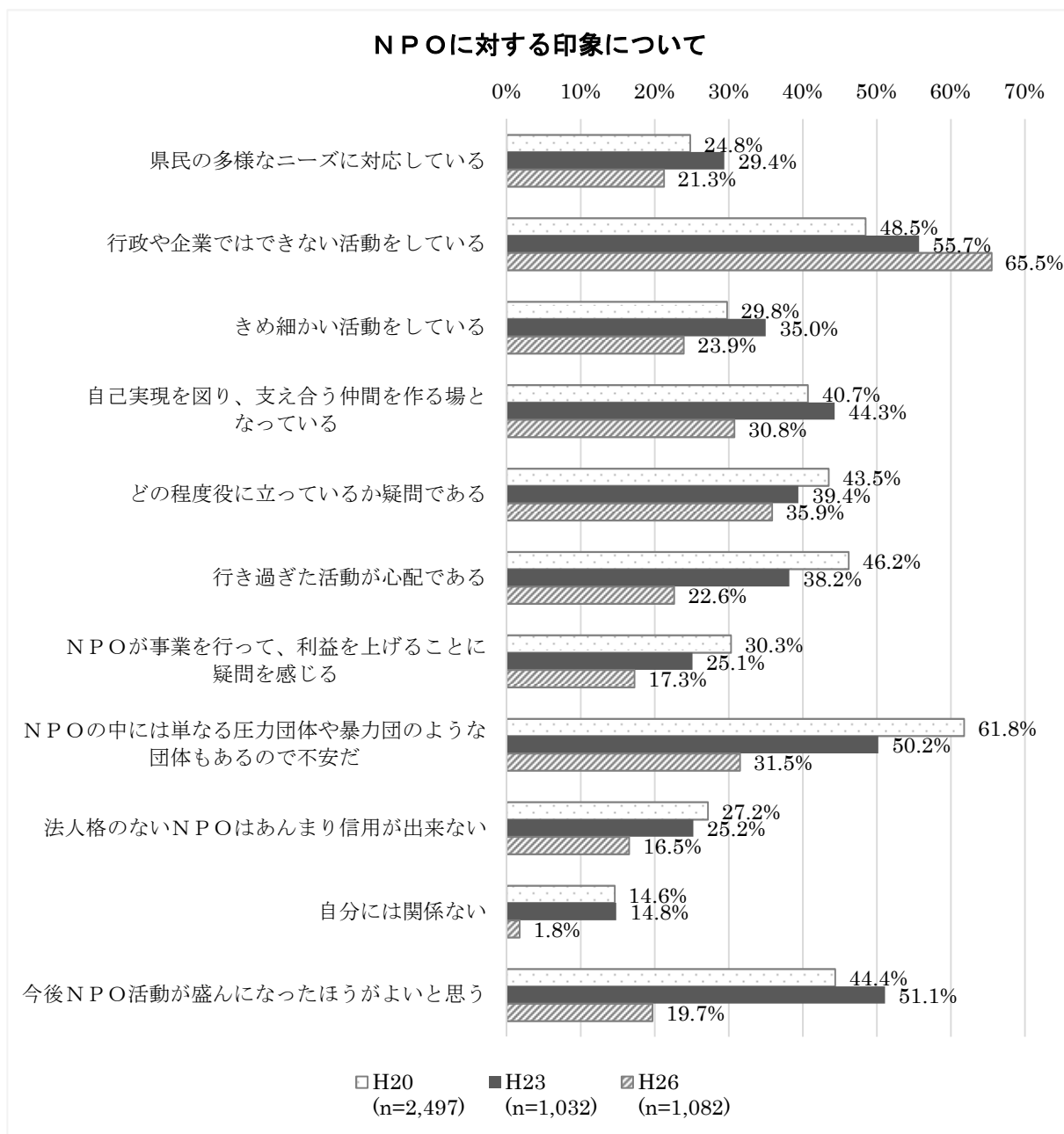
県職員の NPO・ボランティアに関する意識調査の結果は次のとおりです。前回調査（平成 23 年度）、前々回調査（平成 20 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

（1）NPOについて

NPOについてどの程度知っているか聞いたところ、最も多いのが「NPOの性質や活動内容の概要は知っている」で 66.1%となっており、23 年度と比べて 0.9%増加しています。次に多いのが「NPOという言葉だけは知っている」で、20.6%となっています。

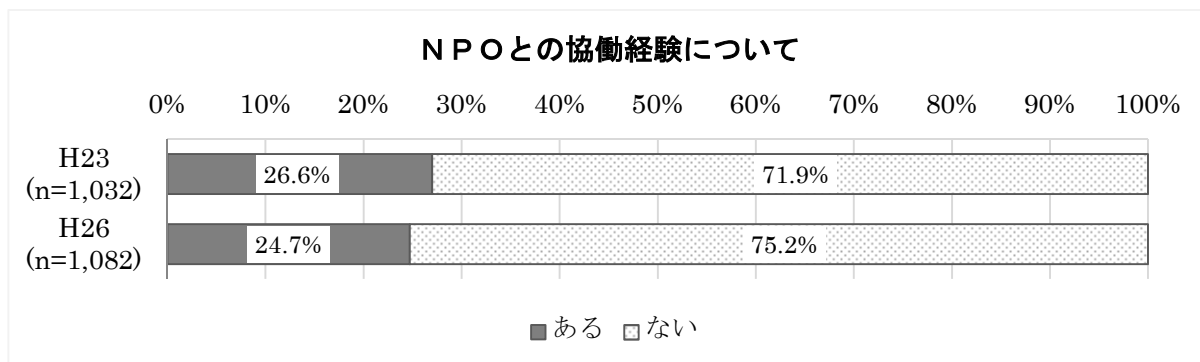


NPOに対する印象について聞いたところ、最も多かったのが「行政や企業ではできない活動をしている」で 65.5%となっており、20 年度、23 年度と比べると、増加傾向にあることがわかります。また、20 年度、23 年度と比べると、「どの程度役に立っているか疑問である」「行き過ぎた活動が心配である」など、NPOの活動に対して疑問や不安を呈する回答が年々減少していることがわかります。

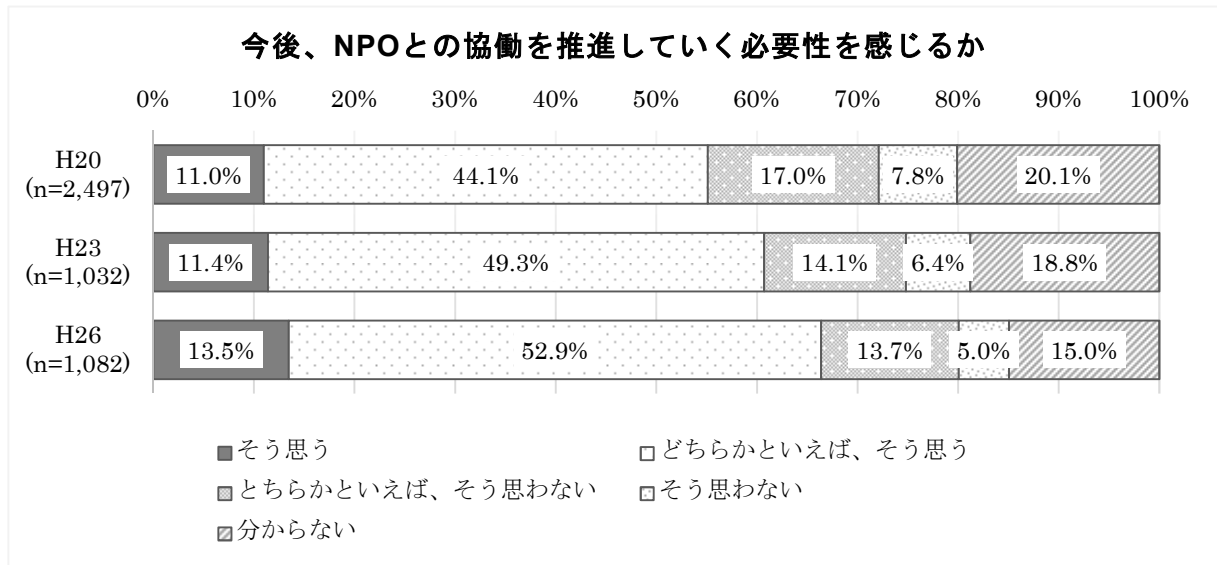


(2) NPOとの協働について

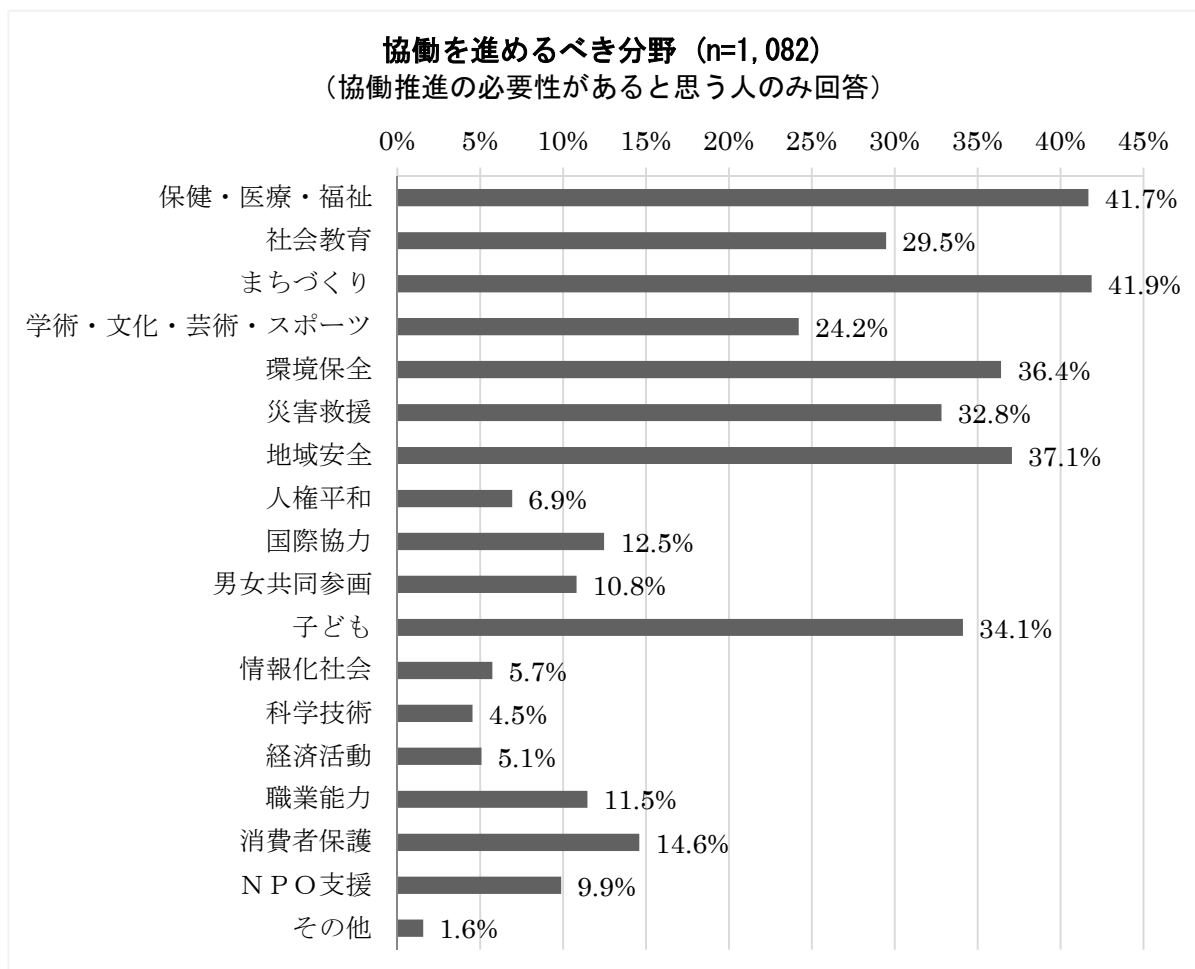
NPOと協働して業務を進めた経験があるか聞いたところ、「ある」が24.7%に対して、「ない」が75.2%となっています。23年度と比べると、協働経験ありと答えた職員は1.9ポイント減少しています。



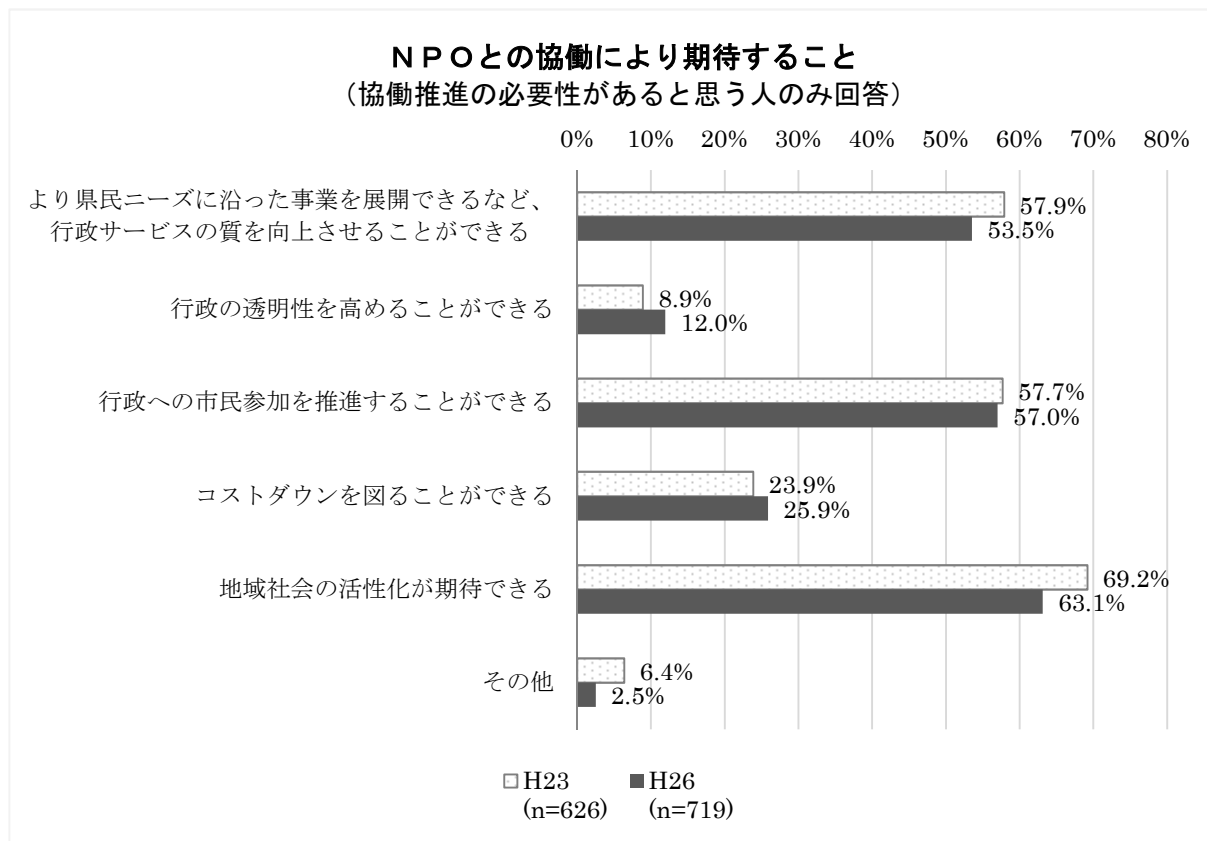
県として、今後、NPOとの協働を積極的に推進していく必要性を感じるか聞いたところ、「そう思う」が13.5%、「どちらかといえば、そう思う」が52.9%となっており、肯定的な回答が20年度、23年度と比較して増加傾向にあることがわかります。



上記の質問において「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と答えた職員に対して、どのような分野で協働していくことが必要だと思うか尋ねたところ、「まちづくり」が41.9%、「保健・医療・福祉」が41.7%となっています。



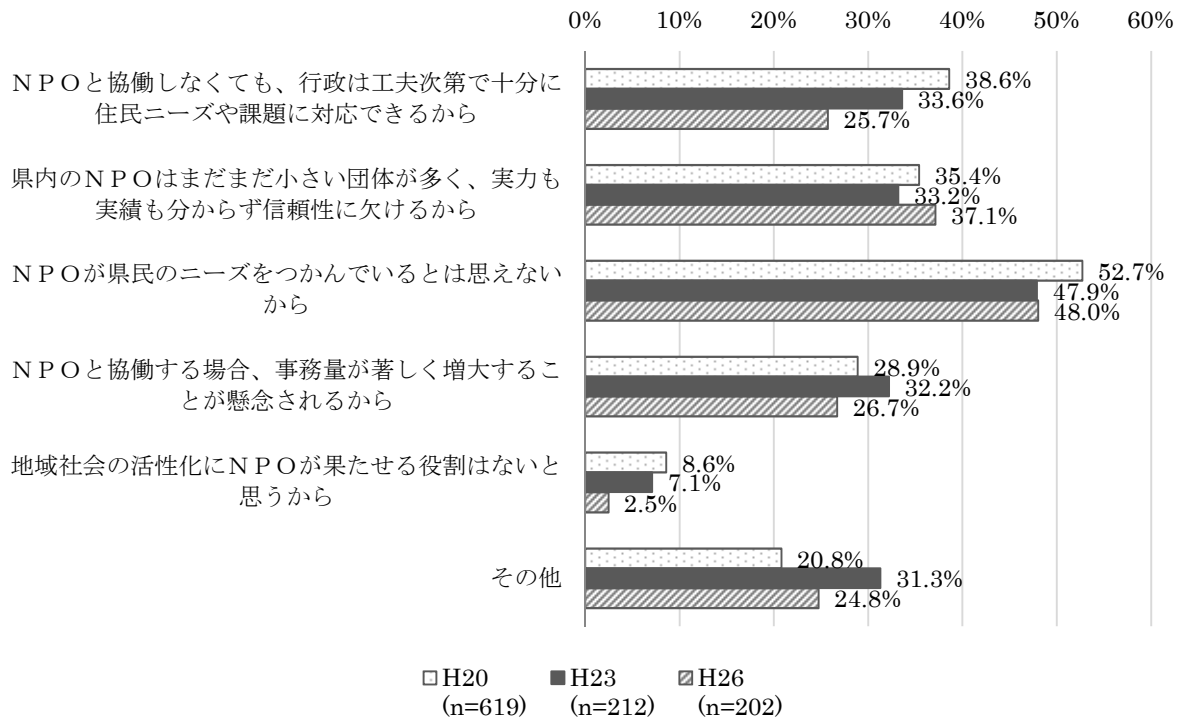
また、NPOとの協働推進の必要性について「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した職員に対して、NPOとの協働により期待することを尋ねたところ、「地域社会の活性化が期待できる」(63.1%)、「行政への市民参加を推進することができる」(57.0%)、「より県民ニーズに沿った事業を展開できるなど、行政サービスの質を向上させることができる」(53.5%)の順に多くなりました。



他方、NPOとの協働推進の必要性について「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」と回答した職員に対して、なぜそのように思うかを尋ねたところ、「NPOが県民のニーズをつかんでいないとは思えないから」(48.0%)、「県内のNPOはまだまだ小さい団体が多く、実力も実績も分からず信頼性に欠けるから」(37.1%)、「NPOと協働する場合、事務量が著しく増大することが懸念されるから」(26.7%)の順に多くなりました。

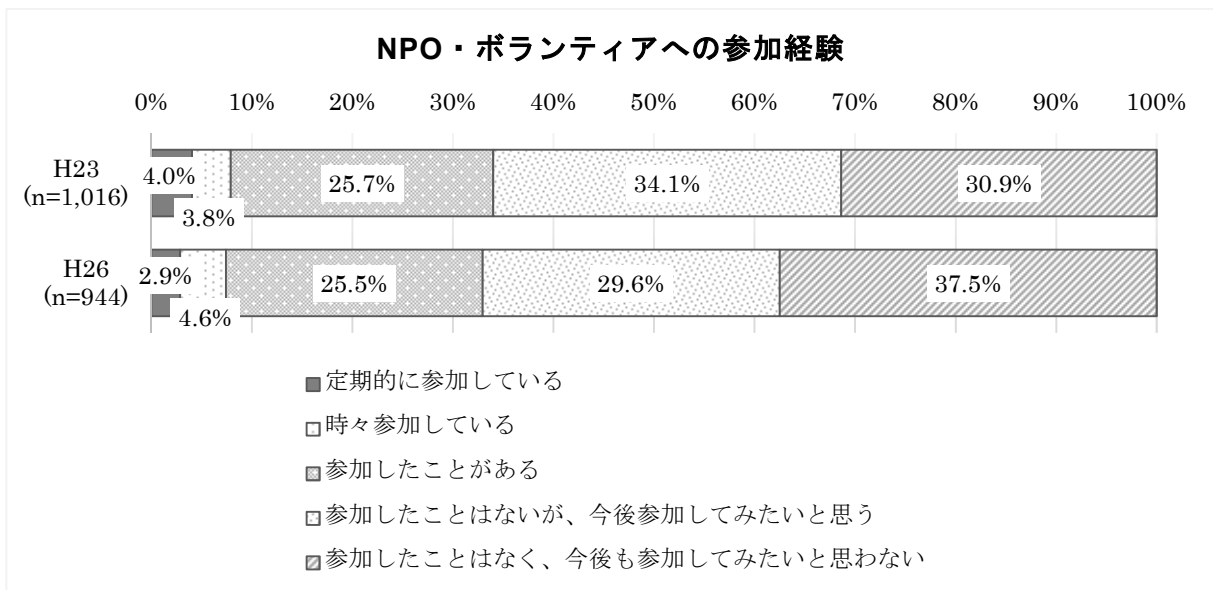
20年度、23年度と比較すると、「NPOと協働しなくても、行政は工夫次第で十分に住民ニーズや課題に対応できるから」という回答が減少傾向にあることがわかります。

協働が必要ないとする理由
(協働推進の必要性がないと思う人のみ回答)

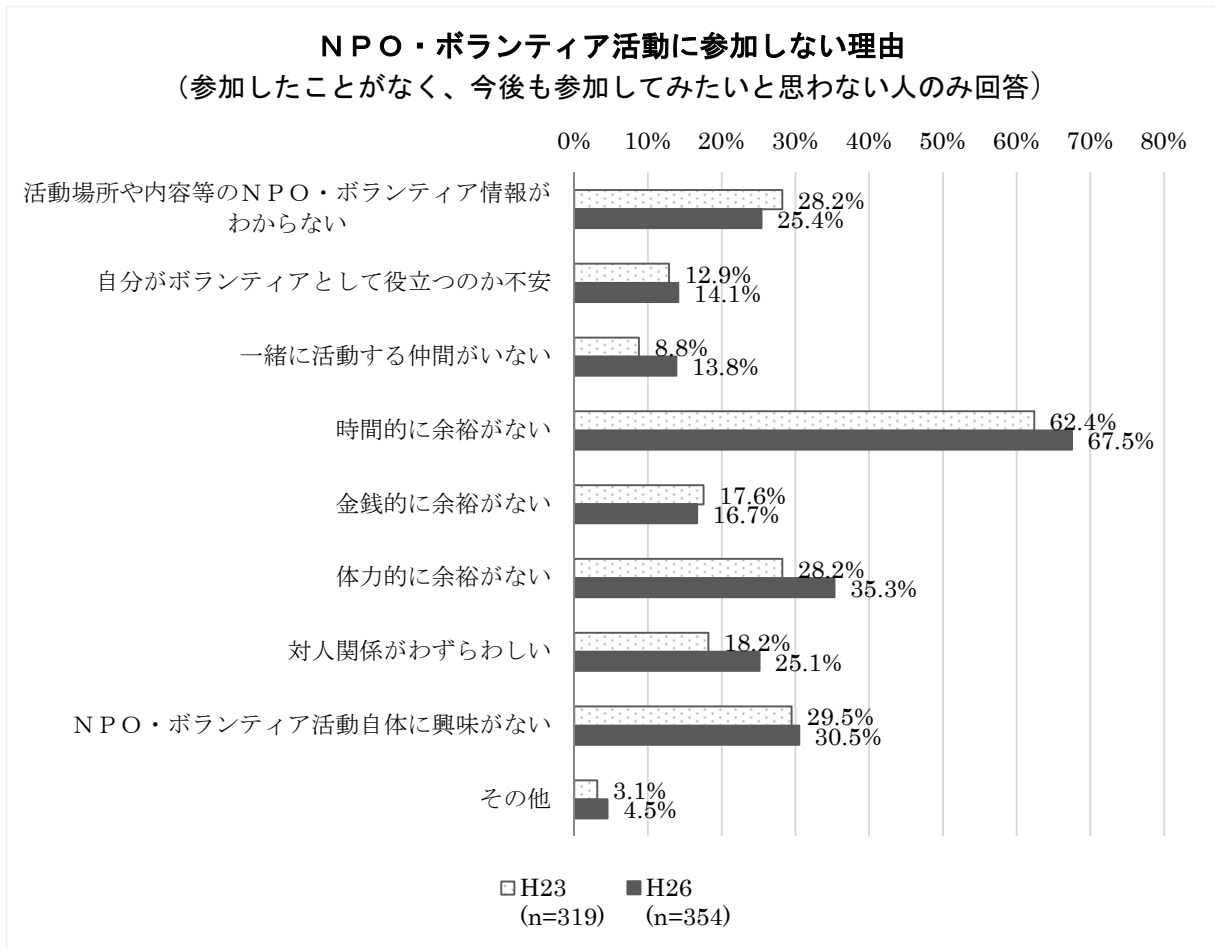


(3) 職員のNPO・ボランティアへの参加経験について

これまでNPO・ボランティア活動に参加したことがあるか尋ねたところ、「参加したことはないが、今後も参加してみたいと思わない」が37.5%と最も多く、23年度と比較して6.6ポイント増加しました。次に多いのが、「参加したことはないが、今後参加してみたいと思う」で29.6%となりました。



また、NPO・ボランティア活動について「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」と回答した職員に対して、なぜそのように思うかを尋ねたところ、最も多かったのが、「時間的に余裕がない」で67.5%となり、23年度と比較して5.1ポイント増加しました。次に多いのが、「体力的に余裕がない」で35.3%となりました。



9 市町村アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：県内 54 市町村

調査方法：各市町村の市民活動担当課に対して調査票を送付

調査時期：平成 26 年 6～7 月

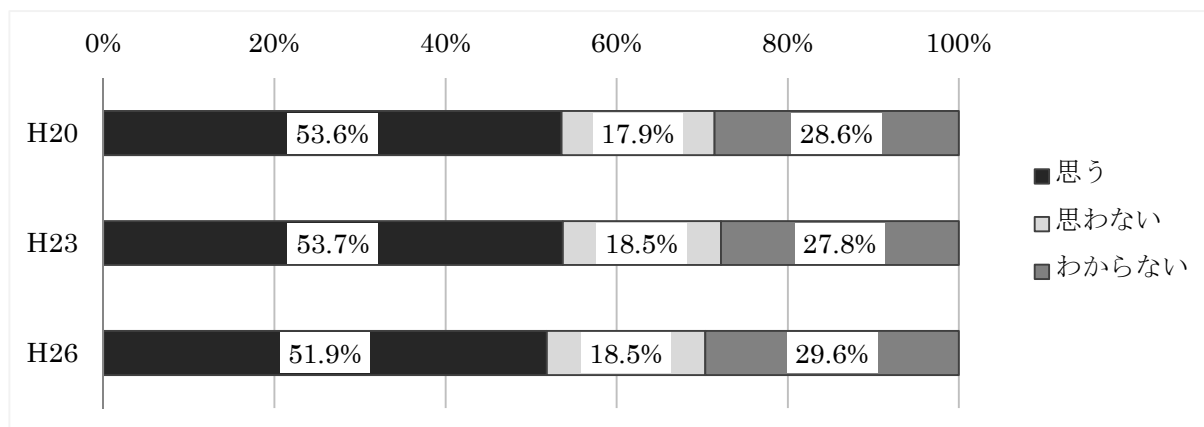
回収結果：有効回答数 54（回収率 100%）

【結果の概要】

市町村のNPO施策の課題等についての調査結果は次のとおりです。前回調査（平成 23 年度）、前々回調査（平成 20 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

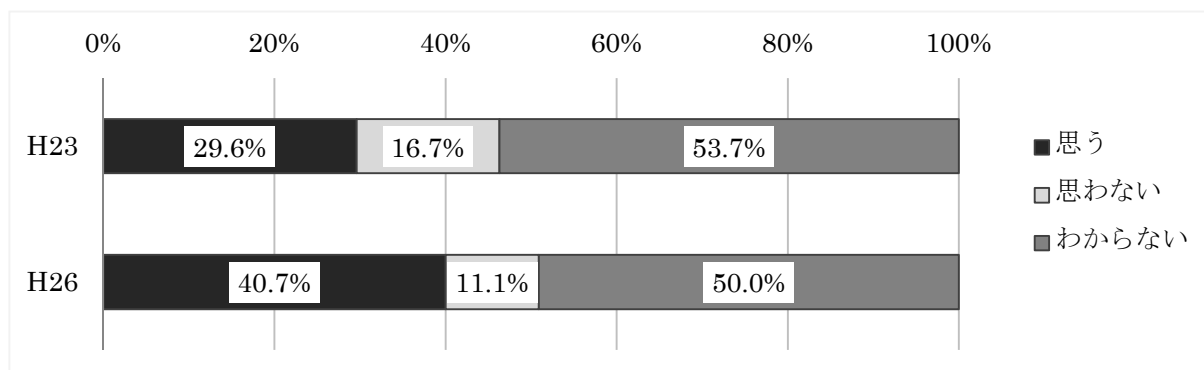
（1）ここ数年で、貴市町村では、以前より市民活動が盛んになってきたと思いますか

ここ数年（3年程度）で、市町村で以前より市民活動が盛んになってきたと思うか聞いたところ、「思う」が 51.9%、「思わない」が 18.5%となっています。前回、前々回と比べて、結果に大きな変化はみられませんでした。



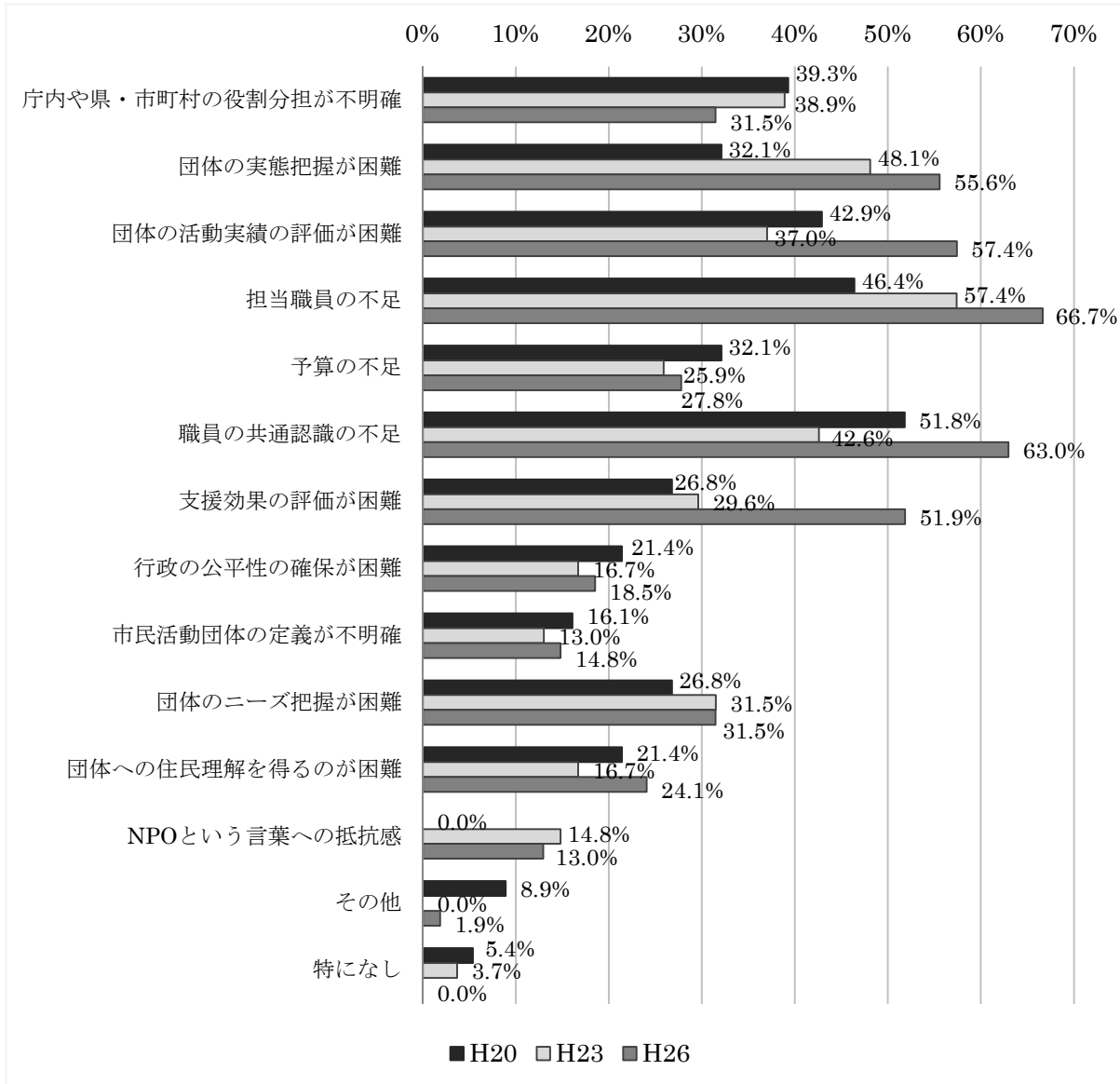
（2）ここ数年で、貴市町村では、市民活動への市民の理解が広がってきたと思いますか

ここ数年（3年程度）で、市町村で市民活動への市民の理解が広がってきたと思うか聞いたところ、「思う」が 40.7%、「思わない」が 11.1%となっています。前回調査と比較すると、「思う」と回答した市町村が 11.1%増加しています。



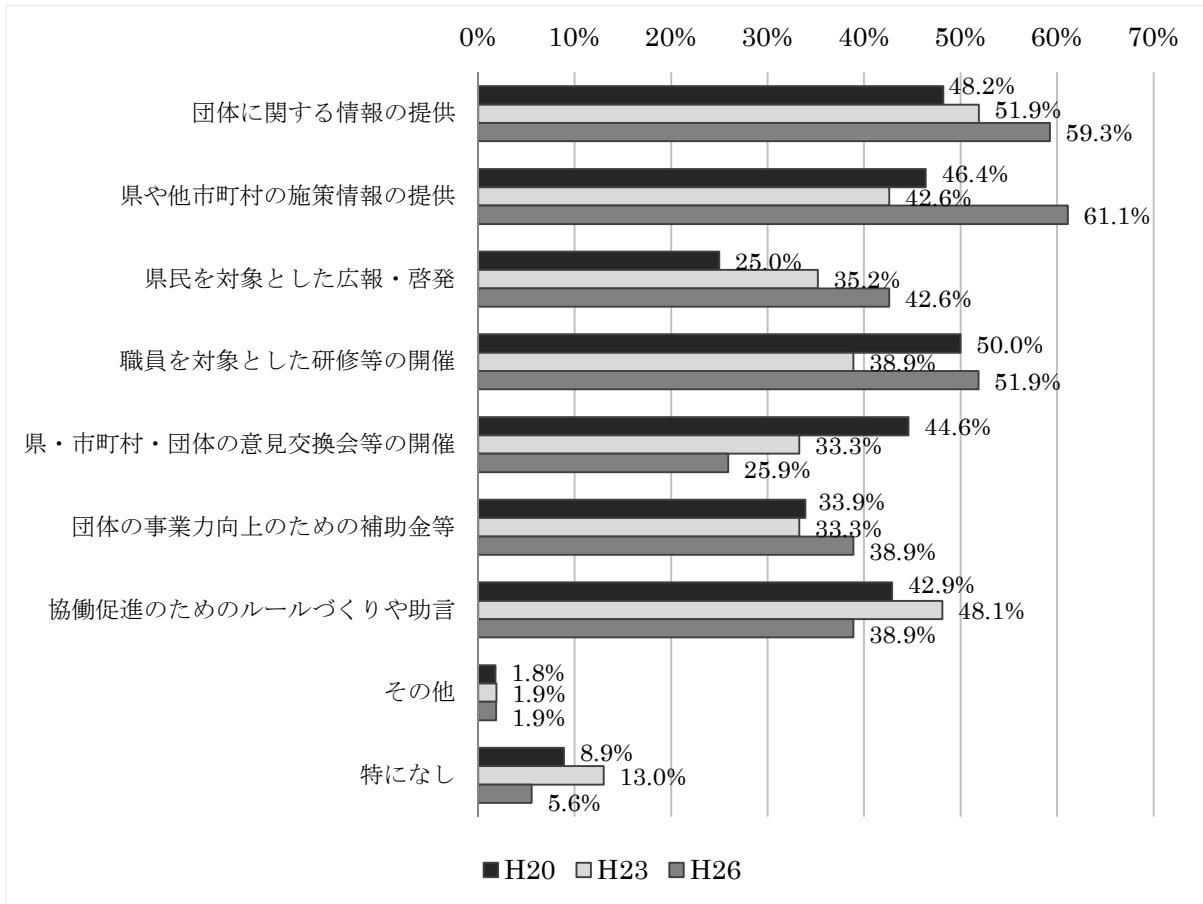
(3) 今後、市民活動を推進する上で、どのような課題があると思いますか（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題について聞いたところ、最も多いのが「担当職員の不足」で66.7%、次に多いのが「職員の共通認識の不足」の63.0%となっています。前回調査と比べて「団体の活動実績の評価が困難」「職員の共通認識の不足」「支援効果の評価が困難」などが大きく上昇していることがわかります。



(4) (3) の課題を解決するために県へ期待することは何ですか（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題を解決するために、今後、県に期待するさらなる取組について聞いたところ、最も多いのが「県や他市町村の施策情報の提供」で61.1%、次に多いのが「団体に関する情報の提供」で59.3%となっています。前回調査と比べて、「県や他市町村の施策情報の提供」「職員を対象とした研修等の開催」などが大きく上昇していることがわかります。



10 ボランティア・地縁団体等の推移

(1) 県内の社会福祉協議会で把握しているボランティア数及びボランティアグループ数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ボランティア数	103,180	97,460	100,113	98,130
ボランティアグループ数	3,401	3,358	3,428	3,408

※千葉県ボランティア・市民活動センター「ボランティア・市民活動データブック」より

※ボランティア数・グループ数はいずれも3月31日現在

(2) 県内の地縁団体数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
認可地縁団体	974	1,016	1,057	1,063
その他地縁団体	8,800	8,804	8,388	9,027
合計	9,780	9,774	9,445	10,090

※県市町村課「市町村資料集」より。平成25年度以外はいずれも1月31日現在。平成25年度については、4月1日現在

※地縁団体：自治会、町内会など、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体のこと

※認可地縁団体：地方自治法第260条の2に基づき、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため、市町村長の許可を受けて法人格を取得した地縁団体

1 1 県内市町村市民活動支援センター一覧

【平成26年4月1日現在】

名称（五十音順）	所在地	電話番号
あびこ市民活動ステーション	我孫子市本町 3-1-2 けやきプラザ 10階	04(7165)4370
市川市ボランティア・NPO活動センター	市川市八幡 3-4-1 アクス本八幡 2階	047(326)1284
市川市ボランティア・NPO活動センター 行徳	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2階	047(359)1146
市原市市民活動センター	市原市五井中央西 2-22-4	0436(20)3100
印西市市民活動支援センター	印西市中央南 1-4-1 中央駅前地域交流館 2号館	0476(48)4500
浦安市市民活動センター	浦安市北栄 1-1-16	047(305)1721
柏市民活動センター	柏市柏 1-5-18	04(7163)1143
鎌ヶ谷市市民活動推進センター	鎌ヶ谷市富岡 1-1-3 きらり鎌ヶ谷市民会館内	047(401)0891
君津市市民活動支援センター	君津市久保 2-13-3	0439(56)1543
栄町住民活動支援センター	印旛郡栄町安食 938-1	0476(80)1733
佐倉市市民公益活動サポートセンター	佐倉市竊木町 198-2 レインボープラザ佐倉内	043(484)6686
山武市市民交流サロン	山武市殿台 296 番地 成東保健福祉センター内	0475(80)0151
さんぶの森市民交流サロン	山武市埴谷 1884 番地 1	0475(89)3630
白井市市民活動推進センター	白井市堀込 1-2-2	047(498)0705
千葉市民活動支援センター	千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2号館 9階	043(227)3081
銚子市まちづくりサポートルーム	銚子市若宮町 1-1	0479(24)8794
流山市市民活動推進センター	流山市中 110 C館 3階	04(7150)4355
習志野市市民協働インフォメーション ルーム	習志野市津田沼 5-12-12	047(453)9337
野田市NPO・ボランティアサポートセンター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉会館 3階	04-7197-1543
船橋市市民活動サポートセンター	船橋市本町 1-3-1 フェイビル 5階	047(423)3483
まつど市民活動サポートセンター	松戸市上矢切 299-1	047(365)5522
八千代市市民活動サポートセンター	八千代市ゆりのき台 5-30-6	047(481)3222
四街道市みんなで地域づくりセンター	四街道市大日 396 文化センター1階	043(304)7065

(参考) 市民活動支援センターの取組事例

四街道市みんなで地域づくりセンター

<設置と運営>

四街道市みんなで地域づくりセンター（以下、「当センター」）は、四街道市みんなで地域づくり指針に基づき、「地域づくり（地域課題の解決を図る取組）が効果的に行われるよう、様々な主体（四街道市では「協働＝みんなで地域づくり」とし、市民、市民団体に限らず、事業者や市外関係者等、地域に関わる様々な主体を協働の対象者としている。）との協働を進めるためのコーディネートを行うこと」を目的に、平成22年に設置されました。

当センターは現在、四街道市が、特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブに委託し、運営を行っています。月に2回、市職員と受託者のスタッフによるコーディネーター会議を開催し、事業の企画や展開について検討したうえで、取組を進めています。

<協働のコーディネート>

当センターはその設置目的のとおり、地域の様々な主体を結び付ける「コーディネート機能」に重点を置いています。地域の協働を進めるために、次のような事業を実施しています。

◇コラボ塾

四街道市は、市民団体と市が人材や技術、資金等の社会資源を持ち寄り、協力して地域づくりや地域課題等の解決を図ることを目的とする「みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）」を実施しています。

当センターでは、この制度を活用した市民団体による事業提案を支援するため、「みんなで地域づくりを学び、考え、実践する」コラボ塾を開催しています。コラボ塾では、参加者同士が情報交換を行いながら、地域課題への対応方法を検討するとともに、提案書の書き方やプレゼンテーション方法を習得します。（当センターでは、コラボ四街道の採択を受けた団体に対し、担当コーディネーターを決め、事業の進捗把握や相談等の対応を行うなど、採択後のサポートも行っています。）



◇コラボラ

当センターは、地域で活動を始めたい人と、活動メンバーを募集している団体との出会いの場を提供する取組（コラボラ）も実施しています。「コラボラ」では、活動メンバーを募集する団体の実際の活動を知ってもらうための体験プログラムを提供しています。

◇地域づくりサロン

当センターでは、地域課題等の解決を図るための取組のプロデュースも行っており、そのひとつとして、地域づくりサロンを開催しています。地域づくりサロンでは、地域課題に関するテーマを決め、テーマに関心のある人や団体等が参加して、意見交換、情報交換を行う中で、団体を組織し、事業化につなげたり、「コラボ四街道」への事業提案につなげるなど、市民等が主体的に地域に関わるためのきっかけづくりから、組織化、事業化していくためのサポートを行っています。

（例：民家を改装し、日替わりで市民等がシェフになる「日替わりシェフの店 さくらそう」の開店、市の知名度向上や活性化につなげるご当地グルメ商品の研究、開発を行う「よつグルメ研究会」の活動等）

12 県内ボランティアセンター一覧

【平成26年4月1日現在】

名称	所在地	電話番号
千葉県ボランティア・市民活動センター	千葉市中央区千葉港 4-3	043-204-6010
さわやかちば県民プラザ 千葉県体験活動ボランティア活動支援センター	柏市柏の葉 4-3-1 さわやかちば県民プラザ内	04-7135-2200
千葉市ボランティアセンター	千葉市中央区千葉寺町 1208-2 千葉市ハーモニープラザ B 棟 3 階	043-209-8850
中央区ボランティアセンター	千葉市中央区中央 4-5-1 Qiball (きぼーる) 11 階	043-221-2177
花見川区ボランティアセンター	千葉市花見川区瑞穂 1-1 花見川保健福祉センター 3 階	043-275-6438
稲毛区ボランティアセンター	千葉市稲毛区穴川 4-12-4 稲毛保健福祉センター 3 階	043-284-6160
若葉区ボランティアセンター	千葉市若葉区貝塚町 2-19-2 若葉保健福祉センター 4 階	043-233-8181
緑区ボランティアセンター	千葉市緑区鎌取町 226-1 緑保健福祉センター 2 階	043-292-8185
美浜区ボランティアセンター	千葉市美浜区真砂 5-15-2 美浜保健福祉センター 2 階	043-278-3252
ちば生涯学習ボランティアセンター	千葉市中央区弁天 3 丁目 7 番 7 号 千葉市生涯学習センター内	043-207-5815
市原市市民活動センター	市原市五井中央西 2-22-4	0436-20-3100
市川市社会福祉協議会 地域福祉・ボランティアセンター	市川市東大和田 1-2-10	047-320-4002
市川市行徳ボランティアセンター	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047-356-0007
船橋市ボランティアセンター	船橋市本町 2-7-8 船橋市福祉ビル 3 階	047-431-8808
習志野市ボランティア・市民活動センター	習志野市秋津 3-4-1	047-451-7899
八千代市社会福祉協議会 八千代市ボランティアセンター	八千代市大和田新田 312-5 八千代市福祉センター内	047-483-3021
浦安市社会福祉協議会ボランティアセンター	浦安市東野 1-7-1 総合福祉センター 2 階	047-380-8864
松戸市社会福祉協議会 地域福祉推進センターボランティアセンター	松戸市上矢切 299-1	047-362-5963
野田市社会福祉協議会 野田市ボランティアセンター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉社会館内	04-7120-2941
柏市社会福祉協議会ボランティアセンター	柏市柏 5-8-12	04-7165-0880
流山市ボランティアセンター	流山市平和台 2-1-2 流山市ケアセンター 3 階	04-7159-4939

我孫子市社会福祉協議会ボランティア・市民活動相談窓口	我孫子市本町 3-1-2 けやきプラザ 10 階 あ びこ市民活動ステーション内	04-7185-5233
鎌ケ谷市社会福祉協議会 鎌ケ谷市ボランティアセンター	鎌ケ谷市新鎌ケ谷 2-6-1	047-442-2940
成田市社会福祉協議会ボランティアセンター	成田市赤坂 1-3-1	0476-27-8010
成田市子どもセンター	成田市加良部 3-3-1	0476-27-9611
佐倉市ボランティアセンター	佐倉市海隣寺町 87	043-484-6198
四街道市ボランティアセンター	四街道市鹿渡無番地	043-421-6300
八街市社会福祉協議会	八街市八街ほ 35-29 市総合保健福祉センター3 階]	043-443-1411
印西市ボランティアセンター	印西市竹袋 614-9	0476-42-0294
白井市ボランティアセンター	白井市復 1123 白井市保健福祉センター3 階	047-492-5716
富里市社会福祉協議会	富里市七栄 653-2 富里市福祉センター内	0476-92-8221
酒々井町社会福祉協議会	印旛郡酒々井町中央台 1-28-8	043-496-6635
栄町社会福祉協議会	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-95-1100
銚子市社会福祉協議会	銚子市若宮町 4-8 銚子市保健福祉センター内	0479-24-8189
旭市社会福祉協議会	旭市横根 3520 旭市保健福祉センター内	0479-57-5577
匝瑳市社会福祉協議会	匝瑳市八日市場ハ 793-35 市民ふれあいセンター内	0479-73-0759
香取市ボランティアセンター	香取市佐原口 2116-1	0478-54-4410
香取市生涯学習人材バンク推進協議会	香取市佐原口 2127 香取市役所内	0478-50-1224
神崎町社会福祉協議会	香取郡神崎町神崎本宿 96	0478-72-4031
多古町社会福祉協議会	香取郡多古町多古 777-1	0479-76-5940
東庄町ボランティアセンター	香取郡東庄町石出 2692-4 東庄町社会福祉協議会事務所内	0478-86-4714
東金市ボランティア・市民活動センター	東金市田間 421 ふれあいセンター2 階	0475-52-5198
山武市ボランティア・市民活動センター	山武市埴谷 1868-14 山武福祉センター内	0475-89-2121
大網白里市社会福祉協議会	大網白里市大網 131-2・133 合併 1	0475-72-1995
九十九里町社会福祉協議会	山武郡九十九里町片貝 2910	0475-70-3163
芝山町社会福祉協議会	山武郡芝山町飯櫃 126-1 芝山町福祉センターやすらぎの里内	0479-78-0850

横芝光町社会福祉協議会	山武郡横芝光町宮川 11902	0479-80-3611
茂原市ボランティアセンター	茂原市町保 13-20 茂原市総合市民センター内	0475-23-1969
茂原市体験活動ボランティア活動支援センター	茂原市千代田町 1-6-1	0475-20-1665
勝浦市社会福祉協議会 勝浦市ボランティアセンター	勝浦市串浜 1191-1	0470-73-6101
いすみ市社会福祉協議会	いすみ市岬町東中滝 720-1 ふれあい会館内	0470-87-8857
一宮町ボランティアセンター	長生郡一宮町一宮 1865	0475-42-3424
睦沢町社会福祉協議会	長生郡睦沢町上市場 921-1	0475-44-2514
長生村ボランティアセンター	長生郡長生村本郷 1-77 長生村総合福祉センター内	0475-32-3391
白子町ボランティアセンター	長生郡白子町関 92	0475-33-5746
長柄町社会福祉協議会	長生郡長柄町桜谷 712	0475-30-7200
長南町社会福祉協議会	長生郡長南町長南 2110	0475-46-3391
大多喜町社会福祉協議会	夷隅郡大多喜町新丁 163	0470-82-4969
御宿町社会福祉協議会御宿町ボランティアセンター	夷隅郡御宿町久保 1135-1	0470-68-6725
館山市ボランティア連絡協議会	館山市北条 402 市役所 4 号館内	0470-23-5068
木更津市ボランティアセンター	木更津市潮見 2-9	0438-25-2089
鴨川市社会福祉協議会鴨川市ボランティアセンター	鴨川市八色 887-1 ふれあいセンター2 階	04-7093-0606
君津市社会福祉協議会君津市ボランティアセンター	君津市久保 3-1-1 君津市保健福祉センター「ふれあい館」3 階	0439-55-0294
富津市ボランティアセンター	富津市岩坂 487-5 天羽老人憩の家内	0439-80-7321
袖ヶ浦市社会福祉協議会袖ヶ浦市ボランティアセンター	袖ヶ浦市飯富 1604 袖ヶ浦市社会福祉センター内	0438-63-3988
南房総市社会福祉協議会ボランティアセンター	千葉県南房総市千倉町瀬戸 2705-6	0470-44-3577
鋸南町ボランティアセンター	安房郡鋸南町保田 560	0470-50-1174

1 3 計画の策定経緯

年月日	委員会等	主な内容
平成 26 年 6 月 3 日 (火)	第 1 回千葉県県民活動推進懇談会	計画の方向性について
8 月 27 日 (水)	第 1 回千葉県県民活動推進懇談会に 係る幹事会	計画原案について
9 月 3 日 (水)	第 2 回千葉県県民活動推進懇談会	計画原案について
10 月 28 日 (火)	第 2 回千葉県県民活動推進懇談会に 係る幹事会	計画案について
11 月 28 日 (金)	第 3 回千葉県県民活動推進懇談会	計画案について
平成 27 年 1 月 15 日 (木)	計画案公表	
1 月 15 日 (木) ~ 2 月 13 日 (金)	計画案パブリックコメント	
2 月 23 日 (月)	第 3 回千葉県県民活動推進懇談会に 係る幹事会	計画最終案について
3 月 11 日 (水)	第 4 回千葉県県民活動推進懇談会	計画最終案について

1 4 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属団体等	備考
有識者	鎌田 元弘	千葉工業大学 副学長 工学部建築都市環境学科 教授	座長 幹事会委員
市民活動団体 関係者	牧野 昌子	NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポ ートクラブ代表理事	副座長 幹事会委員
	中根 裕	NPO 法人 NPO 支援センターちば理事	
社会福祉 協議会	白戸 章雄	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 会長	幹事会委員
	伊与久 美子	社会福祉法人市川市社会福祉協議会 会長	
企業関係者	小松 孝之	株式会社ちばぎん総合研究所受託調 査部長	幹事会委員
	細矢 孝	株式会社 CMS 代表取締役	
合計		7名	

区分	氏名	所属団体等	備考
市町村委員	渋谷 俊之	流山市市民生活部コミュニティ課長	
	齋藤 等	香取市総務企画部市民活動推進課長	幹事会委員
	岡本 和之	一宮町まちづくり推進課長	
合計		3名	